

令和 6 年度実施の認証評価結果における大学等の優れた取組について

※当資料では、令和 6 年度に認証評価を受けた大学、短期大学、高等専門学校、専門職大学院、専門職大学の優れた取組の一部を掲載しています。優れた取組全体については、各評価機関の報告書を御覧下さい。

【機関別認証評価】
1. 大学

名 称	評価機関	テーマ	優れた取組
麻布大学	大学基準協会	教育課程・学習成果	ヒト・動物・環境の持続的健康社会の構築のため、世界をリードできる人材の育成を目指す「麻布出る杭プログラム」は、高等学校から大学、大学から大学院と切れ目ない学びの機会を提供し、初年次から学生が所属学科に関係なく興味をもった最先端研究プロジェクトに参加して、学会発表、学術論文公表、研究費獲得に携わる経験等を通じて、大学の教育研究分野である動物や環境への興味を持ち、意欲のある学生の能力を引き出し、伸長させる特長的な事業であり、各種のアセスメントにより参加学生の成長度合いを確認する仕組みも機能していることから優れた取り組みとして評価できる。
		学生支援	初年次学生の修学支援として、生物・数学・化学・物理等を専門とするチューターによる個別指導を行い、各学科の授業科目担当教員とチューターが協力して多様な学習歴を持つ学生を支援している。こうした正課教育と連動した個別指導により、リメディアル教育や成績が振るわない学生への支援のみならず、学びに対する意欲のある学生の能力を伸張する仕組みとしても機能しており、学生からの評価も高く、建学の精神「学理の討究と誠実なる実践」を実現する取り組みとして評価できる。
追手門学院大学	大学基準協会	社会連携・社会貢献	研究企画課を中心に地域と包括連携協定を締結し、各学部においてフィールドワークを通じた地域連携を行っており、地域創造学部では、学生が継続的に地域に赴き、地域が抱える課題を調査・研究し、解決策を提案しているほか、経営学部では、地域の商店街でヒアリングを行い、SNSを活用して地元の特産野菜の特徴や生産者の声を発信している。このように、長きにわたり地域と連携して教育を行うことで、地域の活性化に向けて経済的・文化的に地域と人をつなぐ「関係人口」の創出・拡大に寄与していることは、教育理念に定める「社会有為」を実現する取り組みとして評価できる。
神奈川歯科大学	大学基準協会	教育課程・学習成果	1 年を 5 期に細分化した「5 stage 制」により、学習内容の理解促進や定着化を図るとともに、留学生に向けて「歯学のための日本語」「医療コミュニケーションのための日本語」等の歯科医師に必要な語学力を向上させるカリキュラムを設けている。また、1 年次から 3 年次の成績優秀者を対象として「自己探求学」を各年次の最終ステージ（stage V）に配置し、ボランティアやインターンシップのほか、大学院での研究活動・研究発表に参加するなど実践的かつ多様な学びの機会を提供している。このように歯科医師に必要な専門知識・技術に加え、主体的に学び続ける姿勢の習得につながることが期待できるため、さまざまな学生の特性・学びの状況の応じた教育課程の編成として評価できる。
共立女子大学	大学基準協会	教育課程・学習成果	建学の精神を実現する教育として、「リーダーシップ」を「他者と協働して目標達成を目指す力」と定義し、全学共通教育科目の「リーダーシップ開発プログラム」でリーダーシップのあり方やファシリテーション、プレゼンテーションの技術を学び、演習では連携企業が提示する課題にチームで取り組み、課題解決に向けた提案を行う PBL（Problem/Project Based Learning）を実施している。上級生がラーニング・アシスタント（LA）としてチームをサポートし、学生の提案に対して企業による審査やチームメイト・LA・教員からのフィードバックを受けることで、現代社会に求められる「リーダーシップ」を身につけた人材を養成していることは評価できる。
		学生支援	「学生支援に関する基本方針」に基づき、「全学学生委員会」のもとで担任がアカデミック・アドバイザーを務め、学生の履修から進路の状況に至るまで助手、職員と連携して入学時から一人ひとりに寄り添った支援を行い、全ての学生との定期的な面談を通じて学生の学習状況等を把握し、きめ細かな指導・支援を行っている。また、「担任（アカデミック・アドバイザー）による学生指導・相談ガイドライン」や「教職員のための学生対応ハンドブック」を作成し、アカデミック・アドバイザーの目的・役割、具体的な業務、学生面談の方法や注意点等を共有するための工夫を講じ、効果を高めていることは評価できる。

神戸学院大学	大学基準協会	学生支援	さまざまな不安や悩みを抱える学生のための総合相談窓口として、「学生の未来センター」では、学生からの相談を広く受け入れており、「学生相談室」等と連携して、問題を抱えた学生を早い段階で把握し、必要に応じて適切な専門部署や専門家への橋渡しを行っている。さらに、修学に困難を抱える学生に対しても、その後のキャリアを支援するため、地域や企業とのつながりを生かして進学先や就職先を紹介するなどケアを行っており、これらの活動は、学生支援における「学生が自分の個性にあった進路・就職先を見つけられるような多様な支援を行う」という方針に基づく有意な取り組みとして評価できる。
		社会連携・社会貢献	阪神・淡路大震災を経験した神戸に所在する大学として、広く社会からの要請に応えるべく、「社会連携部」を窓口として、社会・地域からの要望を受け付け、継続的に他地域を含めて広範なボランティア活動を展開している。なかでも、「ボランティア活動支援室」に所属する学生スタッフ（学スタ）が主導して企画・運営を行い、一般の参加学生に対する呼びかけ・支援も行うことで、学生自身のマネジメント能力の構築にも寄与しており、社会連携・社会貢献に関する方針に示した「グローバルな視点から地域・社会の多様なニーズに対応できる人材を育成する」取り組みとして、評価できる。
国際基督教大学	大学基準協会	学生支援	国際性を重視する大学として、在学生・卒業生の多様な進路を支援するためにいち早く開発・導入した「デジタル学修歴証明書」は、国内外問わず世界中の企業・機関に対して成績証明書等の電子証明書を即時に送付することができ、留学や海外大学院への進学、グローバル企業への就職等に際し、証明書の発行・提出手続の利便性が大幅に向上しており、利用状況や利用者アンケートの結果からも、在学生・卒業生の多様なニーズに応える学生支援の取り組みとして評価できる。
国際仏教大学院大学	大学基準協会	教育研究組織	仏教研究の更なる推進という大学の理念・目的の実現のため、「国際仏教学研究所」「日本古写経研究所」を附置している。「国際仏教学研究所」では、海外の著名な研究者による講演会を開催し、国内外との学術的交流を進め、その交流に基づいて複数言語で研究成果を刊行・公開しており、国内外における第一線の研究者に寄稿を募るなどの方針により、国際的にも高い評価を得ている。「日本古写経研究所」では、国内外の筆写経典を網羅的に収集・整理する事業を継続して行っており、その成果をデータベースとして構築し、社会に広く公開している。附属図書館における版刷大蔵経とともに、研究所の有する画像資料は、図書館において一般の閲覧に供している。いずれも、所蔵資料や研究成果を広く公開、発信していることから、仏教研究の推進に有意な組織を置き、研究成果の社会への還元に取り組んでいることは評価できる。
		学生支援	正課を補完する学習支援として、図書館スタッフによる留学生等を対象としたライティング・サポートを導入しており、論文、授業での課題や発表用原稿などの日本語チェックを実施している。サポート時は学生の主体性を阻害しないよう配慮しながら添削及び助言を行うことで、留学生の日本語での文章作成能力を含めた、研究能力の向上につながっており、大学が掲げる理念である「国際的に活躍しうる仏教研究者の養成」を具現化するための学習支援として評価できる。
事業構想大学院大学	大学基準協会	社会連携・社会貢献	「事業構想研究所」における、「事業構想プロジェクト研究」は、開学当初から継続して実施しており、近年では地方都市へのキャンパス展開とともに、「事業構想プロジェクト研究」の実施件数も増加している。産学官連携として「企業版ふるさと納税」を活用した社会課題解決型の事業モデルも展開しており、2024年には連携協定に基づく「事業構想プロジェクト研究」の成果として、建設業界と障がい者をつなぐ就労支援サービスとして社会実装に至っている。これらの活動は、大学の理念である「事業構想」をもって地域社会の課題解決に大いに寄与していることから評価できる。
上武大学	大学基準協会	学生支援	ビジネス情報学部においては「ゼミ担当教員制度」を設け、学年ごとにフレッシューズゼミ、教養ゼミ、専門ゼミ、卒業研究を週1回行い、学生の学習段階に応じた支援を実現している。看護学部においても「チューター制度」を設け、学年を超えた少人数のグループを形成し複数教員が担当することにより、教員と学生間、学生間、学年間等のつながりを強化する役割も果たしており、チューター教員による「チューター会議」において情報共有や研修による支援の質向上に向けた活動も実施している。学生に対して担当の教員が一貫した対応が可能な制度を学部の特性に応じ整備しており、学生が相談や支援を受けやすい環境を構築しているほか、支援内容は「学生個人指導記録簿」によって記録・共有している。留年・退学者の減少、問題の早期把握と対処、修学意欲や就職率の向上につながる取り組みとして効果が期待され評価できる。

		社会連携・社会貢献	「ボランティアセンター」を設置し、協定を締結した自治体等と意見交換を実施しながら、祭りや花火大会の開催支援等の地域のニーズに沿った社会貢献・社会連携活動を学生のボランティアサークルと協同で実施しており、学生の実践的な活動は「社会貢献実践」という科目を設置し単位化することで教育にも生かしている。また、スポーツ健康マネジメント学科柔道整復師コースを設置している特性を生かし、自治体等の要請に対応して、地域におけるトライアスロン等の競技大会において、学生が出場選手のコンディショニングを実施している。これらの活動は、学生自身の実践的な学びの場として有効に機能しており大学の具体的な目標の1つである「地域社会や国際社会に貢献できる人材育成」の実現に対する有意な取り組みとして評価できる。
昭和女子大学	大学基準協会	学生支援	2011年度から続く「社会人メンター」制度は、学生が多彩なライフスタイルを持つ社会人女性メンターのアドバイスを受けることにより、大学時代の過ごし方や将来に向けての明確な指針を得て、それぞれが自らのキャリア形成を考え、成長を遂げることを目標に掲げ、「個別メンタリング」において、より学生の希望に沿うよう「メンターマッチングシステム」の整備を図るなど改善を続けている。このようにさまざまなロールモデルと出会い、学生が自身のキャリアについて考える機会を提供することは、学生の成長を促し、大学での学びをより充実させる取り組みとして評価できる。
白百合女子大学	大学基準協会	学生支援	学生一人ひとりの大学生活を質の高いものとする学生支援の方針を体現する取り組みとしてアドバイザー制度を設け、1年次からアドバイザー教員による個別面談等を通じて修学支援や生活支援を行っているほか、語学の学習においてNSTA（「ネイティブ・スピーカー・ティーチング・アシスタント」）を置いている。英語とフランス語の学習において、正課内での専任教員の指導に加えて、ネイティブのTAに留学相談やスピーチコンテストの指導などを依頼することができる。このように、学生のニーズに応じたきめ細かな学生支援が、語学力の向上や大学が推奨する留学での学びの充実につながっていることは評価できる。
		社会連携・社会貢献	「アクションプラン」に大学の社会連携・社会貢献の実効性をより高めることを掲げ、大学が所在する調布市や近隣の三鷹市との連携に基づく地域貢献活動を推進している。例えば、調布市が運営する「せんがわ劇場」において、長年にわたり教員と学生が授業で作成したアニメーション映画等の作品上映や絵本の読み聞かせ等を行い、地域文化の創出に貢献している。また、子どもの発達に関する研究や相談・カウンセリング等を行う「発達臨床センター」では、大学院学生が参加して相談に応じるとともに、三鷹市教育委員会の依頼を受けて心理検査を実施するなど、子どもの発達を支援している。これらの活動により学生の成長につながるとともに、教育研究活動の成果を社会に還元していることは評価できる。
西南学院大学	大学基準協会	社会連携・社会貢献	福岡市との協定に基づき、乳幼児とその保護者の子育て支援のために長年にわたり実施してきた「西南子どもプラザ」に、地域との連携強化や大学の専門性を子育て支援に還元する新たな方法として、2024年度から「子育て支援コンシェルジュ」を導入し、利用者の個別ニーズに基づく情報提供や適切なサービス・支援機関の紹介等に応じるなど、機能を拡大した。これによって、大学の特性を活かした付加機能として、外国人乳幼児親子への対応、授業やボランティアスタッフとしての学生参加、教員による専門相談・専門講座の企画・提案及び実施のみならず、福岡市内の「子どもプラザ」スタッフの人材育成や子育てボランティア、グループへの支援等も行い、大学の専門性を活かして社会の要請に応じて地域貢献活動に寄与していることから、評価できる。
大学院大学至善館	大学基準協会	教育課程・学習成果	学位授与方針に示すコンピテンシーを学生が自己評価する「コンピテンシー・セルフアセスメント」の実施や、各学年の授業開始時にこれから学ぶトピックスについてあらかじめ自身の考えを言語化するための「リフレクション・ペーパー」、学んだのちの振り返りと今後の成長課題を考えるために1年次の最後に実施する「フィードバック・ペーパー」、2年次の最後に1年次と同様の目的で実施する「フィードフォワード・ペーパー」といった学位授与方針とも連関する独自の書式を活用して、教育プログラムに学生間で学びの振り返りや相互コーチングを行う機会を設けるなど、定量化しにくい学生自身の気づき、自己発見、学び、成長等を促すための内省の機会を多く設けている。これらを通じて、個別科目での学びを越えて各学生がそれを自身のなかで統合し、学位授与方針に示す「全人格経営リーダー」としての成長につながることが期待できるため、有効な取り組みとして評価できる。
中部学院大学	大学基準協会	社会連携・社会貢献	「地域連携推進センター」を中心として、キャンパス所在地や周辺の地方自治体、団体等と、連携・協力に関する協定を締結し、これを活用して、授業、ゼミ、ボランティアや部活・サークル活動等の活発な地域貢献・地域連携活動を展開している。例えば、地域住民を対象に、理学療法学科及び看護学科の教員と学生が実施する老年症候群発症リスク軽減を目指す健康調査やスポーツ健康科学科と関市教育委員会の協働による、小学生を対象としたスポーツ大会「SEKIカップ」の開催等、各教員の専門性と大学の教育研究資源を生かした取り組みを通じて、大学と地域の連携を強化しており、学生の実践的な学びにもつながっている。これらの取り組みは、「地域における課題を共有し、自主的に取り組む『地域貢献力』を備えた学生を養成する」という地域連携方針及びミッション・ステートメントに掲げる「地域と生きる」を体現する取り組みとして評価できる。

筑波大学	大学基準協会	内部質保証	教員組織と教育組織が分離された固有の組織体制を前提としながら、内部質保証として諸活動の点検・評価を行う「組織評価」の有効性を高めるべく、教育の質保証及び質向上の取り組みとして、「教学マネジメント室」が毎年行う各学位プログラム等の点検・評価である「モニタリング」、同室と各学位プログラム等との改善・向上に向けた対話や学生からの意見収集等の「プログラムレビュー」を行っている。また、点検・評価の結果に基づく全学的な課題に対し、FD研修会においてグッドプラクティスの共有や、「多文化共生時代のための教育課程の質保証と教学マネジメントの強化」等をテーマに議論することで、各学位プログラム等の教育の質向上を促進している。このように、当該大学の志向する学際融合・領域横断的な教育研究の実現に適した多角的な点検・評価と対話や情報共有による改善・向上の仕組みを有効に機能させていることは評価できる。
		教育研究組織	教育組織と研究組織を分離した独自の教育研究体制を構築し、そのなかで、学術分野横断型の教育研究プログラムの開設及びその運営を担う「グローバル教育院」を設置し、それを契機に大学院を学位プログラム制に移行するなど、「変動する現代社会に不断に対応しつつ、国際性豊かにして、かつ、多様性と柔軟性を持った新しい教育・研究の機能及び運営の組織を開発する」という「建学の理念」を実現し、学問分野を超えた教育研究を展開している。さらに、構想の立案を行う部署と質保証を行う部署でそれぞれ有効性を検証し、たえず組織を発展させていることは、評価できる。
		教育課程・学習成果	総合学域群の学生が、個人での研究と複数人での共同研究のいずれかを選んで応募し、選考を受けて採択されたテーマについて、サポート教員による対話と指導のもと自主研究を行う「学際研究プロジェクト」を2022年度より実施している。研究期間最後には発表会を実施しており、特に優れた研究には賞を授与している。これにより、参加学生が幅広い視野と研究の基礎を身に付け、学士課程のうちから自身の興味に即して学際的な研究を継続して行うことにつながっていることは、高く評価できる。
		学生の受け入れ	学士課程の入学試験として一部の定員に対して「総合選抜」を導入している。これにより、大学入学前に専門分野を絞り込みきれない学生が入学しやすくなっていると同時に、文理を超えた学修を担保するカリキュラムにおいて幅広く学んだうえで、学生の興味・適性及び成績に基づき専門分野を決定することや、「学際研究プロジェクト」等により、入学後も高い学習意欲を保持させ、自らの専門分野の探求を継続させている効果が見られる。また、複数の分野にわたる学際領域への意識を高めることにも有効に寄与していることは、評価できる。
津田塾大学	大学基準協会	学生支援	「女性研究者支援センター」において、学生や教職員の研究活動を支援するさまざまな取り組みを長きにわたり行っており、なかでも次世代の女性研究者の育成に向けて、学部学生や大学院学生を対象に、「大学院進学情報サイト」を開設し、研究者となった卒業生の声や大学院進学に関するイベント動画等の情報を掲載することで学部学生の大学院進学に対する不安感の解消に寄与している。また、学生が志望する分野を専門とする卒業生や大学院学生がメンターとなって相談に応じる体制を整備し、将来的に研究者を目指す学生に寄り添った支援を意欲的に行っている。これらの取り組みは、学生の視野や進路の幅の広がりが期待できると同時に、大学の基本理念を体現化した有為な成果が期待でき、高く評価できる。
鶴見大学	大学基準協会	社会連携・社会貢献	長きにわたり、リカレント教育を兼ねる「鶴見大学図書館司書・司書補講習」を展開しており、ICT技術を備えた司書・司書補の養成に取り組み、近年では、オンラインでの講習を行うことで、遠隔地の受講者も受け入れており、多くの修了生を社会に輩出するなど発展を遂げている。この経験を生かし、文学部に古典籍、デジタル資料双方の情報を活用できる人材を養成するドキュメンテーション学科を設置し、その後、文学研究科に高度デジタル化社会の中でも活躍できる人材を養成するドキュメンテーション専攻を順次開設するなど、社会貢献で得た知見を教育研究に採り入れ、社会が求める人材を輩出していることは、評価できる。
デジタルハリウッド大学	大学基準協会	教育研究組織	学校設置会社と教員が漫画を題材とした日本語学習教材を大学発プロジェクトとして発売するに至ったことを契機に、大学の知的財産を活用して日本語教材を開発することを目指し、「日本語教育研究センター」を廃止するとともに、「日本語教材開発センター」を設置しており、大学が株式会社の一部門として設置されている特性を生かし、迅速な意思決定のもと、組織変更に取り組んでいる。デジタルコンテンツを活用した日本語教材の開発を目指すことによって、大学の専門性・特徴を生かしつつ、留学生の関心に対応して効果的な日本語教材の開発につながることを期待でき、大学の理念・目的の実現に向けた附置組織の改編の効果的な事例として評価できる。

		学生支援	中・長期計画である「DHU 2025 VISION BOOK」において、「学生が夢中になり、自分にめざめる環境・文化をつくる」ためのプロジェクトとして「物語志向の学事開発と教育環境の整備」を掲げ、その実現に向けて、「CG制作ルーム」の設置や「オールナイトフリータイム」の運用等、学生の要望を取り入れた環境整備を進めるとともに、「プロジェクト科目」や学部、研究科、設置会社運営の専門学校三者合同で実施する「デジタルフロンティア・グランプリ」、研究科における「成果発表会 DHGS the DAY」等の学生が学んだことを実践・公表できる機会を数多く設けている。また、その際に必要となる経済的支援や優れた成果を残した学生を表彰する制度も設けるなど、入学から卒業まで一貫して学生の修学意欲を喚起するプログラムや制度を整備し、積極的に学生の修学意欲に応えるための支援を展開していることは学生の関心に寄り添い、大学の理念・目的の実現につながる有意な取り組みとして評価できる。
		社会連携・社会貢献	多様な企業からのリクエストを受け付けて、内容に応じて教員や学生が問題解決に取り組んでおり、近年では学生が受注することが多くなっている。外部のリクエストのみならず、学校設置会社、あるいは「産学官連携センター」が学内における映像処理方法の構築とそのマニュアル化について独自に学生に依頼を行っており、それらについても学生を中心に解決する貢献策を打ち出している。学生の学習成果を社会連携・社会貢献に活用しており、教育研究と社会貢献が合致した大学の未来像ともいえる取り組みとして評価できる。
東海大学	大学基準協会	教育課程・学習成果	建学の精神に基づき、「学生の関心を実社会の公的な課題と接続し課題解決に取り組むなかで、シティズンシップを育むこと」を目的として、パブリック・アチーブメント教育を全学的に展開している。学生が自分の関心と社会的課題を結び付けて学ぶことができる「発展教養科目」を全学の初年次必修科目とし、学生は学部・学科の垣根を超えてのグループワークやディスカッションを通じて、社会参画の方法を体験的に学んでいる。そこで身に付けた知識・能力をもとに、学生が自ら社会貢献、地域活性、国際交流などを目的として企画、実施する「プロジェクト活動」において、実際の社会活動を経験している。これらの教育上の取り組みは理論と実践の学びを両輪とする、学生が、市民として社会に参画し、主体的に問題・課題に取り組む力を醸成する特色ある教育活動であり、高く評価できる。
		社会連携・社会貢献	大学が有するスポーツの知識・技術・施設等を広く学内外に提供し、生涯スポーツの推進と健康維持増進に貢献するために「東海大学スポーツプロモーションセンター」を設置している。同センターでは、全国にある大学付属高等学校等と連携して各地でスポーツ大会を主催するほか、キャンパスが所在する平塚市や秦野市等の自治体と協力して地域の子ども向けスポーツイベントを開催するなど、スポーツを通じた地域振興に精力的に取り組んでおり、各種大会やイベントの運営に学生が参画することで学生の実践実習の場にもなっていることから、大学の資源を地域に還元する取り組みとして評価できる。
東京医科大学	大学基準協会	教育研究組織	「ダイバーシティ推進センター」では、他大学と共同し、地域住民の協力を得て、教職員の子育てを支援し、家庭と仕事の両立を図ることを目的としたファミリーサポートやライフイベント中の研究者を支援するための「研究補助者配置制度」等とともに、学生に対する障がい者を理解するための講義の実施、ハラスメント相談体制整備に関する提言、LGBTQに関するSD研修会の開催など、同センターの設置目的である多様な属性を持った人の活躍を支援しており、社会の変化に合わせた取り組みとして評価できる。
		教育課程・学習成果	学習支援システムである「e自主自学」では、授業中のクリッカー、講義課題等の提出、授業に関する確認テスト等を通じて、オンライン上で教員と学生又は学生同士の双方向のやり取りを可能にすることで、学生の自学自習のみならず、学生同士が相互に学習状況を把握するためのツールとしても活用している。また、学位授与方針に基づく「教育到達目標」のアンケート調査結果をレーダーチャートとして可視化し、学生自身が到達度を把握できるようにすることに加えて、学習実践記録として「eポートフォリオ」を活用することにより、学習履歴・実習評価を記録・蓄積し、教員によるフィードバックを踏まえることで学習成果を適切に把握できるように整備している。これらを通じて、学生が自らの学びの成果を振り返ることができるようにするなど、ICTを活用して学生の学習を活性化するとともに、多角的な学習成果の測定に取り組んでいることは評価できる。
		学生支援	「学生・職員健康サポートセンター」が中心となり、「要注意学生フォローのフロー」を策定することで、他の学生支援組織や担当事務部門と連携して成績不良者・出席不良者・原級者・休学者・心身不良者を早期に発見する仕組みを構築して、学生に対するきめ細かなサポート体制を整備することで、問題の深刻化を未然に防止し、その結果として医学科、看護学科ともに原級者数が大幅に減少していることは評価できる。

東京家政大学	大学基準協会	理念・目的	女性の社会的自立を図り、時代の動向を見通していく創造性に富む女性を育てるという創設時の目的を受け継いで「自主自律」を建学の精神とし、これを学生が真に実現する力を養うため、１年次前期の必修科目に「スタートアップセミナー 自主自律」を設けている。同科目において、大学の歴史に関する資料や服装資料を収集した東京家政大学博物館を活用し、創設者の教えや大学の沿革などを学ぶと同時に、現代女性に関わる社会問題をテーマにした学生同士の協同学習等のアクティブラーニングを通じて、学生一人ひとりの自主自律の礎を築くことを促しており、建学の精神を学生に周知・浸透させ、これを体現する学生を育成していることは評価できる。
		学生支援	学生支援に関する方針において、学生が自主自律の道を歩み、生活信条を実践することができるよう組織的な支援を行うことを掲げ、学生の自主的な活動を推進している。例えば、学生有志団体「学生CREED」が「学生と教職員の交流会」や「新入生ウェルカムパーティー」等の学内交流イベントを企画・運営しているほか、学生有志団体「食リンピック実行委員会」が地域の子ども及び保護者等を対象に食育ゲームを通じて楽しみながら食を学ぶイベントを開催している。さらに、地域の親子にあそび場を提供する「森のサロン」においても学生プロジェクトによる企画を実施するなど、学生による建学の精神「自主自律」を体現した多様な活動を展開していることは、評価できる。
東京国際大学	大学基準協会	学生支援	川越第一キャンパスに設置していた「English/Japanese PLAZA」に加え、新たに整備した池袋キャンパスに「TIU COMMONS」を設置し、英語のみで教員に相談できる環境を整備しているほか、英語のみを使用するスペース、日本語・英語ともに利用可能なスペースを設けるなど、多様な英語能力を持つ学生の言語学習ニーズ及び国際交流意欲に対応した支援を実施している。日常的に日本人学生と外国人留学生在が交流することで、多様な感性の醸成や世界各国の文化に対する理解を促進しており、学生の学習意欲を支援することで建学の精神に掲げる「真の国際人の養成」を実現する取り組みとして評価できる。
東北学院大学	大学基準協会	社会連携・社会貢献	「TG Grand Vision 150」の目指す「地域に世界に活躍するための『ゆたかな学び』」の実現に向け、「総合ボランティアステーション」を中心として、文部科学省の補助事業で得た知見を生かし、地域が求める人材の育成を目的とする実践的な科目を新たに設け、社会連携と教育の架橋を図っている。また、人材育成に関わる地域の課題解決に取り組むプラットフォームや、災害からの復旧・復興を支援する学生ボランティアの役割を担える人材を育成するボランティアネットワークを構築、運営し、時代や地域のニーズに柔軟に対応した人材育成事業を展開している。これらの活動に積極的に学生が関与することで、学生のボランティア意識を高めるとともに、地域社会の課題を解決する人材の輩出にもつながっていることは評価できる。
		大学運営	従来の「学長研究助成金（事務職員業務研究）」制度を継続することで、事務職員の自発的な課題の提示を促し、部署を横断した改善の取り組みが学内で定着している。2023年度の五橋キャンパス開学の際には、キャンパス統合による昼休み中の食堂混雑という課題に対し、所管する学生部と関連する複数部署による共同研究を行い、学生食堂に食事専用エリアを実験的に設けるなど、改善につなげていることは、「新たな価値を創造する、イノベティブな組織文化を育てる」ことを基本施策とする「TG Grand Vision 150」を具現化するものとして評価できる。
東洋学園大学	大学基準協会	学生支援	留学の促進や留学と将来のキャリアを結びつけることを目的としたイベント「Future me」の実施に加え、2022年度に「グローバル・ラウンジ」へと改修し、外国人講師やインターンなどのネイティブスピーカーが常駐して気軽に無料で英会話にふれる環境を整備し、グループ学習や個人学習にも対応している。このような英語学習の支援により、学生の学習意欲を引き出し、主体的な学びを促進させており、従来の理念「国際人を育てる大学」を受け継いだ新たな理念「社会と世界に向き合う」に沿った効果的な取り組みとして評価できる。
		学生支援	理念に掲げる「面倒見のよい大学」に沿って、教職員が協働で実施する各学生の状況把握・共有及び個別指導において、得られた情報などのプライバシーに配慮しながら、ポートフォリオの活用等により担当教員が変わっても伝達されるよう工夫し、休学や退学を申し出た学生に対して面談を通じての状況把握及び各学生の個別事情に応じた対応策を講じている。このような学生への支援を展開すべく中期計画に「退学防止への取組」を掲げて全学的に実行し、実際に退学率の減少につながっていることから評価できる。

長崎純心大学	大学基準協会	教育研究等環境	建学の精神に基づく教育研究活動の実現に向けて、早坂記念図書館内に国内のカトリック教会の教会史を収集した「カトリック文庫」及び絵本・児童書やその研究を収集した「児童文庫」、長崎純心大学博物館内に日本におけるキリシタンに関わる歴史資料を収蔵した「キリシタン文庫」及び長崎・広島の実業家や平和活動に関する資料を収集した「磯村平和文庫」の4つの文庫を設けている。これらの貴重資料・書籍等を用いて幼児教育や地域における授業や実習の準備学習を行っており、各授業で図書館や博物館の活用を促すことで、地域への理解や地域における大学の役割の認識を深めることにつながるなど、これらの施設が学生の主体的な学び・研究やコミュニケーションの活性化、教員の教育力・研究力・社会貢献力の向上に重要な役割を果たしていることは評価できる。
新潟産業大学	大学基準協会	社会連携・社会貢献	全学的に社会連携を推進するため、「地域連携センター」を設けて地域での活動実績や成果を把握し、その結果を活用して更なる地域連携活動の強化に取り組んでいる。具体的には、「地域実践教育プログラム」として、講義で学んだ理論とフィールドワークでの実践による教育を展開しており、これによって多くの教職員・学生が地域連携活動に携わる機会が増え、地域振興に関連の強い企業・団体に就職する学生が増加するなど、学生のキャリア形成にもつながっている。これまでの協定に基づく地域連携を発展させ、正課内外での教育活動と地域連携を連動させることで、「スクールモットー・スローガン」に掲げる「地域に学び、地域をおこす」を実現していることは評価できる。
日本赤十字豊田看護大学	大学基準協会	教育研究等環境	「学術情報センター・図書館」内の史料室では、日本赤十字社が作成し、愛知県内の博物館が所蔵していた、明治期から大正期にかけての日本赤十字社の活動を明らかにした貴重な歴史資料を管理している。これら資料は、学内外の研究者が閲覧利用し継続的に成果論文が発表されているほか、学生が赤十字の大学で看護を学ぶことの意識付けを行うことに活用し、教育研究活動の促進が図られている。今後は、資料のデジタルアーカイブ化により、更なる利用促進が期待できる。このことは、赤十字理念及び建学の精神を学内外に広く周知する特徴的な活動として評価できる。
日本大学	大学基準協会	教員・教員組織	学生・教員・職員が一堂に会して教育について意見交換し、理解を深める機会として「学生FD CHAmmiT」を開催しており、学生自身が受ける教育の質やその改善について関心を持つよう促すとともに、話し合った内容を「学部への提案書」としてまとめ、それを踏まえて、各学部で学生・教員・職員の三者で協議を行ったうえで「学生への回答書」として理想の学部に向けた提案や意見への対応を公表している。このような取り組みから、施設の整備や実務的な教育の充実などの教育改善につながっており、教育の改善・向上に学生からの意見を採り入れる仕組みを組織的に機能させていることは評価できる。
		学生支援	学生が発案した正課外の活動を支援する「自主創造プロジェクト」では、他学部の学生と交流を持ちながら、文化の進展を図るプロジェクトや持続可能な開発目標（SDGs）に取り組むプロジェクトなどを支援している。参加学生は、プロジェクトの終了時に成果報告書を提出するとともに、優秀な活動に対する表彰等も行っている。この活動を通じて、他学部の学生と協働しながら「自ら学ぶ、自ら考える、自ら道をひらく」能力を身につけており、専門分野が多岐にわたる総合大学の特性を生かしながら、教育理念「自主創造」の実現に資する取り組みとして評価できる。
		社会連携・社会貢献	技術に関する研究成果等の民間事業者への移転を推進する機関として「産官学連携知財センター」（NUBIC）を設置し、行政機関や産業界との積極的な産官学連携・協力により新産業の創出等を通じて社会に貢献している。例えば、当該センターと工学部が協働し、福島県郡山地域の産業界や行政機関等と連携して地域の企業が抱える課題の把握とニーズに応じた課題解決に取り組み、自治体との連携により工学部内に設置している「郡山地域テクノポリスものづくりインキュベーションセンター」での教員と企業による共同研究の成果を通じて、地中熱を使ったヒーターの開発をビニールハウスへ実用化するなど地域における産業の活性化に寄与している。このように、全学的な産学連携の推進・支援のもと、研究成果を社会に還元していることは評価できる。
日本福祉大学	大学基準協会	社会連携・社会貢献	地域社会における知の拠点としての役割を発揮すべく、大学が所在する知多半島をフィールドとした地域連携・社会貢献を推進しており、例えば愛知県東海市と共催で「東海市地域大円卓会議」を共催し、学生・卒業生のみならず、他大学の学生や高等学校の生徒も参加して太田川駅前中心市街の活性化に向けた方策を提案しており、地域課題の解決・地域活性化への協働を学ぶ機会にもなっている。また、教員、学生が知多郡美浜町のNPO法人と協働して子ども食堂を運営し、地域の子どもたちや保護者、住民が集う場の提供を通じて地域の子育て環境の課題解決に貢献していることに加えて、この取り組みを通じて得た成果を大学と地域の共働研究として社会に公表していることから、いずれの取り組みも大学の持つ知的資源を地域社会に還元する優れた取り組みとして評価できる。

弘前学院大学	大学基準協会	社会連携・社会貢献	社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、学生や教職員が地域の活動へ参加することを推進しており、例えば、学生サークル「地域活性化サークル」で地元特産等を発信しているほか、「ヒロガクインクルージョン」では地域の包括支援センターと連携し、認知症予防や介護、医療、リハビリテーション等に関するサポート及び地域住民の交流の場を提供する「橙燦（認知症）カフェ」を法人内に設置する中等・高等学校の学生と協働で定期的を開催し、地域社会における福祉への理解と啓蒙に貢献している。これらの活動を「社会連携・社会貢献事業の情報公開・共有プラットフォーム」に集約し、学内での情報共有を強化することで、学生の自主性や実践力の更なる修得を促すとともに、地域課題の解決につなげていることは評価できる。
文星芸術大学	大学基準協会	社会連携・社会貢献	創造的自律的に行動する人間性豊かな人材の育成と社会の文化向上への寄与を実現するため、「文星・芸術文化地域連携センター」では連携先の拡大に努め、栃木県全域にわたる市町村と地域資源の発掘及びまちづくり活動の連携協力協定を締結し、これに基づき自治体・企業等からの依頼を受けて文化財の修復や商品パッケージ、ロゴマーク、キャラクター等のデザインを行うなど、大学の専門分野を生かした社会連携を展開している。また、実績を積むことで地域社会における認知度が高まるとともに、多様な連携活動へと発展しており、参画する学生のスキルアップ・キャリア教育としても機能させながら、芸術を生かした地域活性化に貢献していることは評価できる。
星薬科大学	大学基準協会	社会連携・社会貢献	「薬剤師生涯学習支援室」を中心に、薬剤師認定制度認証機構から認証を受けた認定薬剤師研修制度の実施機関として、薬剤師の卒後教育のみならず、在宅医療で必要な最新の技術を学ぶ実技研修やがん治療・緩和医療専門薬剤師の養成、NPO法人や学会と連携した講座など幅広く豊富なプログラムを設けている。また、開催した各種講演会等の動画を蓄積し、これらをオンデマンドコンテンツとして整備し、遠隔地からの受講希望者や社会人の受講ニーズに応えるべく発展させており、薬剤師の生涯学習と自己研鑽を支援し、専門性の高い薬剤師を輩出していることは評価できる。
		社会連携・社会貢献	「星薬科大学ビジョン2025 - 2030」に掲げた地域における「学」の拠点として「産」及び「官」の使命と役割を尊重しつつ連携を図ることを実現すべく、品川区薬剤師会や品川区と共催して「くすりと健康フェア」を大学祭で開催し、地域住民の健康チェックや健康相談を学生参画で実施し、地域の健康増進への意識醸成に貢献するとともに、学生の実践的な学びにもつながっている。さらに、品川区の中学校及び小学校における教員の学校薬剤師としての活動や薬の飲み方教室の開催など、地域の健康増進及び保健衛生環境の向上に貢献しており、これらの活動を地域の学校保健会及び教育委員会が発行する研究集で発表し、成果を発信することで薬に関する正しい知識の更なる向上につなげていることは評価できる。
北海道医療大学	大学基準協会	教育課程・学習成果	全学部・学科を横断した必修科目「多職種連携入門」に加え、高学年に「全学連携地域包括ケア実践演習」を新たに配置し、大学が所在している自治体の地域包括ケアシステムの一環にある附属施設「地域包括ケアセンター」の利用者を訪問して学生が在宅医療を実践的に学ぶとともに、利用者の声を通じて生活や人生等の質を考える機会となっている。医療系総合大学の資源を生かして地域における医療の課題を体験し、学生が同じ課題に対してそれぞれの専門性に基づくケアを検討・提案することで専門性を超えて視野を広げるとともに、現代社会で求められている多職種連携を推進する人材育成につなげることが期待できることから、効果的な教育として評価できる。
北海道文教大学	大学基準協会	社会連携・社会貢献	「地域連携推進センター」を中心に、大学の所在地である恵庭市を拠点とした教育や食、福祉、医療、国際等の各学部の専門性を生かした多種多様な連携事業を展開し、食育の普及や子育て支援、障がい者の発達支援プロジェクト、地元企業と共同しての商品開発などに学生と教職員で取り組んでいる。これを発展させるべく、2023年度に「地域創造研究センター」を設置し、産官学の諸機関に所属する研究員で協働して地域の課題解決に取り組むなど、プラットフォーム形成の中核として地域と大学との新たな連携モデルを構築し、地域の知の拠点として機能することが期待できるため、社会連携・社会貢献に関する方針に基づく有意な取り組みとして評価できる。
明星大学	大学基準協会	社会連携・社会貢献	キャンパス内の自然環境を活用し、地域の文化や歴史、暮らしや仕事を含めた次時代にふさわしい人と自然のあり方を試行・模索する「明星SATOYAMAプロジェクト2022→2025」を始動させ、各学部を横断したクロッシング・プロジェクトとして、学生や教職員、地域住民、自治体、近隣の大学等が参加し、生態調査に基づくビオトープづくりやSDGsを体験するイベント、間伐材を活用した商品開発等の多様な活動を展開している。学生の学びの場にとどまることなく、参加者を公募して緑地を活用した自然保全や多摩地域の活性化等の地域課題の解決に取り組むなど、学生の成長と大学の知を還元した地域貢献の両面で機能していることは評価できる。

立教大学	大学基準協会	教育研究組織	リベラルアーツを英語で学ぶ「Global Liberal Arts Program（GLAP）」を設け、徹底した少人数教育による１年間の留学を含めた教育課程を確立し、自ら考え、行動し、世界とともに生きるグローバルリーダーを育成している。独自の教育を運営するため、GLAP運営センターを設置し、学習成果等を踏まえて絶えず検証し、2024年度には同プログラムに専任教員やキャリア支援スタッフを配置し、学位プログラム制を試行しつつプログラムを充実させている。このような先進的な教育を展開する組織を設け、建学の精神・教育理念を更に進めて実現していることは、評価できる。
		社会連携・社会貢献	東京都豊島区や埼玉県新座市における行政と連携した各学部の専門を生かした地域貢献のほか、岩手県陸前高田市における被災者支援や震災の記憶を経験的遺産としてアーカイブ化する活動に加え、東北地域の大学と共同で陸前高田グローバルキャンパスを開設し、震災研究の拠点として地域課題に取り組んでいる。これらの活動への学生参画及び地域貢献を通じた学びを促進させるため、全学教育科目に社会貢献の基本的な知識や実践的な体験学習を含めた体系的な科目群として「立教サービスラーニング（RSL）」を設け、実践的な学びと社会貢献活動の循環を構築しており、建学の精神を体現し、地域課題の解決・活性化に大いに貢献する有意な取り組みとして評価できる。
ルーテル学院大学	大学基準協会	学生支援	正課外活動や地域貢献活動等に積極的に取り組み、成果を上げた学生を表彰する「パイオニア学長賞」は、ロールモデルとなる学生の活動を学内に広く周知し、学生同士でその活躍を共有することで、さまざまなボランティア活動や地域貢献活動に取り組む学生のモチベーション向上につながっている。小規模大学の特性を生かしながら、学生の主体的な活動の推進に向けて、使命（ミッション）である「一人ひとりを大切にせる教育」に資する学生支援に取り組んでいることは評価できる。
		社会連携・社会貢献	近隣の自治体や社会福祉協議会と連携し、市民を対象とした「地域福祉ファシリテーター養成講座」を開講し、住民の立場から地域の福祉を促進する人材の養成に取り組んでいる。また、学生に対しては、当該講座を正課の授業科目として履修できる制度を設けており、2023年度からは社会福祉のみならず、心理学を専攻とする学生にも対象を広げて開講するとともに、連携先の自治体を増やすことで活動の幅を拡大・強化しながら福祉に関する地域課題の解決に取り組んでおり、大学の専門性を生かした地域貢献活動として評価できる。
富山大学	大学改革支援・学位授与機構	基準４－１	データサイエンス分野において、その教育研究により得られた知見を地域へ還元するため、令和３年度より富山県、富山市と連携し、学校教育推進、社会人教育推進、産学官金連携事業推進の３つの事業を実施している。令和５年度は社会人へのセミナー・実習を延べ約 1,000 人が受講した。さらに県内 19 の学校へ計 124 回の支援を行った。また、経済学部に開設したデータサイエンス寄附講座において、企業・団体からデータ利活用に関する相談を募り、課題解決や研究、人材育成等の協力を行っている。令和３年度は５企業、令和４年度は７企業、令和５年度は４企業１団体の案件を取り扱った。
帯広畜産大学	大学改革支援・学位授与機構	教育の内部質保証システム	大学の重要なステークホルダーである学生の意見を教育改善に反映させるため、令和４年度に「帯広畜産大学大学教育センターにおける学生の大学運営への参加に関する実施要項」を制定し、大学教育センター内の各種会議において学生が参加できる体制を整備している。この制度に基づいて、令和５年度には、計 16 名の学生が３つの会議に参加し、学生目線での改善意見を出している。学生からの改善意見を踏まえて、大学院における履修期間の見直しや合同企業研究会における種々の改善等が実施されている。
筑波技術大学	大学改革支援・学位授与機構	基準３－３ 基準６－８	国際交流加速センターでは、障害のあるグローバル人材育成に向けた異文化コミュニケーション学習支援および外国語学習のさらなる充実の一環として、国際交流や海外留学、英語力の向上に関する事業を行っている。特に海外短期派遣では終了後の学生による報告において修学意欲の大幅な向上が見られた。令和５年度は講師を招いて国際交流講演会を４回実施した。うち３回は米国ギャローデット大学等から延べ４人の講師を招いて、聴覚障害学生向けで実施し、講師のアメリカ手話を日本手話に訳し日本手話を文字で表出することで学生の情報保障を行っている。なお、視覚障害学生向けの講演会では、学生の英語力向上のため、講師の音声英語のみで実施している。
愛知学泉大学	日本高等教育評価機構	1-1. 使命・目的及び教育目的の設定	法人の使命・目的を達成するために開発された、独自の学修モデルである自学・共学システム「学びの泉」は、創立者の想いを社会の変化に対応させて具体的に求められる能力を明確に示し、学修成果におけるアセスメントとなるほか、学生は「学泉ノート」における自己チェックや「学びの泉グランプリ」における発表の場などを通して建学の精神の理解を深めることのできるシステムであることは評価できる。
青森大学	日本高等教育評価機構	2-2. 学修支援	学修支援の柱となる教務委員会及び学生委員会で教員が委員長、職員が副委員長を担うことで教職協働が担保され、綿密なコミュニケーションのもと、学修支援の実行力が高められていることは評価できる。

		2-5. 学修環境の整備	むつ市の強い要望のもと開設されたむつキャンパスは、改修された下北文化会館を校舎として提供を受けて運営しており、大学の教育・研究だけでなく地元のコミュニティとしても活用されている点は地域に密着した大学の好例として評価できる。
		3-2. 教育課程及び教授方法	「地域創成科目」として「あおもり学」「ねぶた学」「地域貢献演習」等を置き、学生が卒業後も地域における活動に参画することを目標に、さまざまな地域連携をテーマに課題解決型学修により実践的に学んでいる点は評価できる。
		4-3. 職員の研修	教職協働の理念のもと、FD・SD委員会を設置し、全学をあげてFD・SD活動を推進しており、3キャンパス体制を踏まえた教員及び職員が参画する作業部会、各部局単位での研修も積極的に行い、PDCAサイクルを確立している点は評価できる。
		5-1. 経営の規律と誠実性	SDGs研究センターを開設するなど、環境保全に関してSDGsの考え方等を取入れた人づくりを実践している点は評価できる。
浦和大学	日本高等教育評価機構	2-3. キャリア支援	キャリア支援事業やインターンシップなどの多様な手法により、手厚いキャリア形成支援を行い、高い就職率を維持している点は評価できる。
		2-4. 学生サービス	学生の経済状況に鑑みて、学費の減免制度や家賃補助、バス通学定期代の一部補助、「100円食堂」などの独自の学生サービスを実施している点は評価できる。
		4-1. 教学マネジメントの機能性	各副学長は、大学改革担当・高大連携担当・IR(Institutional Research)担当と組織上の位置付け、役割も明確であり、機能していることから権限の適切な分散と責任の明確化に配慮された教学マネジメントが構築されていることは評価できる。
		5-3. 管理運営の円滑化と相互チェック	監事は、理事長と内部監査室とともに、年度始めにその年の監査計画を策定するための「学校法人九里学園監事会」を行うとともに、「監事監査実施方針」及び「定期内部監査及び監事監査」などに関わり、監事としての職務を適切に行っていることは評価できる。
		6-3. 内部質保証の機能性	浦和大学アセスメント・プランを定め、入学前、入学時、在学中、卒業時、卒業後の各時期に、機関レベル、学科レベル、授業科目レベルにおいて検証方法を定め、三つのポリシーに基づく評価を適切に実施していることは評価できる。
エリザベト音楽大学	日本高等教育評価機構	2-1. 学生の受入れ	全ての入学試験受験者に学長面接を実施し、総合的な判断に基づいてアドミッション・ポリシーに沿った入学者を選抜していることは評価できる。
		2-4. 学生サービス	給付型の多種多様な奨学金制度を充実させ、学生の経済的負担の軽減に努めている点は評価できる。
		3-1. 単位認定、卒業認定、修了認定	「履修プログラム」は、学生一人ひとりが卒業後の進路を勘案しつつ、専門性を深める科目を主体的に履修することができる柔軟さがあり、高く評価できる。
大阪青山大学	日本高等教育評価機構	2-3. キャリア支援	各学部・学科ともきめ細かな就職支援活動が展開されており、全学科就職率100%を達成している点は評価できる。
大阪河崎リハビリテーション大学	日本高等教育評価機構	4-2. 教員の配置・職能開発等	教員業績評価に関連して、学長が全専任教員の面談を行い、教員個々の意見をくみ上げている点は高く評価できる。
		4-4. 研究支援	学長を中心とした外部資金獲得に向けた助言・指導や英文誌「COGNITION & REHABILITATION」の発行などの取組みにより、外部資金獲得件数及び獲得金額が年々増加していることは評価できる。
大阪国際大学	日本高等教育評価機構	1-2. 使命・目的及び教育目的の反映	建学の精神「全人教育」を推進するため、「第2期中期経営計画」で教学改革「全学共通した『体験型・実践型』の学び（PBL/AL）の推進」を掲げ、地域連携や国際交流を通じた学びを着実に推進している点は評価できる。
大阪成蹊大学	日本高等教育評価機構	2-3. キャリア支援	「就職ガイドブック」は就職活動の所作から書類の書き方、企業研究から就職試験に至るまでの一貫した流れの詳細をこの冊子から把握できるように作られており、広く活用できる点は高く評価できる。
		2-6. 学生の意見・要望への対応	学生評価員の制度が整えられており、学生の意見・要望を的確に捉える仕組みとして機能していることは評価できる。
		3-2. 教育課程及び教授方法	「大阪成蹊大学LCD教育」という体系立てられた教育プログラムにより、学部横断的な教育改善が継続的に行われている点は評価できる。
		6-1. 内部質保証の組織体制	「教学改革FSD会議」が作成公表している内部質保証に関する「大学中期計画・内部質保証」が、詳細かつ具体的で、PDCAサイクルに沿って記述されている点は高く評価できる。
		6-1. 内部質保証の組織体制	内部質保証のPDCAサイクルに学生評価員の意見を反映させる仕組みを取入れ内部質保証をより実質化していることは高く評価できる。
		6-2. 内部質保証のための自己点検・評価	各種アンケートの内容が具体的かつ緻密で、アンケート結果はIR推進室が中心となって統計学手法も用いて詳細に分析し、「教学改革FSD会議」に報告を行い、PDCAサイクルを回すことに貢献している点は高く評価できる。
		6-3. 内部質保証の機能性	内部質保証のPDCAサイクルについては、学生代表を参加させているほか、課題を中期計画に具体的に示すなど、実質的・効果的・有機的であり、教職協働のもと、全学的に取組んでいることは高く評価できる。
		6-3. 内部質保証の機能性	内部質保証に関する取組み状況について、外部のステークホルダーである「大阪成蹊大学・大阪成蹊短期大学運営諮問会議」に付議していることは評価できる。

大阪人間科学大学	日本高等教育評価機構	1-1. 使命・目的及び教育目的の設定	学生が主体となり、日本の社会課題の解決に取り組む「未来科プロジェクト」は、建学の精神や大学の使命・目的に沿った特色ある教育プログラムとして評価できる。
大阪物療大学	日本高等教育評価機構	2-6. 学生の意見・要望への対応	学生自治会からの要望に対して学生委員会が窓口となり、「新しい身だしなみ規定」を考案、実行しており、学生からの意見に対して教職協働で対応している点は評価できる。
		3-3. 学修成果の点検・評価	ディプロマ・ポリシーの評価として、担任が学期ごとに学生と「ポートフォリオ」を使用し、達成度を確認する個別面談を行い、学修指導に活用していることは評価できる。
		4-2. 教員の配置・職能開発等	教育の質的向上を図る点において、新任教員説明会をはじめFD研修等に積極的に取り組んでおり、教員間の授業参観や情報共有等も活発に行っている点は評価できる。
沖縄科学技術大学院大学	日本高等教育評価機構	2-4. 学生サービス	リサーチ・アシスタント制度やティーチング・フェロー制度などの経済支援と、保健センター、「がんじゅうサービス」、クリニックでの健康支援のほか、チャイルド・ディベロップメント・センターや学生宿舎など多様な支援体制を整備している点は評価できる。
		3-1. 単位認定、卒業認定、修了認定	「学位論文審査パネル」に二つの異なる国から国際的な専門家を学外審査員として任命している点は評価できる。
沖縄キリスト教学院大学	日本高等教育評価機構	1-2. 使命・目的及び教育目的の反映	「創立の理由」「建学の精神」を教学の基本として誇りをもち大切にし、キリスト教関係科目や「フレッシュマン・セミナーⅠ」などで、全学生に具体的かつ継続的に伝え、その確かな浸透と具現化に尽力している点は高く評価できる。
開智国際大学	日本高等教育評価機構	3-2. 教育課程及び教授方法	国際教養学部1年次に海外研修を必須科目として設定することで、早期の異文化交流体験を通して学生の英語学習に対するモチベーションを高めている点は高く評価できる。
		4-2. 教員の配置・職能開発等	授業を学生の目線から検討することを目的とした学生FD委員制度を設け、実際に授業を見学した上での意見を学生から直接収集し、FD活動の推進につなげている点は、評価できる。
		5-1. 経営の規律と誠実性	法人全教職員を対象とした「全体会」を年間2回実施し、理事長自ら法人の使命・目的の実現に向けた方向性や基本的な考え方を直接伝えている点は、評価できる。
関東学園大学	日本高等教育評価機構	2-6. 学生の意見・要望への対応	在学生の満足度と学修意欲の向上を図るために、食堂の女子トイレのパウダールーム改修など、可能な範囲で学生の要望に迅速に対応している点は評価できる。
共栄大学	日本高等教育評価機構	4-3. 職員の研修	若手職員が中心となり、大学の現状について多面的総合的分析を行い、取り組むべき五つの施策を明示し、次期大学中期計画に反映することが見込まれる「将来構想プロジェクト本報告書」をまとめ上げた取り組みは評価できる。
京都芸術大学	日本高等教育評価機構	2-2. 学修支援	学生の創作活動を広く支援するための「ウルトラファクトリー」を設置し、専門の技術員が常駐してサポートしていること及びライセンス制度によって安全面も考慮した運用をしていることは、高く評価できる。
		2-4. 学生サービス	芸術研究科では、大学独自の奨学金制度として「大学院特待生制度」「長谷川記念奨学金」「大学院研究・制作・発表助成制度」を設けており、手厚い助成が行われていることは、高く評価できる。
		2-5. 学修環境の整備	図書館の開館時間は、通学課程及び通信教育課程の全開講日に対応しており、日曜日・祝日も開館されていることは、高く評価できる。
		3-3. 学修成果の点検・評価	学科ごとの学修成果の点検・評価を行うことを目的に、学科別に作成された自己点検評価書をもとに、カリキュラムの外部評価を実施している点は、高く評価できる。
		4-2. 教員の配置・職能開発等	FD研修において、教員推薦又は公募により参加した学生を「学生FD委員」として任命し、学生参加型の「授業カイゼン研修」を行い、学生からの具体的な提案を改善に活用していることは評価できる。
京都情報大学院大学	日本高等教育評価機構	4-1. 教学マネジメントの機能性	業務の効率化及び教職協働を推進することを目的として、「アドミニストレーション教員」を配置していることは評価できる。
倉敷芸術科学大学	日本高等教育評価機構	2-2. 学修支援	「AAD（アカデミックアドバイジングデスク）」を開設し、専任教員を配置してオープンスペースで相談しやすい環境を整備し、学生支援に積極的に取り組んでいることは評価できる。
		2-4. 学生サービス	多様な悩みや修学への困りごとを抱えた学生に対する個別相談支援を目的として公認心理師等のカウンセラーを、生活支援や外部機関との連携を強化する目的として社会福祉士のソーシャルワーカーを配置し、相談体制を整備していることは評価できる。
		6-1. 内部質保証の組織体制	大学評価委員会に学外の有識者4人を委員として加え、内部質保証の有効性・妥当性を客観的に点検・評価するために客観的な意見を聴取し、改善につなげている点は高く評価できる。
群馬パース大学	日本高等教育評価機構	2-3. キャリア支援	グループ会社内に就職支援や再就職支援を行う部署を立上げ、多くの実績を上げている点は評価できる。
		5-4. 財務基盤と収支	寄付募集における取り組みとして、寄付金額10,000円以上の寄付者を対象に、葉をモチーフとしたメモリアルプレートを作成・校舎内に常設展示する等、寄付意欲につながるような工夫を図っていることは評価できる。
		5-4. 財務基盤と収支	寄付金控除型のクラウドファンディングを活用していることは評価できる。

神戸医療未来大学	日本高等教育評価機構	2-4. 学生サービス	対面での学生指導にとどまらず、SNSも積極的に活用することで、学生にとって教職員が身近な存在となり、コミュニケーションや相談がしやすい関係を構築していることは評価できる。
国際大学	日本高等教育評価機構	1-1. 使命・目的及び教育目的の設定	使命・目的及び教育目的の意義や目的を実現するための具体的方策について、大学運営に関わる教職員が各種外部機関を訪問し、意見・要望を聴取して大学運営に取入れている点は評価できる。
		2-2. 学修支援	国際関係学研究科修士課程でのファカルティコンサルタント、国際関係学研究科博士後期課程での主任指導教員と副指導教員2人の研究指導体制や国際経営学研究科のメンター制度をはじめとした手厚い教育研究支援体制を整備していることは評価できる。
		2-4. 学生サービス	大学独自の奨学金である「国際大学中山素平記念奨学金」により、学生に対して手厚い経済支援を行っていることは高く評価できる。
		3-2. 教育課程及び教授方法	国際経営学研究科が、ビジネススクールの世界的認証機関であるAACSBの認証を受け、教育課程の編成、教授方法の改善を継続的に実施している点は評価できる。
		5-4. 財務基盤と収支	平成27(2015)年度から地元南魚沼市の協力のもと、同市のふるさと納税メニューに「国際大学応援コース」を設け、集まったふるさと納税寄付を学生支援のための補助金として交付される仕組みを構築したことは高く評価できる。
		6-2. 内部質保証のための自己点検・評価	修了時アンケート、学修目標達成度調査、授業評価アンケートなど、教育成果を継続的に点検・評価するためのデータが、個人レベル、各教育課程・プログラムレベルで詳細に分析・比較できるようにシステムが構築され、活用されていることは高く評価できる。
札幌大学	日本高等教育評価機構	5-1. 経営の規律と誠実性	地理的な特性を生かし、ハラスメントの防止や障がいのある人への対応、LGBTQへの取組みのみならず、アイヌ民族を題材にした差別、偏見のない社会の実現に向けた教育研究活動、啓発活動を積極的に行っていることは高く評価できる。
		5-3. 管理運営の円滑化と相互チェック	法人、大学間のコミュニケーションが活発に行われており、監事による充実した監査業務も相まって、法人全体の管理運営の円滑化に大きく寄与していることは評価できる。
		6-1. 内部質保証の組織体制	「自己点検・評価規程」に基づき外部評価委員からの助言・意見を聴取する体制を整え、その意見を大学の自己点検・評価に反映させ改善に生かしていることは評価できる。
札幌大谷大学	日本高等教育評価機構	2-2. 学修支援	新入生全員を対象にして、公認心理師による個人面談を実施しており、早い段階で教学との連携をとりながら、学生のつまずきや困難を把握しようとしている点は評価できる。
		3-3. 学修成果の点検・評価	卒業生アンケートや就職先アンケートの結果に基づき、大学共通科目「札幌大谷キャリア支援プログラム」にパソコン・IT技能に関わる資格の講座を組入れ運用するなど、学修成果の点検・評価結果を活用した具体的な施策を実施している点は評価できる。
		6-1. 内部質保証の組織体制	「三つのポリシーに基づく取組の点検・評価」を大学が所在する札幌市東区に毎年依頼し、外部者により三つのポリシーの教育効果を点検していることは評価できる。
山陽学園大学	日本高等教育評価機構	1-1. 使命・目的及び教育目的の設定	建学の精神に基づき定めた「教学マネジメント基本方針」に従い、各学科が「教学推進会議」と連携し学問分野の進展や社会ニーズの変化に適合しているかを検討している点は評価できる。
		2-3. キャリア支援	インターンシップに関しては、地元優良企業と綿密に連携し、学生の要望を聞きながら、多様な形態で現場で学ぶ環境を整えていることは評価できる。
尚絅大学	日本高等教育評価機構	2-4. 学生サービス	全学生に対し疲労蓄積度調査を毎年実施し、臨床心理士による分析結果を学生にフィードバックすることで、学生の健康的な生活をサポートしていることは評価できる。
		5-1. 経営の規律と誠実性	情報倫理及び人権配慮の観点から「尚絅学園ソーシャルメディア利用のガイドライン」を策定し、ソーシャルメディアの適切な利用に関する啓発を行っている点は評価できる。
		6-3. 内部質保証の機能性	毎年度、外部有識者による外部評価委員会を開催して外部評価報告書を作成し、自己点検・評価委員会、内部質保証委員会、評議会、常勤理事会などで共有することで、運営の改善・向上、内部質保証の向上に取り組んでいることは評価できる。
尚絅学院大学	日本高等教育評価機構	2-2. 学修支援	学生ポータルシステム、学習サポートセンター、オフィスアワー、アドバイザー制度等のシステム整備と適切な人員配置により、多様な学生にきめ細かい学修支援を行っていることは評価できる。
		6-3. 内部質保証の機能性	外部評価委員会が取りまとめた「外部評価報告書」を大学教育水準の向上や組織運営の活性化に生かしている点は評価できる。
白梅学園大学	日本高等教育評価機構	2-4. 学生サービス	学生生活支援室にキャンパスソーシャルワーカーが配置され、進路等に関わる問題を含め、多様な学生相談等を実施している点は評価できる。
		2-6. 学生の意見・要望への対応	支援を必要とする学生に食料品や日用品を提供する活動「しらうめフードパントリー」が企画され、教職員と学生ボランティアにより運営されている点について、学生の要望をくみ上げた成果として評価できる。
		3-2. 教育課程及び教授方法	専任教員が執筆した「アカデミック・スキルテキスト 白梅オリジナルテキスト」を導入し、教養教育段階はもとより3・4年次におけるゼミ、関連科目、大学院教育まで体系的に学修できるようにしている点は評価できる。

		3-3. 学修成果の点検・評価	卒業論文の提出者全員が卒業論文の内容を発表する「子ども学会」を開催し、学内に公開していることは、学修成果の可視化の取組みとして評価できる。
星槎大学	日本高等教育評価機構	2-2. 学修支援	学修支援の一環として、学生向けの「学修指導書」や、配慮が必要な学生への対応を示した「学生支援のためのスクーリングサポートブック（教職員用）」を作成・配付し、学生への教育を、教員が円滑に行える支援体制を構築していることは評価できる。
		6-2. 内部質保証のための自己点検・評価	IR室がその機能を十分に発揮し、教育研究情報や学生支援、社会貢献活動等のデータと分析結果を「ファクトブック」に取りまとめて研修会を実施し、教育研究や学生募集活動などの改善に活用している点は高く評価できる。
聖泉大学	日本高等教育評価機構	2-4. 学生サービス	「学生ボランティア活動への支援に関する規程」を作成し、地域連携交流センターの教職員と学生が一体となり地域貢献活動を積極的に行っている点は評価できる。
清和大学	日本高等教育評価機構	2-3. キャリア支援	「警察官・消防官特進クラス」や「公務員対策講座」「行政書士」「司法書士講座」など法学部の特性を生かしたキャリア支援のための講座が充実しており、取分け「公務員対策講座」は多数のプログラムが組まれ、それぞれの志望職種に応じて履修ガイドが作られ、学生の科目選択の便宜を図るなど、きめ細かい受験指導が行われていることは高く評価できる。
		2-4. 学生サービス	少人数教育を実施していることに照らして、専門的かつ一元的な相談窓口に絞らず、相談者の必要に応じて、窓口間の連携をとることで、多面的な支援を行っており、どこでも相談できる支援体制を構築していることは評価できる。
		2-6. 学生の意見・要望への対応	学生満足度調査の結果を受けて学友会執行部が、一般学生の意見等のレポート収集を行うなど、学生の要望等をくみ上げる過程に学生が主体的に関与できる仕組みができていることは高く評価できる。
		3-3. 学修成果の点検・評価	「授業改善のためのアンケート」について、教員が担当科目のアンケート結果を自らクロス集計によって分析できるよう設計するとともに、アンケート結果と各教員によるフィードバックを学生と全教職員間で共有することによって、教育内容・方法などの向上に寄与していることは高く評価できる。
		4-1. 教学マネジメントの機能性	教学部門の重要役職者に加え、副理事長及び大学事務局長を含む学長室会議を設置し、大学全体に関わる重要問題を解決するための補佐機関としており、学長がリーダーシップを発揮できる体制を整えていることは評価できる。
		4-2. 教員の配置・職能開発等	「ファカルティ・ディベロップメント委員会」には、専任教員だけでなく専任職員も委員として参加しており、教員の立場とは異なる視点からの意見を反映させることが可能な環境を維持し、大学全体としての教育の質的向上を目指して取り組んでいることは評価できる。
		5-1. 経営の規律と誠実性	「学校法人君津学園危機管理規則」に基づき「清和大学防災規程」を制定し、「自衛防災隊」を定めるとともに、避難訓練だけでなく消火訓練等を実施し、安全性を確保する体制を構築していることは評価できる。
		5-1. 経営の規律と誠実性	「学校法人君津学園内部監査規程」に基づいて内部監査室を設置し、専従の職員を配置して監査計画に基づいた監査を実施するとともに、内部監査室長が監事及び会計監査人との情報交換を行うなどして、監査体制を強化していることは評価できる。
仙台大学	日本高等教育評価機構	1-1. 使命・目的及び教育目的の設定	令和5(2023)年度から、若手教職員を中心とした「プロジェクトチーム」を設置し、10年後のビジョンを見据えた改善・改革すべき点等について議論を開始していることは評価できる。
		2-3. キャリア支援	「大学紹介インターンシップ」の一つとして、仙台市に本拠地を置くプロスポーツ団体とアカデミックパートナーシップ協定を結び、学生の学ぶ機会を提供していることは高く評価できる。
		2-4. 学生サービス	アスレティックトレーニングルームを設置し、医師の指示のもとでアスレティックトレーナー資格保有者及び学生トレーナーがスポーツ外傷・スポーツ障害のアスレティックリハビリテーション等の指導を行っていることは高く評価できる。
		2-5. 学修環境の整備	「ラーニングコモンズ」を整備し、アクティブ・ラーニングなど学生たちの主体的な活動を支援する環境として提供するとともに、学生と教員とが学び合う場となっていることは高く評価できる。
		2-6. 学生の意見・要望への対応	学修支援に関する学生の意見・要望に応じた改善事例として、「公務員採用塾」を発足させていることは評価できる。
		3-2. 教育課程及び教授方法	英語教育においては実用性を重視し、継続的な学修による学力向上を目標としており、そのためのオリジナルテキストを作成し、オープンな教育リソースとしてホームページにも公開している点は評価できる。
		3-2. 教育課程及び教授方法	「学生参加型FD研修会」を開催して学生からの意見をくみ上げ、教員と学生による相互補完的な活動によって教授方法の工夫・改善に取り組んでいる点は評価できる。
		4-1. 教学マネジメントの機能性	学校教育法上の助手とは異なる「新助手」という独自の職位を設け、教員と事務職員をつなぐ教育活動を間接的に補助する業務に従事させていることは評価できる。

		4-3. 職員の研修	若手職員育成のため、法人が学業経費を一部負担し、計画的に通信制の大学院へ進学させるなど学びの機会を与え、かつ大学院修了者については、積極的に部長・課長等の管理職に登用するなど、知見を現場に生かせるような組織づくりを行っていることは評価できる。
		5-4. 財務基盤と収支	「第Ⅱ期中期経営計画」を作成するに当たり、計画進捗の明確化のためにKGI（重要目標達成指標）、KPI（重要業績評価指標）を設定するとともに、理事会・評議員会での意見聴取のほか、学外有識者にも意見聴取を実施し計画に反映していることは評価できる。
		6-2. 内部質保証のための自己点検・評価	各教学組織や事務組織の長を対象とした自己点検・評価を行うことにより、教職員の自己成長と組織全体の進化を促し、大学の教育・運営の質を高める重要な仕組みとして機能していることは評価できる。
千里金蘭大学	日本高等教育評価機構	1-2. 使命・目的及び教育目的の反映	新入生に対して、建学の精神等を入学式において映像で紹介するとともに、必修科目「持続可能社会論」において学長自らが伝える機会があるなど、在学生に向けて継続的に周知していることは評価できる。
		2-2. 学修支援	看護学部看護学科において、人材確保が難しい中、SP（Simulated Patient：模擬患者）を導入し、臨地実習に近いリアリティのある演習を行うことで、高い教育効果を挙げている点は高く評価できる。
		2-3. キャリア支援	全学的なインターシップとは別に、栄養学部栄養学科に「食物栄養インターシップ」、教育学部教育学科の「子どもインターシップ」「海外インターンシップ」など、学部・学科の特性に沿ったインターンシップが実施されている点は評価できる。
		3-2. 教育課程及び教授方法	教養教育科目の「持続可能社会論」では、3学部合同のクラス編成でアクティブ・ラーニングを用いて学び、SDGsとそれぞれの専門教育を関連付けている点は評価できる。
		4-4. 研究支援	科学研究費助成事業などの外部資金の獲得を前提とした大学独自の研究助成や、大学院生に対する研究助成も積極的に行われており、評価できる。
第一薬科大学	日本高等教育評価機構	2-3. キャリア支援	サイエンスアントレプレナー入門セミナーでは、起業家や新事業を展開するためのアントレプレナーシップや起業スタートアップに関する意識付けが図られており、学生への多面的なキャリア形成を促す取組みとして評価できる。
		2-6. 学生の意見・要望への対応	これまで学期末に実施していた学生授業評価アンケートを学期途中に実施することで、当該期に実施している授業の改善を迅速に図れるようにしている点は評価できる。
		6-1. 内部質保証の組織体制	自己点検・評価委員会に外部委員を加え、自己点検・評価のプロセスに新たな視点を導入することで、内部質保証体制の強化、透明性の向上を図っていることは評価できる。
太成学院大学	日本高等教育評価機構	1-1. 使命・目的及び教育目的の設定	「学生一人ひとりにそれぞれのサクセスを」を大学の基本コンセプトとして、多様な学生に対する個性と多様性を実現するための教育プログラムである「副専攻制度」「長期履修制度」「早期卒業制度」など特色ある取組みを実施していることは評価できる。
		4-1. 教学マネジメントの機能性	「TGU-SSCP（太成学院大学・スチューデント・サクセス・コラボレーション・プロジェクト）」において、職員の有志が、学生の満足度向上、大学生活に対するモチベーションの維持・向上に寄与する各種イベントの企画・立案、運営を積極的に行っていることは評価できる。
高崎商科大学	日本高等教育評価機構	1-1. 使命・目的及び教育目的の設定	社会の変化に対応して建学の精神を捉え直し、ミッションやビジョンを改訂することで、学科の改組の内実を確かなものにし、その結果、着実な定員確保につなげていることは高く評価できる。
		5-1. 経営の規律と誠実性	法令で求められる情報に加え、教育関係のデータやアンケート結果などをホームページで積極的に公開していることは評価できる。
高千穂大学	日本高等教育評価機構	1-2. 使命・目的及び教育目的の反映	創設以来「家族主義的教育共同体」という学園文化が、学生支援に対する基本的構えとして法人役員・教職員に共有されていることは評価できる。
		2-3. キャリア支援	保護者が組織する「父母の会」主催による保護者対象の就職ガイダンスを実施し、その結果を踏まえ、個別面談や三者面談を行うなど、学生指導、進路指導に生かしている点は評価できる。
		4-2. 教員の配置・職能開発等	FDの一環として、全専任・任期付教員を対象とした、授業公開と相互授業見学が実施され、連合教授会での周知、見学可能な授業一覧表の公表、授業見学報告書の義務化などの工夫により、高い実施率を達成している点は評価できる。
		4-4. 研究支援	個人研究費の一律配分のほかに多様な研究助成金制度を有しており、研究支援に関する事務局体制を整える等、研究支援体制が充実していることは評価できる。
		5-1. 経営の規律と誠実性	留学時の危機管理について、対応方針、緊急連絡網、対策本部と班編成など大学側の対応の詳細なマニュアルと、学生がすべき対応内容が「海外留学における緊急事態対応マニュアル」として網羅的に整理されていることは高く評価できる。
千葉科学大学	日本高等教育評価機構	2-2. 学修支援	高等学校と大学の教育の橋渡しの場として大学独自の学修支援システム「まなび場」を設置し、学生が能動的に自学自修できるよう支援している点は高く評価できる。
		2-5. 学修環境の整備	深夜帯の学生の安全管理に配慮しつつ図書館ラーニング・コモンズを24時間利用可能とし、学生の学修の利便性を図っている点は高く評価できる。

		5-1. 経営の規律と誠実性	「千葉科学大学危機管理室」は、危機管理学部の教員を室長とし、平時より不測の事態への事前警戒や注意喚起、緊急時には「緊急事態対応基本計画」に沿った初動対処活動の実施など、外部機関とも連携し、大学の安全を守る対応をしていることは評価できる。
帝京平成大学	日本高等教育評価機構	3-3. 学修成果の点検・評価	ディプロマ・ポリシーを達成することで身に付けることができる力を、目標とする六つの力とそれぞれを構成する25の具体的な力として分かりやすく説明し学修成果の可視化に取り組んでいることは評価できる。
		6-1. 内部質保証の組織体制	中央教育審議会大学分科会の「教学マネジメント指針」を踏まえた独自の「帝京平成大学教学マネジメント指針」を策定し、運用しており、学修者本位の教育の実現に真摯に取り組んでいる点は高く評価できる。
帝塚山学院大学	日本高等教育評価機構	2-2. 学修支援	入学前教育や入学時のガイダンスなどにおいて、新入生に在学生在が説明を行うガイダンスや相談会を実施しており、日頃も上級生による学修相談窓口をつくり、相談に対応するなど、学生同士が支え合う仕組みを設けている点は評価できる。
		3-3. 学修成果の点検・評価	全学のディプロマ・ポリシーを具体化した指標として策定された「帝塚山学院大学生の10のちから」は、学修成果を可視化し、効果的な点検・評価を可能としており、学生にとっても、大学の求めている卒業時達成目標が理解しやすくなっている点は評価できる。
		5-4. 財務基盤と収支	創立100周年記念募金で築いたネットワークを活用した寄付金の継続的・組織的獲得に向けて、法人本部事務局に「校友課」を新設し、専任職員を配置する等、安定した財務基盤の一つとなるよう取り組んでいる点は評価できる。
		5-5. 会計	大学内のキャッシュレス決済を学生食堂や証明書発行等に導入しており、学生の利便性を高めるとともに、取扱う現金の量を半減化する等、経理処理の効率化にも貢献している点は評価できる。
東京通信大学	日本高等教育評価機構	1-1. 使命・目的及び教育目的の設定	インターネットを活用した学修環境の提供により、時間的制約・空間的制約によって通学が困難な人に対して幅広く勉学の機会を提供していることは評価できる。
		2-2. 学修支援	@CAMPUSなどを活用し、個々の学生の履修状況を把握した上で履修指導を行うなど、通信制大学ならではの学修支援に取り組んでいる点は評価できる。
		2-3. キャリア支援	通信制大学の特長を生かして、@CAREERや@ROOMなどのシステムを活用して、24時間いつでも就職情報を検索できる利便性については高く評価できる。
		3-2. 教育課程及び教授方法	学生が@ROOMの該当科目の掲示板に投稿した授業に対する質問や意見を速やかに回答するとともに、それらの内容が同じ科目を履修している全ての学生に共有される点は評価できる。
東北文化学園大学	日本高等教育評価機構	4-2. 教員の配置・職能開発等	大学の教育・研究・管理運営の向上に寄与することを目的として、自己研修に専念できる「サバティカル制度」を設けており、「多職種連携教育」を体系的な全学プログラムとして構築するなど、本制度による研修内容を活用し成果を挙げている点は評価できる。
徳島文理大学	日本高等教育評価機構	2-2. 学修支援	学年担任とチューター制度が効果的に機能しており、学生一人ひとりが大学での学修と学生生活全般について、気兼ねなく相談できる仕組みを構築している点は評価できる。
		3-1. 単位認定、卒業認定、修了認定	GPの算出方法を令和6(2024)年度から変更しており、f-GPA(functional-GPA)の設定によってより厳正な成績評価ができるよう工夫し、GPの成績評価割合の設定による成績評価の平準化への取り組みを行っていることは評価できる。
		3-2. 教育課程及び教授方法	教養教育として「文理学」や「遍路ウォーク」など、大学や地域に特有の科目を配置していることは、建学の精神の理解を促し、学生としてのアイデンティティの確立及び愛校心の醸成、そのほかキャリアガイダンス、学修意欲の向上、地域の活性化などを意図した工夫であり評価できる。
富山国際大学	日本高等教育評価機構	2-2. 学修支援	学生が直面するさまざまな問題に対してゼミ担当教員がアドバイスを与えたり、学生に関する情報交換を教員間で定期的に行ったりするなど中途退学防止への取り組みにより、低い退学率を維持し続けている点は評価できる。
		2-2. 学修支援	学生の学内外での活動の成果をまとめ、学部長が学部全体を総括して、成績表とともに学生・保護者等へ送付している点は評価できる。
		2-3. キャリア支援	「キャリア関連授業の体系化」「就活困難学生への就活支援」など「TUINS キャリア・サポートプログラム」の七つの柱を中心としたキャリア支援体制により、両学部とも高い就職内定率を維持している点は評価できる。
		2-3. キャリア支援	教員を目指す学生のために、他大学との連合教職開発研究科に加入するほか、教職大学院との連携協定を締結するなど、大学院進学希望者に対するサポートを行っている点は評価できる。
		2-6. 学生の意見・要望への対応	学長と各学部学友会との懇談会を通じて、カリキュラムや資格、施設・設備の活用方法など学生からの率直な意見や提言を聴き取る機会が設けられている点は評価できる。
		4-1. 教学マネジメントの機能性	教育の質保証と学生サービスの更なる向上、各部局の業務効率化と意思決定から実行までの時間短縮を目的とした学長主導による教学マネジメント機能向上のための部局横断的な組織改編を行い、成果を挙げている点は評価できる。

名古屋芸術大学	日本高等教育評価機構	2-4. 学生サービス	「名古屋自由学院奨学基金」を財源として、成績優秀者への奨学金のほかにも「名古屋自由学院緊急奨学金制度」を創設する等、学費の支払いが困難な学生に対しても大学独自の修学支援を行っていることは評価できる。
奈良学園大学	日本高等教育評価機構	2-2. 学修支援	教員への相談を支援する存在としての学生ピア・サポーターを養成し、新入生の履修登録などの支援活動を行っている点は評価できる。
		2-2. 学修支援	学生が「人を支える人になる」という目標を実現できるよう、「奈良学園大学コミットメント」を定め、支援する姿勢を表明している点は評価できる。
		2-5. 学修環境の整備	「本の森」「研究の森」などのテーマ別に図書を配架したコーナーの設置や「図書館学生サポーター制度」を設け、学生目線で親しみやすい図書館づくりを行っていることは高く評価できる。
		4-3. 職員の研修	「学び直し助成金」制度を設置・活用し、教職員が、職務における知識やスキルを高め、教育の質や生産性の向上に資するための自己研さんを経済的にサポートしている点は評価できる。
		5-1. 経営の規律と誠実性	中期計画に基づいて策定された各年度の事業計画の取組み結果について、理事会での審議、評議員会への報告の他、前年度の振り返りと次年度に向けた意見交換を行う目的で、理事・評議員合同の懇談会を実施している点は評価できる。
		6-1. 内部質保証の組織体制	近隣自治体、地域の産業界、学生、学生の保証人等の幅広い視点から大学の内部質保証について意見を徴することを目的とした「第三者評価懇談会」を毎年開催していることは評価できる。
新潟食料農業大学	日本高等教育評価機構	1-1. 使命・目的及び教育目的の設定	食料・農業分野における自治体や企業等との社会連携活動を積極的に推進するなど、大学の立地地域ならではの教育研究活動を通じて地域社会の発展に貢献している点は、使命・目的及び教育目的の実現に資する個性・特色ある取組みであり評価できる。
		2-3. キャリア支援	合同業界研究会である「NAFU JOB 博」は、学生に新潟県内の食品、農業関連企業の情報を提供することで、県内出身学生だけでなく県外出身者にも県内での雇用機会の確保を図り効果を上げている点は、立地地域の活性化にも貢献する取組みであり評価できる。
		3-2. 教育課程及び教授方法	専門教育担当教員と英語教育担当教員が連携して食・農をテーマにした独自の英語教材を開発することで、学生の英語に対する学修意欲を向上させ、かつ専門教育に効果的につなげている点は評価できる。
		4-3. 職員の研修	職員の事業創造大学院大学への入学支援は、実質的に学費を法人側で負担して職員の学位取得を促進する取組みであり、実際に経営管理修士の学位を取得した職員が、その知識を日常業務に生かしている点は高く評価できる。
西九州大学	日本高等教育評価機構	2-2. 学修支援	ダイバーシティセンターを開設し、障がいのある学生、留学生、性的多様性を持つ学生の支援を充実させていることは、評価できる。
日本経済大学	日本高等教育評価機構	2-2. 学修支援	全学生の学修状況を把握し、支援する仕組みとして、ゼミの指導教員による「クラスカウンセラー」制度を活用しており、20人から40人未満の規模で初年度から卒業まできめ細かく学生対応している点は評価できる。
		5-1. 経営の規律と誠実性	国際的人道支援としてウクライナ避難民学生について、紛争勃発から迅速に体制を整え、学修環境の提供及び経済的支援を行い、受入れている点について高く評価できる。
日本女子体育大学	日本高等教育評価機構	2-3. キャリア支援	キャリアセンター内の就職相談室にキャリアカウンセラーの資格を持つ学外スタッフの配置や遠隔面談用ブースの設置など、学生の多様なニーズに対応した支援を行い、教育課程内のキャリア教育と合わせて、高い就職率を誇る結果に結びついている点は評価できる。
		2-4. 学生サービス	健康管理センターに内科医、婦人科医、整形外科医、看護師を配置し、競技者の故障に対しては整形外科医が主導して競技種目の特性に応じたりハビリテーション計画を立て、競技指導者とも連携し、学生が競技生活に復帰できるまでサポートするシステムは高く評価できる。
		4-4. 研究支援	定額研究費に加えて、「共同研究費」「二階堂奨励研究費」「挑戦研究費」などの競争的研究費を設け、積極的に研究を支援し、科学研究費助成事業の採択件数増加に結びつけている点は評価できる。
浜松学院大学	日本高等教育評価機構	2-3. キャリア支援	インターンシップ体制として「長期企業内留学」及び「学校インターンシップ」をキャリア関連科目として教育課程に整備し、「社会人基礎力評価シート」や事後報告会で自己評価させていることは、学生のキャリア意識向上に寄与しており、高く評価できる。
		3-2. 教育課程及び教授方法	社会人として求められる力を身に付ける「DiCoResプログラム」とアクティブ・ラーニングの手法を駆使し地域課題に真摯に取り組む機会を提供する「長期学外学修プログラム」は、教育・研究・社会貢献が一体となった取組みであり、高く評価できる。
東日本国際大学	日本高等教育評価機構	5-4. 財務基盤と収支	文部科学省大学教育再生戦略推進費「大学の世界展開力強化事業」、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構「大学・高専機能強化支援事業」等、複数年にわたり外部機関の選定事業・補助金に採択・選定され、外部資金の獲得を積極的に行っていることは評価できる。
兵庫医科大学	日本高等教育評価機構	1-1. 使命・目的及び教育目的の設定	創立50周年や大学統合を契機に、建学の精神を根幹に創業者の理念を受継ぐべく定めたスローガン「EMPOWER THE PEOPLE」をはじめ「ユニバーシティ・アイデンティティ」は、学生・教職員に広く浸透し、大学の将来計画の実現への羅針盤となっている点は評価できる。
		2-2. 学修支援	医学部では、ピアサポート制度を通じて上級生が下級生の学修支援や相談に対応することで学生同士が支合い、主体的に学合うシステムを構築している点は評価できる。

		2-5. 学修環境の整備	6年次生専用の自習室を含む多数の自習室やSGL室を設置し、更に学生の自主学習のために広いスペースを有効に活用している点は評価できる。
		2-5. 学修環境の整備	「電子カルテトレーニングセンター」には多くの電子カルテ端末を配備し、臨床実習における学生教育を効果的に支援している点は評価できる。
		3-3. 学修成果の点検・評価	学修成果の検証として、ディプロマ・ポリシーの達成度を図表化したディプロマサプリメントを全学部で作成し、学生へ明示している点は高く評価できる。
		4-1. 教学マネジメントの機能性	学長が、医学部では主任教授等数人、薬学部、看護学部、リハビリテーション学部では各学部教授会メンバーに対して個別にヒアリングを行い、教育活動や社会的活動の状況、科学研究費助成事業への申請状況、大学に対する要望等を把握し、大学運営に活用している点は評価できる。
		6-1. 内部質保証の組織体制	学外の有識者が、大学の内部質保証を評価する内部質保証評価会議を行っていることは評価できる。
福岡国際医療福祉大学	日本高等教育評価機構	2-6. 学生の意見・要望への対応	学長が主体的に各学科の代表学生との意見交換の場を設け、学修環境の改善を計画的かつ着実に進めていることは評価できる。
福山大学	日本高等教育評価機構	2-6. 学生の意見・要望への対応	「新しい共通教育について語り合う会『フクトーク』」を設け、学生が提案した改善案を実際の教育に反映させていることは、高く評価できる。
		6-2. 内部質保証のための自己点検・評価	80項目に及ぶ大学独自の点検項目を設けて、定期的に自己点検・評価を実施し、評価結果を数値化して課題を明確にして改善に取り組んでいることは評価できる。
文化学園大学	日本高等教育評価機構	2-5. 学修環境の整備	服飾関連資料が充実する図書館、歴史的価値のある衣装を収蔵する「文化学園服飾博物館」や「文化学園ファッションリソースセンター」が設置され、在学生、教職員、学外研究者等が授業や研究で活用している点は高く評価できる。
		4-3. 職員の研修	「全学FD・SD研修会 分科会」では教員と事務職員が合同で10人程度のグループで討議した後、報告書によって全教職員がその内容を共有する仕組みにより、教職員が立場を超えた意見交換を行い、その結果を共有して資質向上に励んでいる点は高く評価できる。
		6-2. 内部質保証のための自己点検・評価	大学独自の「自己点検・評価報告書」について、検討機関ごとに「本年度の課題」「取組の結果と点検・評価」「次年度への課題」の三つを明示することで、自己点検・評価活動を補完するものとして有効に活用され、PDCAサイクルが継続的に機能している点は評価できる。
平安女学院大学	日本高等教育評価機構	2-2. 学修支援	学修面で困難を抱える学生を支えるためにラーニングサポートセンターを設置し、特に子ども教育学部においては、学生有志がピアチューターとして授業課題の支援や学生生活の相談に応じている点は評価できる。
		2-4. 学生サービス	卒業を条件として返還を免除される海外留学奨学金によって、毎年多くの学生の異文化体験の機会を実現していることは評価できる。
北翔大学	日本高等教育評価機構	1-2. 使命・目的及び教育目的の反映	大学の使命・目的等を兼任教員に対し「非常勤講師懇談会」で説明していることは独自性の高い取り組みであり評価できる。
		2-3. キャリア支援	3学科に設置された教職課程において、課程内のみならず教職センターによる採用試験対策講座の開講、面接・実技指導など、教員・職員が一体となって教職志望学生の支援を行い、教員採用試験で多数の合格者を出し成果を挙げている点は高く評価できる。
		2-4. 学生サービス	保健センター、学生相談室、障がい学生支援室などが設置され、学生用の多目的スペースや休息場所も充実しており、非常に手厚い学生サービス、学生サポートにより学生生活を総合的に支援している点は高く評価できる。
		2-5. 学修環境の整備	札幌円山キャンパスの「北方圏学術情報センター」は多目的ホールやギャラリーを備え、学生の舞台パフォーマンスやプレゼンテーション、美術作品の発表・展示の貴重な場を提供しており、とりわけ芸術学科の学生にとって有効な実習施設となっている点は評価できる。
		2-6. 学生の意見・要望への対応	学生FD団体である「北翔アンビエント」の活動を展開しており、他大学の学生FD団体との交流、学内での学生FDイベントなどを行い、今後の活動にも大いに期待でき、学生を主体とした意見を取入れる仕組みを設けている点は高く評価できる。
		3-3. 学修成果の点検・評価	精神保健福祉士養成のための実習における学生の取り組み状況や学びの成果を共有するため、学生、教員、実習先等が参加して行う「実習報告会」を実施していることは高く評価できる。
		4-3. 職員の研修	若手職員のキャリア形成支援の一つとして学内インターンシップを行うとともに、若手職員を主対象とした勉強会を開催しており、参加者からも好評である点については高く評価できる。
八洲学園大学	日本高等教育評価機構	2-2. 学修支援	「学生支援センター説明・交流会」を定期的に行い、課題レポート対策等をテーマにチャット機能を用いて他の学生との交流機会を設けている点は評価できる。
横浜商科大学	日本高等教育評価機構	2-2. 学修支援	初年次科目に上級学生によるSAを配置することによって、初年次学生の学修支援及び学修意欲の向上に寄与している点は評価できる。
		3-1. 単位認定、卒業認定、修了認定	シラバスにおいて、授業計画及び成績評価基準並びにディプロマ・ポリシーとの関連が全ての科目で示され、運用している点は評価できる。
		3-2. 教育課程及び教授方法	カリキュラムがディプロマ・ポリシーを達成する目的で作成されていることが明白に理解できる構造となっている点は評価できる。

横浜創英大学	日本高等教育評価機構	3-2. 教育課程及び教授方法	毎年度発行の「考えて行動のできる人を育成する教授方法集録集」は、建学の精神体现の観点からも、教授方法の工夫、開発及び共有の観点からも評価できる。
		3-2. 教育課程及び教授方法	こども教育学部の「特修プログラム」は、学生の関心や特技を追求していくことを通してその領域の学びを深め、学びに向かう主体的な力を形成し、自己肯定感を高めていくことを目指したものであり、高く評価できる。
LEC東京リーガルマインド大学院大学	日本高等教育評価機構	2-3. キャリア支援	正課授業以外にFP&A(Financial Planning & Analysis)対応オンライン講座、U.S.CMA（米国公認管理会計士）勉強会などの公開講座を開講し、学生の質の向上を目指していることは評価できる。
		3-2. 教育課程及び教授方法	論文指導に関して、作成過程を複数の段階に分け、各段階の達成目標を設定の上、進捗を管理するマイルストーン管理とチーム制による指導を行っている点は高く評価できる。
群馬医療福祉大学	大学・短期大学基準協会	ミッションと教育の効果	建学の精神を具現化する活動として、「ボランティア活動」を必修科目に位置付け、年間を通して全学生がクラス担任と共にボランティア活動に取り組み、地域・社会へ貢献している。
		教育課程と学生支援	教養科目に配置されている総合的な人間力の育成を図る「基礎演習」、「総合演習」、実社会との接点を作ることをねらった「ボランティア活動」、「サービス・ラーニング」が、卒業認定・学位授与の方針の「豊かな人間性」の獲得を実質化している。
		教育課程と学生支援	成績、履修状況、出欠状況、ディプロマ・サプリメント等が書き込まれた「修学ポートフォリオ」（eーポートフォリオ）を作成し、学生が、いつでも自身の学習状況を振り返り自己評価できるようにしている。クラス担任等、学生の指導に係わる教員も閲覧し、学習成果の獲得に向けた指導につなげている。
京都華頂大学	大学・短期大学基準協会	教育課程と学生支援	総合科目の「総合基礎演習」は、ゼミナールとして少人数で学ぶことで、学生の課題探求に対する主体性・創造性を育むとともに、人間として生きる基本的な力や社会一員としての規範を学ぶことができ、効果を上げている。
		教育課程と学生支援	研究室前のエリアにある学生演習室は、教員の指導を受けやすい環境であり、スタディーアドバイザー（近隣大学の大学院生）を配置して基礎学力の向上を支援している。また、シラバスの見方を解説し、単位取得について個別に支援を行っている。
		教育資源と財的資源	学長を議長とする「部長会」において事務運営全般の課題の検討や情報共有を行い、「課長連絡会」を通じて業務の具体的な改善、円滑な実施に取り組んでおり、組織的かつ定期的な業務の見直しや事務処理の点検・評価、改善を行う体制が整備されている。
大阪学院大学	大学・短期大学基準協会	ミッションと教育の効果	「成長実感調査」は教育の質保証の中心となる在学生を対象とする調査であり、学習成果の獲得状況を知る重要な手がかりとなっており、「学修PDCA」を構築している。
		ミッションと教育の効果	「実学PDCA」は卒業生や就職先へのアンケートを使用し、これに学内で測定している「汎用的能力アンケート」と同一の項目の尺度を組み込むことにより、測定精度や外部評価としての価値を高めている。
		教育課程と学生支援	教養科目区分に、科目横断的でアクティブラーニングも含んだ「OGUリベラルアーツプログラム」を開設し、個々の学習成果や実践経験を有機的に関連付け、新たな知見を創造できる人材の養成をめざしている。
		教育課程と学生支援	未来体験プログラム「B-Chat（ビジネス・チャット）」は、学生が経営者や事業家から実践的なビジネススキルを直接学ぶという独自の取り組みであり、卒業生に企業経営者の多い大学の特性が生かされている。
		教育資源と財的資源	FDジャーナル誌「渺望」の発行、「FD・SD活動報告書」の発行、自己点検・評価を行う上での心構えや留意点等に関する特別企画講演会の開催、職員が外部研修で得た知見の教職員専用ウェブサイトへの掲載等、FD・SD活動を積極的に行っている。
岡山学院大学	大学・短期大学基準協会	ミッションと教育の効果	学習成果と地域貢献を結び付けた独自の授業「アクティブラーニング（健康寿命延伸教室）」の開設や、若者の視点や発想を生かした課題解決・地域活性化方法の企画立案を促すとともに、若者と中山間地域等との交流を促進し、若者の中山間地域等への関心や愛着の醸成等を図ることを目的とした「地域に飛び出せ大学生！おかやま元気集落研究・交流事業」への参加等を通じて、積極的に地域貢献活動を行っている。
		ミッションと教育の効果	教員相互の授業参観と「学生の学習成果の獲得に向けた相互による授業評価PDCAシート」を用いた授業の点検・改善が行われており、授業改善へ向けたシステムが確立、機能している。
		ミッションと教育の効果	本協会による内部質保証ルーブリックにおいて一定のレベルを満たし、全教職員が内部質保証に取り組んでいる。
		教育課程と学生支援	Society5.0時代に求められる学習成果の獲得を目的として、クリエイティブ力基礎科目群、マネジメント力基礎科目群及びホスピタリティ力基礎科目群による基礎教育科目が編成されている。基礎教育科目は教養科目の性格を持ちつつ専門教育科目の基礎ともなるものであり、これにより教養教育と専門教育との関連が図られている。
		教育課程と学生支援	全教科で「シャトルカード」を積極的に活用しており、学習成果の測定のための質的データ収集や授業改善、学習成果の点検、学生指導のための有効な手法となっている。

		教育課程と学生支援	専任教員が入学から卒業まで二人三脚体制で学生をサポートする「キャンパスライフプログラム」は、クラスメンター制と併せて学習支援、生活支援のための効果的な学生支援プログラムとなっている。
		教育資源と財的資源	管理権限者、防火管理者、防火担当責任者、火元責任者を中核とした教職員による「自衛消防隊」が組織され、防火及び震災等の災害発生時への有効な対策が取られている。
九州情報大学	大学・短期大学基準協会	ミッションと教育の効果	学部卒業生のみならず、博士前期課程の追跡調査や就職先の訪問等によって修了生の実態把握に努め、教育の効果を測定している。
		ミッションと教育の効果	地域の中小企業家同友会や高等学校に対して学習成果、三つの方針、教育課程、自己点検・評価の結果等について意見聴取を行い、その結果を改革・改善に活用するなど、内部質保証に取り組んでいる。
		ミッションと教育の効果	本協会による内部質保証ルーブリックにおいて、一定のレベルを満たし、全教職員が内部質保証に取り組んでいる。
		教育課程と学生支援	文部科学省から「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」のリテラシーレベル及び応用基礎レベルに認定され、それぞれレベルの所定科目を履修し合格した学生には修了書を授与しており、時代の要請に応じたIT人材の育成に努めている。
		教育課程と学生支援	税理士事務所インターンシップの就職支援事業を長期にわたり実施しており、学生は実際の業務を経験することで、簿記の資格が税理士業務にどう生かされているか学んでいる。
		教育資源と財的資源	情報処理室には、情報処理室の担当教員及び事務職員、選抜された学生で構成する「PCクリニック」を設置し、パソコンやネットワークに関する相談やトラブル解決の支援を行っており、ラーニングコモンズ的な学習支援・授業支援体制として機能している。
愛知県立芸術大学	大学教育質保証・評価センター		大学の理念に則して地域の芸術文化の発展に貢献することを目指し、病院や福祉施設等を対象として訪問支援を行うアウトリーチ活動や県の障害者芸術活動支援事業である「あいちアール・ブリュット」への支援等を行うことにより、誰でも身近にアートを楽しめる環境を提供している。
			愛知県及び近隣の芸術大学と連携した「アートラボあいち」や、名古屋工業大学と連携した「ARTFUL CAMPUS」プロジェクト、中部経済連合会と名古屋市が創設した「ナゴヤイノベーションズガレージ」での取り組み等、領域横断的な連携事業を活かした教育研究活動を積極的に推進している。
			2014年度に設立された文化財保存修復研究所において、文化財保存に関する研究及び調査、模写・保存修復事業を行うとともに、事業の研究成果を専門技法講座や中部地方の文化財保護ネットワーク構築に向けたシンポジウム等を通して地域に還元している。
会津大学	大学教育質保証・評価センター		留学・海外研修等のプログラムの拡充・充実やICTグローバルプログラム全英語コースの構築、学内外での国際交流の機会の提供等を通じて学生の派遣・受入を推進しており、文部科学省の「スーパーグローバル大学創生支援事業」を2014年度から10年間実施する等、建学以来20年以上にわたるグローバル教育を実践している。
			産学イノベーションセンターが窓口となり、地域や企業等の相談・協力を受け、企業との共同研究や起業家の人材育成のためのスタートアップ支援を実施しており、2020年12月には経済産業省が選抜する「地域オープンイノベーション拠点」の「地域貢献型」として復興創生支援センターとともに認定される等、大学の基本理念である「福島県の産業・文化への貢献」の具現化に努めている。
秋田公立美術大学	大学教育質保証・評価センター		基本理念の一つに掲げる「まちづくりに貢献し、地域社会とともに歩む大学」の実現のため、NP0法人アーツセンターあきたと連携し、大学の専門性を活かした積極的な社会貢献活動や、企業や地域等の支援による学生の出展機会の創出に取り組み、まちづくりへの貢献や地域の活性化に貢献できる人材の育成に取り組んでいる。
			厚生補導の充実に向けて、クラス担任による面談時期の早期化や、親睦を目的とする新入生ワークショップを開催する等、学生の要望に基づく取組みに加え、メンタルヘルスへの対策として学生相談室にキャンパスソーシャルワーカー及び臨床心理士を配置する等、きめ細やかな学生支援に積極的に取り組んでいる。
			学習意欲の一層の向上のため、大学独自の奨学金として、前年度の成績優秀者への奨学金の給付や、入学試験時の成績が優秀な大学院生への奨励金の給付等を整備するほか、「フューチャー・アーティスト基金」を創設し、海外留学費助成、特待生制度、創作・課外活動等表彰、各種プロジェクトツアー支援、学生生活支援等を実施する等、経済的支援の充実を図っている。
香川県立保健医療大学	大学教育質保証・評価センター		学生が自身の学習活動に対する自己評価を継続的に記載する『「学修・キャリア」ポートフォリオ』の取組みを通じ、学習成果を把握すると同時に、「学修・キャリア」ポートフォリオを学生と担当教員との半期ごとの面接に活用する等、学生の学習上の課題や進路選択等に対する丁寧なサポートに組織的に取り組んでいる。
			地域に根差した取組みとして、「地域子育て支援研究会」、「Living Japan Kagawa 研究会」、「在宅ケア学びあい塾」、「かがわメンタルヘルス研究会」、「病院看護部【部署の教育担当者】への問題解決支援」等、医療に関わる様々な対象に向け、継続的な研究会等を積極的に開催し、地域の保健医療に貢献している。

岐阜県立看護大学	大学教育質保証・評価センター		看護サービスの改善・質の向上を目指す事業である共同研究事業は、企画・運営・評価を看護研究センターが担っており、岐阜県保健師と共同して取り組む研究課題「保健師の実践能力の発展過程と現任教育のあり方」による県全体を視野に入れた保健師の人材育成支援へ関与する等、共同研究事業を通して、大学の理念の一つである「看護サービスの質向上に貢献できる人材育成」を推進している。
			2001年度から開始した看護実践研究指導事業は、岐阜県内の看護職者が自己の技術や実践方法の改善・充実に向けた研究的取組みができることを目指し、主体的看護職者育成のための研修を企画・実施しており、教員が実践現場に出向いて実施する研修や大学で実施する研修を通して、県内看護職者による勤務施設での課題の明確化及び主体的な課題解決に向けた方策の創出を支援することで、県内の看護実践の質向上に向けた人材育成を推進している。
			2012年に新設された「看護学統合演習」において、学生は、並行して開講される7セメスターの「卒業研究Ⅰ」を終える時期である7月初旬に、学士課程卒業時の看護実践能力の到達目標（卒業到達目標）に照らして学習達成状況を自己評価したうえで8セメスターの「卒業研究Ⅱ」に臨み、教員は、面談によって学生の課題の明確化、自己学習計画作成、学習と成果の言語化を支援することとしており、これらの教育活動等を通して学生の主体的な学習の深化につなげている。
京都府立医科大学	大学教育質保証・評価センター		地域の医学的課題に関連する教育・研究を推進するため、「北部キャンパス『知の拠点化』構想」の一環として、2023年度に京都府北中部地域に勤務する医師を対象とした社会人大学院コース「北部キャンパス地域医学コース」の設置や、「総合医療・地域医療学講座」の新設等、大学の理念である「世界トップクラスの医学を地域へ」の実現に向けた取組みを推進している。
			地域社会の現状や課題を理解しチーム医療の一員として医療を実践する能力や、保健・医療・福祉の協調の上に看護実践ができる能力を備えるため、京都府北中部地域で臨地実習を医学科及び看護学科看護師コースの必修科目で実施し、地域包括ケアの本質や先進的な取組みについての学びを展開している。
			臨床現場に対応できる「実践力」の到達度を図るため、看護学科において2009年度から長期にわたり、臨床と協働してOSCE（客観的臨床能力試験）を実施し、地域医療に貢献する人材及び世界トップレベルの高度医療人材の育成に取り組んでいる。
釧路公立大学	大学教育質保証・評価センター		建学の理念の一つである「地域に結びつき開かれた大学」の実現に向けて、2021年度から地域経済研究センターを中心に「ひがし北海道地域経済・金融フォーラム」に取り組んでおり、学生と地域の企業・団体等に勤務する卒業生、釧路地域の関係団体等の参加を得て、学生、卒業生、地域の結びつきの創出を推進している。
			学生の地域における研究活動を促進するため、地域分析研究委員会が中心となって学生共同研究の交通費助成の仕組みを整備する等、大学として学生の地域での主体的な学びを支援している。
札幌医科大学	大学教育質保証・評価センター		「医学・医療の攻究と地域医療への貢献」という建学の精神に基づき、各学年において4学科合同の多職種連携教育を取り入れた地域滞在による実習を実施し、北海道の地域医療の確保や道民の健康の維持増進に貢献している。
			道民に対する医療サービスの向上という大学の理念に基づき、北海道大学、旭川医科大学、北海道医療大学と連携して「地域に貢献する北海道がんプロ養成プラン」事業を実施し、北海道のがん医療の現場を担う人材を育成し、道民に対する医療サービスの向上に貢献している。
			附属総合情報センター図書館には、図書・学術雑誌や電子書籍、電子ジャーナルを備えたデータベースを構築しており、年末年始を除き24時間開館してアクティブラーニングエリアや個人向けの学習室を提供する等、多様な学習のニーズにあわせた学習環境を整備している。
山陽小野田市立山口東京理科大学	大学教育質保証・評価センター		「地域のキーパーソンを育成する」という大学の目的の達成に向け、市内企業、商工会議所、自治体と連携した産学官連携プロジェクト学習「地域技術学」を実施し、学生はグループで現地を見ながら企業が抱えている技術的な課題を具体的に把握し、課題の解決方法を検討することで実践的な学びとなり、地域に貢献しつつ学生の社会人基礎力の育成につなげる取組みを推進している。
			市民及び市内等の地方公共団体、公的機関、公共的団体、企業等が抱える地域課題の解決に資する研究課題に対して、1件あたり研究事業費上限50万円を助成して当該研究を支援する「地域課題解決研究事業」を実施しており、大学の研究活動の振興を図るとともに、地（知）の拠点として、地域産業の振興や地域の発展及び地域貢献に取り組んでいる。
			大学が掲げる基本理念の一つ「教育・研究と地域貢献が一体化した生涯教育の充実」の実現に向け、地域社会と地域産業の振興・発展に寄与する社会貢献活動に取り組む、これらの取組み状況を「地域連携・社会貢献レポート」、「研究シーズ集」としてWebサイトへ公表する等、積極的に教育研究成果の情報公表に努めている。

長野県立大学	大学教育質保証・評価センター		<p>多様な人材と知的資源を結びつけ、ソーシャル・イノベーションに挑戦する人材を育て、支援することを目的として設置しているソーシャル・イノベーション創出センターが中心となり、学生とともに市町村や県、企業等と連携して地域貢献の推進や起業支援等に取り組むことで、大学の使命の一つである「地域イノベーション」の実現に努めている。</p> <p>効果的な初年次教育の実現のため、アカデミック・スキルの修得と自己理解を深めることを目的とする1年次必修の発信力ゼミや、全人教育の場として自律性、主体性、人間関係性を養うとともに、地域との連携を図ることにより社会に目を開く機会を提供することを目的とする一年次全寮制等に取り組んでいる。</p> <p>大学の使命の一つであるグローバルな視野で未来を切り拓き、地域を創生できるリーダーを育成するため、グローバルセンターが中心となって全学部・学科の学生が参加する海外プログラムを実施することに加え、英語教育部会を中心に英語カリキュラム運営の改善に取り組む等、全学的に英語教育を推進している。</p>
奈良県立大学	大学教育質保証・評価センター		<p>学生の主体的・創造的探究を促すため、1年次から4年次の学生に対して必修科目として開講する少人数対話型ゼミにおいて段階的な学びを提供するとともに、学生の主体的探究テーマに基づくフィールドワーク科目や国内外の大学と連携した単位互換制度を通じて、学術的・実践的知見を幅広く修得する機会の創出に取り組んでいる。</p> <p>地域社会を対象とする教育、研究の実践、地域連携・貢献の展開に向けて、奈良県御杖村との連携協定に基づく学生主体の「地域交流型連携事業運営委託」プロジェクトや市町村等との連携協定に基づく受託事業等に継続的に取り組んでいる。</p>
新潟県立看護大学	大学教育質保証・評価センター		<p>地域住民への生涯学習支援として、2009年から「いきいきサロン」を、2014年から「出前講座」等の活動を、地域の期待に応じて内容を工夫しながら継続的に実施している。</p> <p>教員の教育能力の向上に向け、教員相互で授業参観と検討を行う授業検討会を、2019年度の試行を経て2020年度から継続的に実施しており、教員が参加しやすいよう実施方法の改善を重ねる等、組織的に取り組んでいる。</p> <p>学習環境や大学生活等の改善・充実に向けた要望を学生から大学側に直接伝える機会として、学生との意見交換会を年1回開催することにより、学生の意向を踏まえた大学運営に取り組んでいる。</p>
福島県立医科大学	大学教育質保証・評価センター		<p>2011年3月の東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえ、放射線災害を含む複合災害に対応できる医療人を育成するため、新たに策定された「福島県立医科大学ビジョン2014」に基づき、各学部において福島と災害についての学びを提供し、放射線被ばく医療や地域医療等について、総合的な学びを展開している。</p> <p>福島県が2011年6月から開始した「県民健康調査」を主体的に担う組織として、2011年9月に放射線医学県民健康管理センターを設立し、県から委託を受け同調査の実施及び解析を継続的に行っている。県民に向けた積極的な情報発信を行うことで「福島県立医科大学ビジョン2014」に掲げた大学の使命を果たすと同時に、学術論文としても発表している。</p> <p>2011年3月の東京電力福島第一原子力発電所事故において、災害・被ばく医療科学分野の実務担当者の育成の重要性が認識されたことから、2016年度に長崎大学と連携して大学院に「災害・被ばく医療科学共同専攻」を開設している。オンライン講義を中心としつつ、現地実習を組み込む等の授業を編成することで、災害・被ばく医療科学分野の幅広い知識の習得に加え、両大学の強みを活かした教育を展開できるよう取り組んでいる。</p>
福知山公立大学	大学教育質保証・評価センター		<p>北近畿地域における教育研究活動の連携拠点である北近畿地域連携機構を中心として、自治体や産業界等の関係機関と連携しながらNEXT産業創造プログラム、自治体DXワークカレッジ、小中学生向けプログラミング教室、シニアワークカレッジ等の活動を通じた地域の人材育成に取り組むことで、大学の基本理念である「市民の大学、地域のための大学、世界とともに歩む大学」の具現化に努めている。</p> <p>2017年度から地域経営学部に「地域経営演習Ⅰ・Ⅱ」を、2020年度から情報学部「地域情報PBL」を配置し、福知山市をはじめとする北近畿地域の課題解決や資源を活かした実践的な教育に取り組むことで、持続可能な地域づくりに取り組む人材を育成する「福知山モデル」や大学の目的に掲げる「地域協働型教育研究の積極的な展開」の実現を推進している。</p> <p>北近畿地域連携機構を中心として研究支援体制の検証・改善を行い、北近畿コラボスペースの設置、リエゾン機能の強化、重点プロジェクトの推進体制強化に向けたユニット制の導入等に取り組むことで、運営コストの削減や、外部からの連携相談に機動的に対応できる体制を強化する等、地域貢献に資する継続的な研究成果の創出に取り組んでいる。</p>

2. 短期大学

名 称	評価機関	テーマ	優れた取組
愛知大学短期大学部	大学基準協会	学生支援	進路支援においては、低年次向けキャリアデザインプログラム「CAREER FIELD」は1年次からの社会人基礎力の養成や社会人として望ましい職業観の涵養に有効な手段となっている。また、組織体制の整備においては、新たな「キャリアサポートコミュニティ」として「Ai-CONNEX」を設立し、短期大学部においても卒業生及び内定学生を「キャリアアドバイザー」として登録し、同窓会及び後援会とも連携して学生のキャリア形成支援、就職活動支援へのアドバイスをを行っている。このような取り組みにより、短期大学部の学生に適した卒業後を見据えたキャリアプランを早期から具体的に描くことを可能とし、目的を持った学生生活を送ることを実現するとともに、就職を希望する学生の就職率の増加につながっていることは評価できる。
会津大学短期大学部	大学基準協会	社会連携・社会貢献	短期大学部の目的及び教育研究上の目的に資する取り組みとして、「地域活性化センター」を中心に、教員・学生による多くの地域貢献活動・広報活動を継続的に実施するとともに、これまで行ってきた震災復興支援プロジェクト事業と地域貢献事業を統合し、被災市町村を対象とした派遣講座を開始するなど、地域社会のニーズに応じた活動へと進展させている。このように、地域に密着した連携協働を行うことのできる高等教育機関として継続的に地域社会の発展・向上に寄与していることは、評価できる。
鹿児島県立短期大学	大学基準協会	社会連携・社会貢献	鹿児島県内唯一の公立短期大学として、多様な社会連携・社会貢献のチャンネルを持っており、長年にわたり奄美群島など離島でのサテライト講座を継続的に開講し、生涯学習・リカレント教育の機会を創出している。また、学生が近隣の地方公共団体のポスターの作成や茶産業が抱える課題をテーマとしたコンテストに参加するなど地域連携に取り組むなかで学びを実践することで、学習・研究へのモチベーションにつながっていることは評価できる。
倉敷市立短期大学	大学基準協会	社会連携・社会貢献	地域に密着した短期大学として、学科・専攻科の特性と地域性を生かしたさまざまな社会連携・社会貢献活動に取り組んでおり、短期大学に設けられた地域の子育て支援拠点である子育てカレッジでは、親子交流広場「くらっこ」、子どもの劇場、運動体験部による「親子ふれあいパーク」等の活動を通じて子育て支援モデルを提供するほか、産学連携事業として、長年にわたり倉敷市や市内に所在する企業との共同研究を行い、新商品の開発に取り組むなど地域産業の活性化に寄与している。このように恒常的に教育研究成果を地域に還元するための活動を実施し、成果を上げていることは理念を実現するものとして評価できる。
福岡女学院大学短期大学部	大学基準協会	学生支援	学生生活の支援にあたり、「学生心理相談室」で「ランチアワー」や「グループ活動」を実施するとともに、学習に関するピアサポート活動や休憩場所を提供することで学生のコミュニティ形成の充実に寄与している。また、学生部のもとで、学生の挑戦意欲の向上を促す「チャレンジ助成金」制度を設け、海外の幼児教育の展開に携わるなど、学生による挑戦的な活動を支援し、正課外における学生の成長機会を創出している。これらの取り組みは、学生一人ひとりを大切にする親身な支援を体現化した優れた取り組みであり、学生の自主性の伸長につながっていることは評価できる。
		社会連携・社会貢献	「地域・国際交流センター」において、市の教育委員会と連携した取り組みとして、地域の小学生を対象とした「イングリッシュデイ」を開催し、学生がスタッフとして英語能力を生かしながら地域活動の企画・運営に参画している。当該活動を通じて地域の小学生のコミュニケーション能力の向上や地域の英語教育の発展に貢献していることに加え、学生スタッフにとっても短期大学部での学びを実践することで自己成長や職業選択の幅を広げる機会となっていることは評価できる。
三重短期大学	大学基準協会	学生支援	教員と学生との距離が近いことで、就職や編入学等について気軽に教員に相談できる環境が整っていることに加え、新入生の早期キャリア教育の充実を目的として学科共通科目で「キャリア形成セミナー」を開講し、地域のさまざまな実務経験を有する関係者を巻き込んだ授業を展開している。その後に受講生が振り返りのレポートを作成することにより、就職活動に先立って、働くことや職業観等を考える貴重な機会になっている。これらのきめ細かな取り組みの積み重ねが、結果として高い就職率にも繋がっている点は評価できる。
		社会連携・社会貢献	企業と連携した「小論文・作品コンクール」を長年開催し、社会的な課題等をテーマに学生からの応募作品を審査・表彰することで学生の文章力の向上に取り組む、この活動経験を生かして、教員が連携協定を締結した高等学校の生徒を対象に小論文の添削指導を行う「文章作成講座」を高・大の接続の取り組みとして実施している。この講座を受講した生徒の多くが入学し、在学生として同コンクールに応募するなどの好循環を生んでいることは、継続的な活動を更に発展させた有意な取り組みとして評価できる。

京都外国語短期大学	日本高等教育評価機構	2-2.学修支援	学科、ランゲージセンター及び「外国語自律学習支援室NINJA」が正課内外で連携し、さまざまな学修プログラムを提供して個々の学生のニーズに対応した学修支援を実現していることは、学生の学びや交流という点において評価できる。
		3-1.単位認定、卒業認定、修了認定	卒業要件に短期大学士課程に対応した必修科目「Graduation Project II」を設置し、卒業認定基準を厳正に適用していることは評価できる。
札幌大谷大学短期大学部	日本高等教育評価機構	2-2.学修支援	入学者全員に対し、心理面に寄添う公認心理師が面談を行うことにより、入学時の精神的、身体的不安を個別に把握し、必要に応じて教員との情報共有、フォローアップ体制を備えている点は評価できる。
		6-1.内部質保証の組織体制	「三つのポリシーに基づく取組の点検・評価」を短期大学が所在する札幌市東区に毎年依頼し、外部者により三つのポリシーの教育効果を点検していることは評価できる。
山陽学園短期大学	日本高等教育評価機構	1-1.使命・目的及び教育目的の設定	建学の精神に基づき定めた「教学マネジメント基本方針」に従い、各学科が「教学推進会議」と連携し学問分野の進展や社会ニーズの変化に適合しているかを検討している点は評価できる。
尚絅大学短期大学部	日本高等教育評価機構	2-4.学生サービス	全学生に対し疲労蓄積度調査を毎年実施し、臨床心理士による分析結果を学生にフィードバックすることで、学生の健康的な生活をサポートしていることは評価できる。
		3-1.単位認定、卒業認定、修了認定	各学科独自に作成する「フレッシュャーズガイド」は、カラー印刷でディプロマ・ポリシーや学科の特徴をまとめ、オリエンテーションや「基礎セミナー」など多様な場面で活用されており、学生の理解を図る充実した取組みとして評価できる。
		3-2.教育課程及び教授方法	教員が自身の教育を振返るためのティーチング・ポートフォリオを全学的に導入し、教職員と学生に公開して教育研究活動の理解と充実が図られている点は、短期大学において先進的かつ模範的な取組みとして評価できる。
		5-1.経営の規律と誠実性	情報倫理及び人権配慮の観点から「尚絅学園ソーシャルメディア利用のガイドライン」を策定し、ソーシャルメディアの適切な利用に関する啓発を行っている点は評価できる。
		6-3.内部質保証の機能性	毎年度、外部有識者による外部評価委員会を開催して外部評価報告書を作成し、自己点検・評価委員会、内部質保証委員会、評議会、常勤理事会などで共有することで、運営の改善・向上、内部質保証の向上に取り組んでいることは評価できる。
第一幼児教育短期大学	日本高等教育評価機構	1-2.使命・目的及び教育目的の反映	教職員においては建学の精神を具体的な活動に落とし込み、教育の質をより高めようとする考え方が浸透しており、建学の精神を本質的に共有できていることは、私学のあり方として高く評価できる。
		2-1.学生の受入れ	保育者を志す受験生が自分の「個性」を自由に表現する「ようたんカード」を入試課題に導入していることは、建学の精神に掲げる「個性の伸展」に沿って、受験生の「個性」を丁寧に見出そうとする意欲的な取組みとして評価できる。
		2-2.学修支援	短期大学独自の科目である「幼児教育研究会」は、建学の精神を体得するための重要な科目として位置付けられており、1・2年次生が合同で履修することで学年を超えた学生間交流を促進する学びの場としても機能している点は評価できる。
		2-3.キャリア支援	長期にわたり就職率100%を維持するとともに、専門職への就職率も高く、資格・免許を生かした就職が実現している点は評価できる。
		2-5.学修環境の整備	附属幼稚園の園舎が短期大学の校舎と一体化した構造となっており、授業やボランティア活動を通じて園児との交流機会を充実させることで、学生の学びの動機付けや修学意欲の向上を図るなど、附属幼稚園を有効に活用している点は高く評価できる。
福岡こども短期大学	日本高等教育評価機構	2-1.学生の受入れ	入学試験の方法として、独自に作成した「保育ゆめカード」を全ての入試制度に使用し、受験生の能力・意欲・適性等を多面的・総合的に評価・判定している点は評価できる。
		2-2.学修支援	出身地区や出身県ごとに全ての学生に対して「ふるさとアドバイザー」を置き、入学時から実習・就職活動・卒業に至るまで学生生活全般を支援する体制を整備している点は評価できる。
		2-5.学修環境の整備	本格的な舞台設備を完備した「こども劇場」を、「幼児教育研究会」の研究活動の集大成になる「こどもフェスティバル」の開催などに利用するとともに、附属園等の幼児と学生の交流の場として活用している点は評価できる。
修紅短期大学	大学・短期大学基準協会	建学の精神と教育の効果	教養に関する教育科目の「生活と環境」において、学長が建学の精神及び沿革について説くとともに、複数の特別講師を招聘して地域の歴史や文化、産業等、地域創生に向けての知識を得る試みを行っている。「東日本大震災からの教訓」と題し、保育者として子どもたちの命を守る使命感についても取り上げている。
		建学の精神と教育の効果	「学科の教育目的に基づく人材養成が地域・社会の要請に応えているか」について、地方創生に向けた協定を締結している一関市から毎年意見聴取を行っている。同市からは免許資格取得率や就職率の高さが評価されている。
		建学の精神と教育の効果	本協会による内部質保証ルーブリックにおいて一定のレベルを満たし、全教職員が内部質保証に取り組んでいる。

		教育課程と学生支援	教養に関する教育科目として、幼児教育に関する知識と技能を習得し発表を行うなかで、様々な分野の教養を深めることを目的とした「総合表現」がある。公開発表会として一関文化センターにおいて「子どものためのファンタジックフェスティバル」を開催しており、専門的知識・技術を実際の場面に応用し、自らの活動を省察し改善していく確かな実践力を身につける科目となっている。
		教育課程と学生支援	「卒業研究」では、学生が研究倫理審査委員会委員長から研究倫理について説明を受けた上で、担当教員の指導の下、数名のグループで共通の研究テーマに取り組み、実習や調査を実施している。
		教育課程と学生支援	全ての入学者選抜において面接を実施し、入学者受入れの方針に定める、幼児教育及びボランティア活動への意欲と興味・関心や、コミュニケーション能力等を確認している。また、総合型選抜においては実技試験を取り入れ、童謡の歌唱と絵本の読み聞かせを課して技能や表現力を評価したり、評価校が力を入れている女子バレーを対象とした学校推薦型選抜（スポーツ特別奨学生）を行ったりするなど、高大接続の観点から多様な選抜の実施に努めている。
		教育課程と学生支援	就職活動に必要な情報が網羅されている「就職の手引き」を作成し、2年生を対象とした卒業生を招いてのOB・OG懇談会を継続して実施するなど、学生の就職活動を手厚く支援している。
仙台赤門短期大学	大学・短期大学基準協会	建学の精神と教育の効果	「地域貢献プロジェクト」として、開校以来、保健室に立ち寄った地域住民との会話の中で保健医療福祉に関する様々な相談に対応する「赤門まちかど保健室」活動を行い、全教員が担当している。また、その活動の一部である「健康講座」には複数名の学生ボランティアが参加し、地域社会を理解する機会になっている。
		教育課程と学生支援	看護の各領域において学期中のいつ、どのようなレポートを学生に課しているのか、リストアップし、教員間で共有するとともに、学生の学習進度を把握した上で、教員間の連携により学生の学習成果獲得の支援に努めている。
		教育課程と学生支援	学生が利用できるラウンジやパウダールームといった学内アメニティが準備されている。また、遠方からの入学生が利用可能なドミトリが整備され、快適な学生生活空間の提供がなされている。
		教育資源と財的資源	設置母体である学校法人は、一般に開かれた組織として令和元年「日本伝統医療看護連携学会」を設立している。学会長は短期大学学長であり、そこで開催される年1回の学会及び学会誌「伝統医療看護連携研究」の発刊に関しても教員が積極的に参画している。
秋田栄養短期大学	大学・短期大学基準協会	建学の精神と教育の効果	平成20年度より、2年生後期に卒業必修「ゼミナール」の単位認定条件となる「卒業試験」を導入している。各科目の単位認定試験とは別に基本的な知識と技術の習得度を確認するために筆記試験と実技試験の両方を実施し、合格基準に達しなかった学生には補習授業の実施による支援と再試験を行い、一定レベルの能力を保証している。
		建学の精神と教育の効果	入学前教育、入学後の実力確認テストや少人数制の演習科目を導入し、模擬試験及び卒業試験の実施により教育効果を高めている。学生による到達度セルフチェック、卒業生や就職先等からの意見聴取に基づき、全専任教職員で教育の質向上に向けてPDCAサイクルによる検証と改善を行っている。
		建学の精神と教育の効果	本協会による内部質保証ルーブリックにおいて一定のレベルを満たし、全教職員が内部質保証に取り組んでいる。
		教育課程と学生支援	各学期末にコメントを付した成績表を保護者宛に送付している。特に成績不良の学生に対しては、学科長と組担任が面談を実施し、学生の日常生活や予習復習の時間等の実態を把握し、授業時間外の学習方法や工夫等についてきめ細かく指導している。学生一人ひとりに目を配る指導体制を組織的に構築している。
		教育課程と学生支援	教育方法の研鑽を目的に「相互授業参観」と「意見交換会」からなる「授業研究会」を毎年開催している。授業参観者は「授業の進め方（導入・展開・まとめ）」と「授業全体について」のレポートを作成する。これを基に学科の教員全員で授業の進め方等について意見交換を行い、授業評価アンケートの結果と合わせて改善計画を作成し、教職員及び学生に提示している。
聖霊女子短期大学	大学・短期大学基準協会	建学の精神と教育の効果	地域に根差しつつ、国際性を重視した教育研究を実践する中で、秋田県の「私立大学等即戦力人材育成支援事業」に採択され、地域の親子を対象とした事業や県内企業と連携した商品開発、秋田県の地域文化理解と情報発信力養成の活動を行うなど、専攻課程の特徴を生かした地域貢献活動に取り組んでいる。
		建学の精神と教育の効果	自己点検・評価報告書の作成は、全教職員に本協会の評価基準の内容を一覧にした「自己点検・評価報告書作成資料依頼先一覧」を配付し、基準が求めている内容を理解した上で、各自が自己点検・評価を行い自己点検・評価報告書作成記述資料として提出することにより、全教職員が取り組む仕組みができています。

		教育課程と学生支援	「自己コーチングスペース」を設け、キャリア形成に向けて自分をみつめることに活用できるスペースや、他者との関係構築に生かすことができる6つの機能（ブース）により、学生を支援する独自の仕組みが備えられている。
		教育課程と学生支援	進路支援室は学生玄関近くのガラス張りのスペースに設置されており、テーブルや椅子が置かれ、学生が集いやすく、気軽に立ち寄れる工夫がなされている。進路支援室は平日以外に土曜の午前中も開室しており、進路支援部長と専任の事務職員が学生の相談に応じている。
		教育資源と財的資源	令和4年度の学生食堂の改修後に新設されたグローバルラウンジは学生の自主的・主体的な学習活動の支援を目的として、学生が昼休みに教員と英語で会話したり、日本をはじめ世界の踊りを見たり、様々な国の料理を楽しむなど、世界の文化に触れる機会を提供している。カフェ風の広々とした空間は開放的で雰囲気もよくアクセスがしやすいことから、多くの学生が集う場所として活用されており、教員とのコミュニケーションの場にもなっている。
羽陽学園短期大学	大学・短期大学基準協会	建学の精神と教育の効果	付設する障害児保育研究センター所員による幼稚園等の巡回指導、保育所における職員研修への大学教員の派遣、連携協定を結ぶ高等学校における介護福祉に関する実習の事前・事後指導の授業、学生による地域団体と連携した学習支援教室の支援・レクリエーション指導等により、地域の子育て支援に取り組むとともに地域で必要とされる人材の育成に貢献している。
		建学の精神と教育の効果	教育目的に基づく人材育成の検証のために毎年度「卒業生の職場アンケート」を実施するだけでなく、卒業生の就職先を「就職アフターケア」として訪問し、評価を口頭で聴取している。この2種類の検証方法を併用することで、地域・社会が幼児教育や介護福祉の場に求める人材の資質をより明確に把握することが可能になっている。
		建学の精神と教育の効果	本協会による内部質保証ルーブリックにおいて一定レベルを満たし、全教職員が内部質保証に取り組んでいる。
		教育課程と学生支援	教育課程は、カリキュラム・マップに3つのステップ、14項目の目標を設けて、それらの達成状況を「個人ポートフォリオ」に集積して成果を測定できる仕組みを整備し、学習成果の獲得を支援している。また、「カリキュラム・マップのステップ項目ごとのGPA」等のデータも管理しており、これらは、「実習ノート」への業績記録を基に対話を行う取組みや、在学中の学びが就職後に生かされているかを査定する際の基礎になっている。
		教育資源と財的資源	FD・SD活動は、事務職員も参加する2か月に1回の「定例FD・SD懇談会」を開催し、テーマに応じて学生も参加している。他大学が主催する「FDネットワークつばさ」が行う合同研修会への参加、教員全員が同じ授業を参観して行う「学内公開授業・授業検討会」の開催、各教員が年度はじめに具体的に掲げた個人目標に対する自己評価の学内掲示、「卒業時満足度調査アンケート」や「授業改善アンケート」の実施など、全学をあげて積極的に学習成果獲得の向上に取り組んでおり、これらの結果を「FD・SD活動報告書」としてまとめ、学内やウェブサイトで公表している。
		リーダーシップとガバナンス	学長は、平成29年度に大学改革推進センターを設置した。IR推進部門、入試企画部門、地域連携・高大連携推進部門、大学間連携推進部門の4部門で出発し、令和5年度に全学の情報システムを更新したのを機に情報化推進部門を加えて改善を図ってきた。さらに、地域連携・高大連携推進部門と大学間連携推進部門を地域連携推進部門に統合し、学長自らがセンターの所長として、短期大学の向上・充実に努めている。
つくば国際短期大学	大学・短期大学基準協会	建学の精神と教育の効果	建学の精神を詩歌とした作品を募集する「白梅詩歌大賞コンクール」の実施やその作品集の発刊等、様々な行事を通して教育目的・目標を表明している。
		教育課程と学生支援	シラバスに到達目標と学習成果、査定項目を明記することで、学生が評価の観点を理解しやすくなっている。さらに、シラバスに教員からのコメントを明示することで、それぞれの教員の意図や学習内容をわかりやすくしている。学生の学習意欲の喚起を促す独自性のある試みである。
		教育課程と学生支援	保育実習における実習日誌の質的内容の向上のために、「プラムドリル」を実習科目ごとに創作して使用している。これにより、実習における学生の文章力向上、思考力、観察力の向上に寄与している。
		教育資源と財的資源	教育課程編成・実施の方針に基づいて施設設備等が整備されている。特にピアノ演習室は入学定員の半数の個室が設けられ充実している。
桐生大学短期大学部	大学・短期大学基準協会	建学の精神と教育の効果	本協会による内部質保証ルーブリックにおいて一定のレベルを満たし、全教職員が内部質保証に取り組んでいる。
		教育課程と学生支援	突発的な経済的困難等の理由により教科書の購入が困難な状況となった学生に対し、登録された教科書を貸し出す「教科書ローンプログラム」の制度を設けている。毎年度、貸出し実績があり、学生への経済的支援の一つとして機能している。
		教育資源と財的資源	学長のリーダーシップの下、「みどりキャンパス学術交流会」を企画し、教員の研究成果の発表と相互理解及び交流の場を設けている。教員が互いに交流することで研究に対する意識向上への取組みがされている。

		教育資源と財的資源	火災・地震対策、防犯対策として、「危機管理マニュアル」だけでなく「防災マニュアル」、「応急処置マニュアル」、「不審者対応マニュアル」も定めている。また、地方自治体や地元企業と災害に関する協定等を締結し、継続的に災害対応体制を整備している。
群馬医療福祉大学短期大学部	大学・短期大学基準協会	建学の精神と教育の効果	建学の精神を基礎として、さらに「奉仕の精神」、「環境の美化」、「礼儀正しい人になる」と定め、具体的教育行動目標を学生の自主的なボランティア活動の支援、学生と教職員の協働による環境清掃活動、挨拶の励行と示して全人格育成を重視した教育実践が行われ、福祉や医療を目指す学生の成果として建学の精神や教育理念をわかりやすく示したタグラインとして「仁ー思いやりで未来を創る大学」を学生の意見に基づき設定している。
		教育課程と学生支援	学習成果を高め、学生へのきめ細やかな指導をするためにクラス担任制を置くとともに、1年次前期は特に手厚い教育を行うなど、学習年次を考えた学生指導を進めている。特に、建学の精神「仁」に基づく人間形成、対人関係育成のためのボランティア活動の取り組みやサービス・ラーニングとしての単位化、大学の特徴を生かした多職種連携教育としての基礎科目「チームケア入門」を置いて、大学の有する専門性と特色を打ち出している。
		教育課程と学生支援	「学生支援センター」運営のほか、委員会を設置し、教職員一体となって学生支援を行っている。学生全体で参加できる行事が複数企画され、学生生活の充実が図られている。寮が完備され、寮監職員は介護福祉士とケアマネジャーの有資格者であり、学生や保護者にとって安心できる体制である。
		教育資源と財的資源	情報セキュリティとして、サイバーリスク保険に加入するほか、サーバを二重化し、想定外の障害に対応できるように努めており、また、前橋警察署との連携によるフィッシング詐欺被害の予防訓練を行っている。
新島学園短期大学	大学・短期大学基準協会	建学の精神と教育の効果	建学の精神である新島襄のキリスト教主義教育を中心とした「チャペル・アワー」をはじめ、地域・社会に対する子育て支援活動として、家庭内保育の乳幼児とその保護者を対象に「チャイルド広場」を開催するなど、教職員及び学生が公開講座やボランティア活動を通じて地域・社会に貢献している。学生を中心に多種多様な分野の地域社会貢献活動に参画していることは教育機関としての役割・効果を果たしている。
		教育課程と学生支援	キャリアデザイン学科が導入しているeラーニングによる学習システム「新短ラーニング」を「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」などと連動させて、学生の継続的な利用を促すとともに、成績評価に組み込み、成績優秀者を表彰するなど学習意欲の向上に計画的に活用している。
		教育課程と学生支援	成績評価の提示については、ポータル表示のみならず、ゼミ担当教員から対面の上、紙面で直接示し、学習上の相談に応じるなど個別のきめ細かい対応を行っている。教員は、オフィスアワーを利用し、学習上や生活上の悩み等の相談を受けるなど、細やかな対応を行っている。
		教育資源と財的資源	施設設備等の管理は総務財務課が所管し、学生の意見も取り入れ、学習環境の整備を積極的に行っている。旧市立高校時代からの歴史ある建造物を維持・活用しながら、最新のフォレストホールに至る施設が学生や地域に開放され、新旧の施設が有機的に活用されている。
		リーダーシップとガバナンス	理事長のリーダーシップの下、年1回の「理事・監事・評議員合同研修会」が実施され、建学の精神、キリスト教主義教育を中心としたテーマで学校法人全体の考え方や方向性が統一されている。また、その後の交流会でも各役員などから意見聴取等を実施し、経営指針に反映されている。
		リーダーシップとガバナンス	学長を中心とした教職員で経営戦略構想の実現のための「構造改革プロジェクトチーム」を発足し、短期大学のコース再編や学科増等について検討を重ねるなど定期的に具体的な取り組みを検証している。
川口短期大学	大学・短期大学基準協会	建学の精神と教育の効果	「かわたんシート」（学修評価表：入学時設定した目標の達成度を学生自身とゼミ担当教員とで確認するもの）は、学習内容の自己評価と次段階の目標の設定に寄与しており、学生の授業の習熟に効果を発揮している。
		教育資源と財的資源	授業公開に関しては、保護者が参観し短期大学の教育方針を理解してもらう機会を設けている。
埼玉女子短期大学	大学・短期大学基準協会	建学の精神と教育の効果	ICT・メディア委員会及び教学マネジメント委員会の共同企画による「不偏不羈エッセイコンクール」を開催し、学生自身が建学の精神を掘り下げて考え、文章で表現する場を創出している。また、学生サポーターによる「不偏不羈」をテーマとした動画を制作し一般公開していることなど、建学の精神を浸透させるための活動に工夫がなされている。
		建学の精神と教育の効果	問題解決型学習（PBL）形式による専門ゼミにおいて、地方公共団体や地域企業と連携を図り、実践的な学びを行うことで自己肯定感を高めるとともに、学外の大大会への参加における優秀賞の受賞やメディアに取り上げられるなど、実績を上げており、地域貢献活動にとどまらず、学生にとっても地域にとっても意義のある活動となっている。
		建学の精神と教育の効果	本協会による内部質保証ルーブリックにおいて一定のレベルを満たし、全教職員が内部質保証に取り組んでいる。
		教育課程と学生支援	少人数のプロジェクト形式で学ぶ専門ゼミや語学の上級クラスなど一部の少人数授業を対象に、成績評価規程に定める成績評語の割合の目安を別途設定しており、学生のモチベーションを高める試みがなされている。

		教育課程と学生支援	キャリア教育及び職業教育の効果測定・評価において、学生からメンバーを集め、教職員と協働する運営側として参加させ、その後、メンバーの成長結果を評価するとともに、プロジェクト参加による教育効果を分析し、教育改善に生かす取り組みがなされている。
		教育課程と学生支援	学生主体の活動の一形態として、サークルのほかに設けられた学内ボランティア活動の「学生サポーター活動」は、先輩が後輩を指導したり、同じ立場の学生が支え合ったりするなど、ピアサポートの側面を持っており、多岐にわたる活動に参画する仕組みを作ることで、学生の成長につながっている。
		教育課程と学生支援	入学時の履修指導では、履修経験者である2年生が、学科の各コースの新入生の履修計画時に、サポートメンバーとして計画を補助することで、より具体的な学習成果を意識した履修登録が可能となっている。
		リーダーシップとガバナンス	学長は、多くの近隣高等学校の学校長との面談を通し、積極的な高大接続に結びつけるなど、短期大学の抱える課題に真摯に向き合い、自らが改善に向けたリーダーシップを発揮している。
植草学園短期大学	大学・短期大学基準協会	建学の精神と教育の効果	「子育て支援・教育実践センター」（小倉キャンパス 通称「こいっくおぐ」）では、地域の保護者への子育て支援活動とともに、子育て支援講座を開設している。学生が絵本の読み聞かせなど子育て支援活動の企画・運営や保護者と関わる機会に携わり、保育者になるための生きた経験と実践の場として学習の効果が得られている。
		教育課程と学生支援	インクルーシブ保育の視点で保育者がICT活用の意図と方法を提案する能力を習得できる科目「インクルーシブ保育・教育とICT活用」を開講している。また、図書館には点字機器等の展示コーナーがあり、障がい者支援の最新機器が展示されているなど、短期大学の教育目的に沿い時代の要請に合わせた取り組みが行われている。
		教育課程と学生支援	教員、公務員（保育士）への就職支援のため、「教職・公務員支援センター」において、元学校長等のコーディネーターが教員と連携して教員採用試験や保育職の公務員試験に向けて支援を行っている。就職ガイダンスのほかに、「現場の先生の話の聞く会」等を実施し、学生が実践的、主体的に学習に取り組み友人と協同的に学び合う環境が整えられている。
		教育資源と財的資源	防災対策は、規程を整備し、避難訓練を毎年全教職員、全学生で実施している。訓練では教職員と学生はメール等のネットツールを使って、避難直後に安否確認を行っている。また、学内の各部屋には掲示物「地震が発生したら」によって学内避難所と非常時の5つの対処方法等が明示されており、日頃の危機管理が行われている。
清和大学短期大学部	大学・短期大学基準協会	教育資源と財的資源	キャンパス内には障がい者用の駐車スペースや多目的トイレ、エレベーターや階段の手すりの設置など、障がい者への対応に積極的に取り組まれている。アクティブラーニング機能を充実させた「ラーニング・コモンズ」のほか、学生が自由にピアノの練習ができる音楽室と教材が用意されている。
愛国学園短期大学	大学・短期大学基準協会	建学の精神と教育の効果	本協会による内部質保証ルーブリックにおいて一定レベルを満たし、全教職員が内部質保証に取り組んでいる。
		教育課程と学生支援	授業評価アンケートについて、各科目の前後期の最終回だけでなく、5回目の授業終了時に中間授業評価アンケートを実施し、その結果を踏まえて授業の改善を行うことにより、当該期の受講者の学習の向上に取り組んでいる。
		教育課程と学生支援	クラス担任制、専任教員によるオフィスアワー、非常勤教員との日常的な情報共有、臨床心理士及び公認心理師による学生相談、事務職員による履修相談等、教職員間のきめ細かな情報共有と学生支援が行われている。
		教育資源と財的資源	教育研究活動等に係る事務組織の責任体制を明確にするため、「愛国学園短期大学 事務局事務分掌表」が設けられており、職務（職位）、委員会、業務分担が個人ごとに明示されている点が実用的であり、異動や組織改編時等の引継ぎの際にも円滑に利用できる。
上野学園短期大学	大学・短期大学基準協会	建学の精神と教育の効果	草加市、草加市文化協会、日本ハープ協会との連携により、平成元年から「国際ハープフェスティバル」を共催しており、地域の文化振興や、日本におけるハープ音楽の発展に貢献している。
		建学の精神と教育の効果	「上野学園吹奏楽指導者認定プログラム」を開講し、在校生に対して教育課程と連動した形で吹奏楽に関する指導者資格の認定を行い、小学校・中学校・高等学校における部活動の地域移行により求められる、部活動指導員を育成している。
		教育課程と学生支援	授業科目「専門実技」において、専門実技の個人レッスンの学習に加え、「グループレッスン」を導入し、他者の意見を受け入れ、熟考する力を育てることで様々な価値観に触れる機会を提供している。
		教育資源と財的資源	楽器室では、ピアノのほかにチェンバロ等の鍵盤楽器、管弦打古楽器、箏等の邦楽器を有し、楽器室に事務職員を配置し、学生への貸出し、相談に応じている。また、楽器展示室にはヨーロッパの貴重な古楽器が展示されており、教育研究活動にも活用されている。
		教育資源と財的資源	図書館では、アニバーサリーイヤーの作曲家や楽譜を特集して紹介しているほか、展示コーナーに司書の企画の資料紹介をするなど、学生の興味を引き、学習に役立てる工夫をしている。また、図書館は校舎の最上階に配置されており、眺望が良くゆっくり読書できるよう、ソファ・スペースも設けられており、学習環境が充実している。

戸板女子短期大学	大学・短期大学 基準協会	建学の精神と教育の効果	本協会による内部質保証ルーブリックにおいて一定のレベルを満たし、全教職員が内部質保証に取り組んでいる。
		教育課程と学生支援	多種多様な企業と連携・実施している産学連携プロジェクトは、新たなコンセプトや新商品の開発・デザインをする「企業・地域コラボレーション」を多数展開している。高等教育機関としての専門性の高い学びに加え、課題解決力や社会人基礎力などを修得し、学生の成長を促す効果的な教育となっている。
		教育課程と学生支援	多くの事務職員が「キャンパスアドバイザー」として、総合教養センターや産学連携・起業支援センターで教員と協働し、様々な形で学生の学びを支援している。
		教育課程と学生支援	学生広報スタッフ「Teamといたん」は毎年、高頻度でオープンキャンパスの運営を担当し、SNS等を通じて積極的に広報活動を展開するなど、学生の主体性を重視した活動が推進されている。
		教育資源と財的資源	校内緑化の一環として設けられた屋上庭園「ルーフトップ・ラボ」は、授業のみならず地域と連携した環境貢献活動の場としてSDGsに関する取り組みをはじめ学びの場の創出に資するものとなっている。
		リーダーシップとガバナンス	学長補佐を事務職員から選出するなど、学長のリーダーシップの下で教員と事務職員の連携強化が図られ、効率的・合理的な短期大学運営が行われている。
東京立正短期大学	大学・短期大学 基準協会	建学の精神と教育の効果	「妙法寺門前通り商店会」と連携協働に関する協定書を締結するとともに、「杉並区社会福祉協議会杉並ボランティアセンターおよび杉並区関連団体」と連携してボランティア活動や講習会、水泳指導などを積極的に行っており、学外からの意見を聞く機会も設けている。
		建学の精神と教育の効果	本協会による内部質保証ルーブリックにおいて一定のレベルを満たし、全教職員が内部質保証に取り組んでいる。
		教育課程と学生支援	現代コミュニケーション専攻心理コースでは、四年制大学への編入学支援として、受験支援に加えて、編入学を経て心理職に就くことまで視野に入れながら手厚い指導がなされ編入学実績を上げている。
		教育課程と学生支援	入学者に対し、ウェブサイト上に新入生サイトの開設、スクーリングを実施し、新学期のスタートがスムーズに行えるよう便宜を図っている。また、簡単料理教室を実施し、一人暮らしを始める学生の支援を行っている。
		教育課程と学生支援	授業評価アンケートの実施後、各教員がフォーマットに沿った改善計画を立て、学生に公表しており、学生の意見が授業改善に反映されている。
		教育課程と学生支援	学生自身が書店で図書館の購入図書を選べる「選書ツアー」の取り組みは、学生の図書への関心を高め、学習意欲の向上をサポートするものといえる。
相模女子大学短期大学部	大学・短期大学 基準協会	建学の精神と教育の効果	「キャリア形成支援ポリシー」の下、学生が正課外において主体的に取り組む地域貢献活動の一環として、「Sagamiチャレンジプログラム」が設けられており、授業と同様に「シラバス」を策定し、入学と同時に学生に配布し参加を促している。このプログラムには「マーガレットスタディ」というPDCAサイクルを設け、目標の達成度を確認し、自身の成長や課題を次の活動につなげることができ、キャリア形成にも資するものとなっている。また、教職員、卒業生や地域・企業関係者がアドバイザーとして学生を支援する仕組み「Sagamiチャレンジプログラムアドバイザー制度」を構築しており、充実した活動が行われている。
		教育課程と学生支援	全学生へのきめ細かな面談で現状把握に努め、また、クラウド型教育支援サービス「manaba」や学生専用のポータルサイト「さがみ就職支援ナビ」を活用し、個々人に応じた指導や支援が行われ、教員のみならず、事務職員も積極的に学生の学習成果獲得や進路支援等に取り組んでいる。
		教育資源と財的資源	事務職員の資質や能力の向上に資するSD活動が活発であり、全体・初任者・階層別等の研修が多岐にわたり行われている。また、部署ごとの課題解決を目的とした研修や、事務職員の個々の学習ニーズに応じて外部講座の受講料を助成するOff-JTも行われ、多様なニーズに応じた研修制度が設けられている。
		リーダーシップとガバナンス	学長は、学生及び教職員と直接コミュニケーションを図る場として「学長オフィスアワー」を年2回開催している。また、コミュニケーションの機会をできる限り確保し、様々な意見や要望を聞き、大学運営の活性化を図るとともに、「地域社会との連携の深化」、「ICT活用教育の推進・学修成果の可視化」など6つの大学改革ワーキンググループを設置し、現代社会のニーズに応える大学改革を推進している。
		リーダーシップとガバナンス	部門別監査、併設各部監査、テーマ監査、フォローアップ監査等、充実した内部監査が年次監査計画書に基づき行われている。これらの内部監査において改善を求められた部署は遅滞なく改善のための措置回答書の提出及び改善の措置が義務付けられており、実効性のある監査が実施されている。また、監事、会計監査人、内部監査人が年に複数回一堂に会し、情報交換や意見交換を行う場を設けており、三様監査の充実を図り、ガバナンス向上に努めている。
長野短期大学	大学・短期大学 基準協会	建学の精神と教育の効果	建学の精神を具現化するため、毎週水曜日に清掃の時間を設け、学生及び教職員が学内の教室、玄関、階段等の施設の清掃を行っている。これは、教育理念としての「心豊かな人間の育成」の成果の一つとして生かし実践している。

		教育課程と学生支援	教養教育において、学習成果の一つである「豊かな人間性を持ち、幅広い教養」の獲得に向け、独自の教養教育科目「信濃の風土と文化」を開設して、長野県の歴史、自然、産業、文化等、地域に関わる多彩な授業内容を導入し、郷土の誇りを守り発展させようという意識を図っている。
松本短期大学	大学・短期大学基準協会	建学の精神と教育の効果	「松本看護大学 松本短期大学 地域・社会貢献の定義」に基づき地域交流センター、地域交流委員会を組織し、学生部・学生支援委員会が中心となって学生にボランティアを推奨し、学生や教職員が多くの活動を行っている。また、ボランティアを通して学生の主体性が高まるなど、ケアスペシャリストとしての成長に良い影響を生み出している。さらに、地域関係者と連携する中で、ボランティア活動が地域のニーズに応えられているかを継続的に確認している。
		建学の精神と教育の効果	短期大学での学びの全体像について学生の理解を促すために、建学の精神、2学科共通の教育理念と教育目標、及びケアスペシャリスト育成の5つの柱（ねらい）を明示し、これらと各学科の教育目標等の関連性を図示した資料を作成し、「教育課程・学生生活ガイド」に掲載して教育活動に活用している。
		建学の精神と教育の効果	本協会が示した短期大学認証評価の評価基準・観点について5段階で評価する自己点検・評価状況チェックリストを独自に作成し、全教職員を対象に毎年回答を求めている。この取組みによって、全教職員が自己点検・評価の視点を意識しながら短期大学の現状を捉え、向上・充実を図るべき点や改善すべき点を認識することにつながっている。
		教育課程と学生支援	学習成果の獲得状況を測定・評価し、フィードバックする仕組みとして、「学びの軌跡」システムが効果的に機能している。学生は冊子「学びの軌跡」で、学期ごとにGPAと自己評価に基づく学習成果の獲得状況を自ら把握する機会を得ている。そして、冊子を活用し、各学期終了時に行うゼミナールまたはチューター担当教員との「学生全員面談」は、学習成果を振り返り、その後の目標や課題の明確化を図る機会となっている。
		教育課程と学生支援	幼児保育学科ではゼミナール担当教員、介護福祉学科ではチューター担当教員による、学生に対する継続的な個別指導や相談の体制が確立されている。各専任教員がこれを担当することで少人数での支援が可能となり、学生にも教員に相談しやすい環境がつくられている。新入生にとっては、ゼミナール等を通した上級生との交流も、学生生活における重要な要素となっている。
		リーダーシップとガバナンス	監事は学長及び学科長との面談を行うほか、学内で自ら学生の様子を観察し、声をかけ、情報収集するなど、積極的な姿勢で学校運営の監査を行っている。
浜松学院大学短期大学部	大学・短期大学基準協会	建学の精神と教育の効果	幼児教育科の学生たちが中心となり企画・運営を行う、地域の子どもたちに体験学習の機会を提供する「子どもフェスティバル」という50年以上にわたる試みや、発達障がいに関する一般向けの講座等を企画運営する「子どもの未来創造センター」の取組みは、建学の精神を体現した教育活動として地域・社会に貢献している。また、リカレント教育リレー講座として現在推進中の「スマート保育士」育成計画も建学の精神を世に示す独自の試みである。
		教育課程と学生支援	就職実績のある幼稚園・保育所・認定こども園の園長・施設長との懇談会を毎年定期的に行い、卒業生の状況を教員が直接聞き取るとともに、卒業生の評価に関するアンケート調査を行っている。これらを通して職業教育の効果を測定・評価し、得られた情報を基に教育内容・方法等を改善している。
愛知医療学院短期大学	大学・短期大学基準協会	建学の精神と教育の効果	清須市との官学連携事業の基幹となる「清須市民げんき大学」は清須市の介護予防普及啓発事業の一端を担っており、「げんき大学同窓会」は卒業生の現状等に関する会報誌「げんき広場」を発行している。さらに地域のニーズに基づき、海部郡大治町との連携協定による「すこやか元気塾」や「はじめての元気あつぷ教室」、企業との連携による実証研究、短期大学独自事業の地域清掃活動「きよすクリーンアップ作戦」や出前授業などを展開し、教職員と学生の協働による地域貢献活動に取り組んでいる。
		建学の精神と教育の効果	本協会による内部質保証ルーブリックにおいて一定レベルを満たし、全教職員が内部質保証に取り組んでおり、「IR・情報課」においては学生の学習成果の獲得状況に係る情報収集・分析・結果の共有を行い、教育の向上・充実のためのPDCAサイクルが機能している。
		教育課程と学生支援	学生による授業評価アンケートについては、FD&SD委員会が設問内容の見直しをはじめ、アンケートの実施、授業評価レポートの作成までを担っており、教育内容の改善に努め、また、科目ごとにまとめられた授業評価レポートはウェブサイトで公表している。
		教育課程と学生支援	入学予定者を対象とする入学前教育が充実しており、数日にわたる「入学前スクール」、「新入生ガイダンス」を行った後、「プレースメントテスト」を実施し、短期大学での学びへの円滑な導入教育・初年次教育に配慮している。また、その成果は「入学者アンケート」結果に表れており、多くの学生が入学者受入れの方針を理解し入学している。
		教育課程と学生支援	「functional GPA」を導入し、様々な場面で活用し、学生に対しては成績評価の細かな差異を明確にすることで、学習活動のモチベーション向上につなげている。

		教育課程と学生支援	学習アドバイザーと学年担当・授業科目担当等の教員が学生一人ひとりの情報を共有し、教職員全体で学習成果の獲得に向けた学生支援システムを構築している。学習・生活支援では、学習アドバイザーが基礎学力の不足する学生の補習授業や学生相談窓口などを担当している。また学生の希望によりアドバイザーの変更を可能とし、非常勤教員を含めたオフィスアワーの設定・公認心理師によるカウンセリングなどにより柔軟な学生対応に努めている。
		教育資源と財的資源	研究倫理を遵守するための取組みとして、毎年対面方式で教職員向けのコンプライアンスに関する研修会を開催している。欠席者に対しては当日配布資料を供覧の上、資料の確認アンケートを実施し、フォローアップを確実にやっている。
愛知学院大学短期大学部	大学・短期大学基準協会	建学の精神と教育の効果	本協会による内部質保証ルーブリックにおいて一定のレベルを満たし、全教職員が内部質保証に取り組んでいる。
		教育課程と学生支援	学習支援体制として、学年担任・副担任制を採用していることに加え、1年次と2年次では少人数の学生に対する専任教員によるチューター制の導入、科目により個別指導教員の配置、さらには3年次には歯科衛生士国家試験に対する個別の学習支援体制が整備されており、学生の学習状況に応じた的確な支援体制が整えられている。
		リーダーシップとガバナンス	学内理事会を毎週開催し、日常的な起案案件を審議するとともに、様々な情報収集、意見交換を行いつつ重要事項については、理事会・評議員会に上程し、協議、決定している。このように、理事長のリーダーシップの下、理事会は短期大学を含む学校法人の管理運営を熟知し、将来構想を考え経営の安定化を図っている。
愛知産業大学短期大学	大学・短期大学基準協会	建学の精神と教育の効果	本協会による内部質保証ルーブリックにおいて一定のレベルを満たし、全教職員が内部質保証に取り組んでいる。
		教育課程と学生支援	学生数の多い名古屋、東京のスクーリング会場では、対面またはオンライン会議システムを活用した学習相談会オープンルームを毎月開催しており、普段自宅で通信授業を受講したり自学自習を柱に学習を進める学生が学習に行き詰まったりすることのないよう、直接教員と面談し質問や相談ができる機会を定期的に設けている。
修文大学短期大学部	大学・短期大学基準協会	建学の精神と教育の効果	建学の精神「国家・社会に貢献できる人材の育成」は、短期大学の教育理念・理想を明確に示している。平成24年に、「地域づくり構想への提言・貢献」、「文化を通じた地域づくり活動」、「産業界との連携活動」、「国際ネットワークの窓口」を4つの柱として「修文地域研究センター」を設立し、地元企業及び地方公共団体との連携、高大連携による催しを積極的に実施するなど、地域に根づいた実践的活動を通じ教育機関として地域・社会に貢献している。
		建学の精神と教育の効果	令和2年度より、生活文化学科と幼児教育学科から各2名の学生を教育改善委員として委嘱し、短期大学における教育の内容・方法、及び条件整備等に関する意見等、学生から意見を聴取し、改革・改善に活用している。また、授業評価アンケートを通して、学生の予習・復習時間の不足などの問題点の共有を組織的に行い、教育の質保証に努めている。
		建学の精神と教育の効果	専門職を養成する教育課程の中で、幼児教育学科の「卒業研究」や生活文化学科の「特別研究」において卒業論文を作成するほか、生活・医療事務コースとオフィスキャリアコースにおいては専門性を反映したテーマの選択、調査、研究、発表会を行い、製菓コースにおいては授業で取り組んだ作品を基に製作・発表・販売等を実施しており、卒業認定・学位授与の方針に掲げる5つの項目（身につけるべき能力等）を総合的に獲得する機会を設けている。
		建学の精神と教育の効果	本協会による内部質保証ルーブリックにおいて一定のレベルを満たし、全教職員が内部質保証に取り組んでいる。
		教育課程と学生支援	学習上の悩みについて、授業担当者や担任など複数の教員による相談体制のほか、学生ボランティアが相談窓口となり学生同士で学習上の悩みを相談できるピアサポーター制度「修文ピアーズ」を設け、学生がより相談しやすい環境を整え、学生支援体制の充実を図っている。また、学習進度の速い学生に対しては、より高度な資格取得を奨励するなど、学生の単位取得状況やGPA、資格取得率などを基に学習支援を実施している。
京都西山短期大学	大学・短期大学基準協会	教育課程と学生支援	基礎教育科目として教養教育を実施しており、学科の特性に応じて、語学やスポーツ、情報処理などの科目を設け、教養や基礎学力の習得を目的として所属コースを問わず興味関心に合わせた幅広い科目選択ができる。また、仏教コースでは宗門の教師資格、みらい創造コースでは実社会で求められるヒューマンスキルや実務スキルに関する資格、国際経営コースの留学生は日本語能力試験でのN1、N2、保育幼児教育コースでは保育士資格や幼稚園教諭二種免許状等、様々な資格取得が目指せる。
		教育課程と学生支援	学生は、担任教員、ゼミ担当教員、事務職員等、様々な教職員と日常的にコミュニケーションを取る機会があり、それぞれの学生が話しやすい教職員に学習相談等を行うことができる。また、教職員も週に1度定例の専攻会議を開催しており、組織内での情報共有や連携が積極的に行われている。教職員が一体となって学生支援に取り組めており、学生や短期大学の課題の解決を図っている。
藍野大学短期大学部	大学・短期大学基準協会	建学の精神と教育の効果	学長のリーダーシップの下に、近年の学生の特性に着目した「柔軟性のある人へ～傾聴力と説明力～」という教育スローガンを掲げ、教育目標とそれぞれの科目の関連性を具体的に示している。

		建学の精神と教育の効果	本協会による内部質保証ルーブリックにおいて一定のレベルを満たし、全教職員が内部質保証に取り組んでいる。
		教育課程と学生支援	創立者の提唱した理念に根差し、併設大学の看護学科、理学療法学科、作業療法学科及び臨床工学科と連携した科目である「シン・メディカル論」が必修科目として配置されている。これにより、他職種の役割や協働の必要性を学習し、チーム医療を実践する際の具体的な活動を学ぶことが可能となっている。
		教育課程と学生支援	入学者受入れの方針に基づき、対象となる入学者に合わせ、多様な入学者選抜が実施されている。さらに、入学者選抜の基本方針では、入試種別ごとに重視される学力の3要素が示されており、受験生の入試に対する理解を深めるものとなっている。
		教育資源と財的資源	教職員の人事・労務管理に関して、クラウド型の勤怠管理システムを導入し、出勤・退勤時間の管理及びシステムを利用した休暇申請、事務職員の時間外の許可申請を行うことで、巡回訪問中の教員の利便性を高めている。
大阪学院大学短期大学部	大学・短期大学基準協会	建学の精神と教育の効果	建学の精神、教育目的・目標、三つの方針等について、入学時に学生・保護者へ説明するとともに、オリエンテーション時に学生の理解度の確認を行い、その結果である「教育方針に関するアンケート集計結果」を教職員が共有することで、入学後の授業への反映や次年度に向けた取組みに生かす試みを行っている。
		建学の精神と教育の効果	学生が学習成果を確認できるよう、その達成状況を可視化することができる「DPルーブリック」や「汎用的能力アンケート」が「成長実感調査」として実施されている。「DPルーブリック」を用いて、入学時と卒業時に学生が自己評価し、2年間で到達すべき学習成果を確認するとともに、卒業認定・学位授与の方針及び学習成果の達成状況も確認することができるようになっている。
		建学の精神と教育の効果	本協会による内部質保証ルーブリックにおいて一定のレベルを満たし、全教職員が内部質保証に取り組んでいる。
		教育課程と学生支援	教員が各学生の成績評価を記した「成績評価報告書」を提出し、教員自身の評価基準の改善に結び付けるとともに、学内に加えて地方でも実施する「教育懇談会」において、この報告書を基に保護者などへ評価の理由を説明している。成績や出席が思わしくない学生や、見守りが必要な学生の懇談会への参加を促し、三者面談等を通した丁寧な指導を行っている。
		教育資源と財的資源	災害時に備えた独自の「緊急地震速報システム」を整備しており、自衛消防隊組織が中心となって各種訓練を実施している。大規模災害が発生した場合に地域住民の一時滞在場所としての役割を担っており、災害備蓄品を常備している。
堺女子短期大学	大学・短期大学基準協会	建学の精神と教育の効果	コースでの学びを実践する場としてビューティーメイクコースの学生が就職活動を再開しようとする女性を対象に行うビジネスメイクセミナーや、幼児教育コースの学生が子どもたちにヘアゴムづくりやヘアアレンジの指導をする活動など、各コースでの学びを生かした地域・社会貢献活動が行われている。これらの活動は授業に組み込まれており、社会的な意義があるものであるとともに、学生の視野を広げ、人間的成長を促すものとして有効である。
		リーダーシップとガバナンス	理事長は、学長及び系列の中学校・高等学校の校長を兼務し、学校法人全体の業務を総理するとともに、短期大学の向上・充実に向けて教学運営の最高責任者として校務をつかさどり、短期大学の運営全般にリーダーシップを発揮している。高「短」連携を推進し、収容定員の充足に大きく貢献している。
東大阪大学短期大学部	大学・短期大学基準協会	建学の精神と教育の効果	村上学園フェスタは、学園全体を挙げたイベントとして、教育資源や教育成果を地域住民に公開し楽しんでもらう取組みであり、地域に根差しした学校としての存在意義や存在価値を高めている。
		建学の精神と教育の効果	「こども研究センター」は、地域の親子が日常的に集う拠点としての役割を担っており、「こども広場」や「親子で遊ぼう」で実施する制作活動やふれあい遊び等の取組みは、優れた地域貢献活動といえる。また、「こども応援ひろば」では、学生も企画運営に参加しており、実践的な教育の場となっている。
		教育課程と学生支援	実践保育学科における卒業研究（人形劇、器楽演奏、ダンス）の発表会を在学生だけでなく広く地域住民に公開しており、地域貢献活動としてだけでなく、より透明性の高い成績評価の取組みを行っている。
		教育課程と学生支援	学習管理システム「学びの泉」を活用し、入学前教育から、基礎学力強化、応用学習支援及び就職筆記試験対策に至るまでの学習をサポートするeラーニングシステム「ひがドリ」を導入するなど、授業のICT化の積極的な推進がなされている。
		教育課程と学生支援	就職支援として、関連施設等から担当者を招き、昼休みを活用して多数の学内ミニガイダンスを行うなど、学生の状況に合わせた手厚いキャリアサポート体制を整備している。
神戸教育短期大学	大学・短期大学基準協会	建学の精神と教育の効果	子育て親子の交流の場の提供と援助等を目的として、キャンパス内に週に3日「子育て広場 うららKOBÉ」を開催している。子育て等に関する相談、地域の子育て関連情報の提供等を行い多くの利用者があり、地域貢献を行っている。

		建学の精神と教育の効果	本協会による内部質保証ルーブリックにおいて一定のレベルを満たし、全教職員が内部質保証に取り組んでいる。
姫路日ノ本短期大学	大学・短期大学基準協会	建学の精神と教育の効果	学生が建学の精神を理解して社会に貢献する意義を教育の中で体感できる機会を設けるため、学生のボランティアを単位化して推進している。ボランティアに際しては、学生の自主性を尊重して選択肢を広げるだけでなく、大学が主体となって他大学や関係機関と連携した行事を企画・運営しており、これらのボランティア活動や行事において学習成果を学外に発表する場になっている。
		建学の精神と教育の効果	卒業時と卒業後の学生にアンケートを実施するだけでなく、卒業生の就職先を訪問（近隣町村についてはほぼ全数）して、細やかな現場の意見を聴取し、教育の効果を把握している。また、図書館と幼児教育研究センターの両エリアで絵本や保育図書を整備しており、図書館は学生や教員向け、幼児教育センターは近隣の幼児や保護者向けに図書の有効活用を行うなど、地域に密着した活動を行っている。
		教育資源と財的資源	姫路市のまちづくり研究助成事業に毎年継続的に採択され、その成果などを教員個人の研究論文や外部を含めた共同研究論文等にまとめた研究紀要を、令和3年度以降は年2回発行に増やし、積極的に研究成果を発表している。専任教員だけでなく、非常勤講師の研究発表を行っている。また、ウェブサイトでの公表も行うなど研究活動の活性化にも寄与している。
山口短期大学	大学・短期大学基準協会	建学の精神と教育の効果	学長は、定例教授会で毎回、「建学の精神を訪ねて」という講話の中で時事問題などを織り交ぜながら建学の精神を周知させている。教授会議事録にはその要約が詳しく記載され、それを全教職員が共有しており、日常的に建学の精神を意識しながら教育や学務に取り組む環境を構築している。
		建学の精神と教育の効果	本協会による内部質保証ルーブリックにおいて一定のレベルを満たし、全教職員が内部質保証に取り組んでいる。
		教育課程と学生支援	開講する全科目について、到達目標ごとに点数を算出するルーブリック評価表を作成し、教員はそれを基に成績評価を行っており、成績評価の妥当性を示している。また、その結果を面談時に学生に提示するとともに、学生が回答する「学習行動・学習成果アンケート」と合わせて量的・質的データとして測定した上で、学習・履修指導等に役立てている。
		教育課程と学生支援	授業改善について、学生授業評価アンケートの結果を担当教員へフィードバックするだけでなく、評価内容によっては学生部主導で担当教員へのヒアリングや改善へのアドバイスをを行うシステムを構築し、学生にもオフィスアワーでフィードバックをしている。
		教育課程と学生支援	学年別に共通の時間を設定し、時間割に組み込んだオフィスアワーを設定し、学生に対する各種情報提供や学生指導・支援を確実に提供できる体制を整えており、学習成果の獲得に向けた組織的な対応がなされている。
		教育資源と財的資源	数理・データサイエンス・AI教育プログラム推進センターを設置し、全学的な教育プログラムを推進し情報教育の充実を図っている。また、文部科学省の「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）」にも認定されており、情報メディア学科の学生のみならず、小学校・幼稚園教諭、保育士を目指す児童教育学科の学生も修了できる教育プログラムとなっている。
徳島文理大学短期大学部	大学・短期大学基準協会	建学の精神と教育の効果	「学科別目標管理シート」の作成と学長によるヒアリングを通じて、組織的かつ継続的な教育の質向上・充実を実現する仕組みを構築している。具体的には、学習成果を基にした評価指標を用いて、全学的及び学科別の教育成果を定期的に評価し、改善方策を策定している。さらに、学長によるヒアリングを経て、各学科の目標管理シートを更新し、教育の質の向上に努めている。
		建学の精神と教育の効果	本協会による内部質保証ルーブリックにおいて一定のレベルを満たし、全教職員が内部質保証に取り組んでいる。
		教育課程と学生支援	学生自身が「学習ポートフォリオ」（ポートフォリオ学習支援統合システム）に沿って学期の始めに目標と計画を立て、学期末に達成状況と自己評価を入力することにより、自己課題を明確にしている。また、担任及びチューターが「学習ポートフォリオ」を閲覧することができ、学生個々の学習の進捗状況と学習成果を把握し、指導・助言を行っている。
		教育課程と学生支援	「なんでも相談窓口」ではワンストップ型支援を導入し、学生の多様なニーズに応じ、臨床心理士や専門機関との連携窓口としての機能を持たせている。留学生支援においては母国語での相談体制を整え、日本語教育の充実を図るなど、包括的かつ細やかな対応が図られている。
		教育課程と学生支援	全学科において、担任や担任以外の教員であるチューター、全学共通教育センター、就職支援部等が連携して学生支援に努めている。社会的な動向を織り込んだ授業や卒業生と在学生との積極的な交流、学生に寄り添った指導を実践している。その結果、特に商科では過去6年間にわたり就職内定率100%を維持している。
		教育資源と財的資源	若手教職員の育成、外部資金の獲得支援、業務基盤の強化を目的に「特色ある教育・研究」事業を実施し、校内教職員から研究を募集し研究費を助成している。また「全学発表会」を開催し研究成果を発表する機会を設けている。

		教育資源と財的資源	校舎に設置してあるエレベーターには、全て障がい者用のボタンを備え、多目的トイレや点字ブロック等を設置し、校舎間の車いすでの移動に配慮するなど、教育環境を整備している。
		教育資源と財的資源	太陽光発電装置の設置と地下水を利用した冷暖房装置を利用し、冷暖房の消費電力の低減化を促進しており、昼間ピーク時の使用電力の削減のため大容量蓄電池の導入も行っている。また、LEDによる省電力化、二酸化炭素量削減対策を講じるための熱源改修工事などを行い、省エネルギー、省資源対策を講じている。
松山短期大学	大学・短期大学基準協会	教育課程と学生支援	専任教員の中には、税理士や公認会計士の有資格者もいることから、実学教育を念頭に置いた内容の授業科目があり、授業評価アンケートの結果等により、実学的な学びについて受講した学生の満足度の高さを確認できた。
		教育資源と財的資源	「情報システム整備に関する基本方針」が定められ、優先順位を決め、計画的に整備が実施されている。学内ポータルシステム「松大UNIPA」の刷新導入をはじめ、教育研究活動に資する情報ネットワークのセキュリティ強化、無線ネットワークの全館整備によるBYOD（Bring Your Own Device）対応エリアの拡張等が進められている。
九州女子短期大学	大学・短期大学基準協会	建学の精神と教育の効果	地域教育実践研究センターの事業として、学生組織である「キャラバン隊」は、芦屋町との包括的地域連携協定に基づき、模擬保育、模擬授業などを出前保育として展開している。「キャラバン隊」の活動では、実践力だけでなく学生の創造性、意欲及び問題解決能力など総合的な人間力の育成を目的とし、地域社会との交流活動を積極的に行っている。
		建学の精神と教育の効果	本協会による内部質保証ルーブリックにおいて一定のレベルを満たし、全教職員が内部質保証に取り組んでいる。
		教育課程と学生支援	学習成果の査定においては、4つのアンケート調査による改善活動のほか、GPA分布図に基づいたGPA1.5未満の学生を対象とした組織的な修学支援、2年間の学びを可視化する「学修の軌跡と成果（ディプロマ・サプリメント）」の作成等、教育活動における課題の発見、改善に向けてのPDCAサイクルが機能している。
		教育資源と財的資源	学生の主体的な学びの力を高めるため、幼稚園教諭の模擬教室、養護教諭の模擬保健室、保育士の保育ルームのほか、和作法室やアクティブラーニングスタジオ等、学科の教育課程に合わせた施設整備が充実している。

3. 高等専門学校

名 称	評価機関	テーマ	優れた取組
旭川工業高等専門学校	大学改革支援・学位授与機構	基準5 準学士課程の教育課程・教育方法	創造力及び実践力を育む教育方法の工夫として、3・4年次に全学科共通の必修科目として「創造演習Ⅰ・Ⅱ」（過去に開講していた「北海道ベースドラーニングⅠ・Ⅱ」の内容を発展させた授業科目）を開講しており、地域に関連したテーマを設定し、これまで学んできた知識とスキルを有機的に連携させ、実際の解決につながるプロトタイプを作成する授業を行っている。
		基準5 準学士課程の教育課程・教育方法	高専発！「Society5.0型未来技術人財」育成事業COMPASS5.0におけるAI・数理データサイエンス分野の拠点校としてカリキュラム設計を行い、開発した教材を用いて教育を行った結果、「北海道起業家甲子園2023」最優秀賞を受賞するなど、多くの成果を上げている。また、全国高専にそれらの開発教材を提供し、AI・数理データサイエンス分野の教育促進を図るとともに、半導体分野のブロック拠点校としても当該分野の人材育成に資する教育を実施しており、「北海道地区4高専半導体人材育成連携推進室」の設置を主導している。
		基準7 準学士課程の学習・教育の成果 基準8 専攻科課程の教育活動の状況	就職について、準学士課程、専攻科課程ともに就職率（就職者数／就職希望者数）は極めて高く、就職先も当校が育成する技術者像にふさわしい製造業等となっている。進学についても、準学士課程、専攻科課程ともに進学率（進学者数／進学希望者数）は極めて高く、進学先も学科・専攻の分野に関連した高等専門学校、大学の学部、研究科等となっている。
広島商船高等専門学校	大学改革支援・学位授与機構	基準5 準学士課程の教育課程・教育方法	高専発！「Society5.0型未来技術人財」育成事業COMPASS5.0におけるIoT分野の拠点校として、IoT分野の人財を育成するために、教材開発・教員研修、カリキュラムの実装（カリキュラム・マップの作成）、他高専への情報発信と展開支援を図っている。
		基準7 準学士課程の学習・教育の成果 基準8 専攻科課程の教育活動の状況	就職について、準学士課程、専攻科課程ともに就職率（就職者数／就職希望者数）は極めて高く、就職先も当校が育成する技術者像にふさわしい製造業等となっている。進学についても、準学士課程、専攻科課程ともに進学率（進学者数／進学希望者数）は極めて高く、進学先も学科・専攻の分野に関連した高等専門学校、大学の学部、研究科等となっている。
沖縄工業高等専門学校	大学改革支援・学位授与機構	基準4 財務基盤及び管理運営	高専発！「Society5.0型未来技術人財」育成事業GEAR5.0における防災・減災・防疫分野の中核拠点校として、研究・開発を推進し、社会実装を目指している。令和5年度には「観光・地域共生デザインコース」が設置され、Wellnessツーリズムを提案する学生ベンチャーの起業の準備中であるなど、社会貢献につながる取組を進めている。
		基準5 準学士課程の教育課程・教育方法	創造力を育む教育方法の工夫として、アントレプレナーシップ教育に係る科目を設定し、1年次では「沖縄高専セミナー」、2年次では「創造演習」、3年次では「産業創造セミナー」、4年次では「インターンシップ」を全学科で必修科目として開講している。これらの取組の結果、社会実装教育フォーラム2023（社会実装賞他）、高専GCON2022（文部科学大臣賞（1位））を受賞するなど、さまざまなコンテストで多くの成果を上げている。
		基準7 準学士課程の学習・教育の成果 基準8 専攻科課程の教育活動の状況	就職について、準学士課程、専攻科課程ともに就職率（就職者数／就職希望者数）は高く、就職先も当校が育成する技術者像にふさわしい製造業等となっている。進学についても、準学士課程の進学率（進学者数／進学希望者数）は高く、専攻科課程の進学率（進学者数／進学希望者数）は極めて高く、進学先も学科・専攻の分野に関連した高等専門学校の専攻科、大学の学部、研究科等となっている。
大阪公立大学工業高等専門学校	大学改革支援・学位授与機構	基準2 教育組織及び教員・教育支援者等	FD活動として教員が自らの授業や指導といった教育活動の記録を通して授業内容の改善や向上に役立てるための個人資料（ポートフォリオ）を取り入れており、平成20年度から年2回、学内外の教員を対象としてティーチング・ポートフォリオ作成ワークショップを開催し、参加者には授与基準に基づき修了証を授与している。また、この取組は、当校の教員選考に係る評価項目となっており、特色ある取組である。
		基準7 準学士課程の学習・教育の成果 基準8 専攻科課程の教育活動の状況	就職について、準学士課程、専攻科課程ともに就職率（就職者数／就職希望者数）は極めて高く、就職先も当校が育成する技術者像にふさわしい製造業等となっている。進学についても、準学士課程、専攻科課程ともに進学率（進学者数／進学希望者数）は極めて高く、進学先も学科・専攻の分野に関連した高等専門学校の専攻科、大学の学部、研究科等となっている。

【分野別認証評価】

1. 専門職大学院

②教職大学院

名 称	評価機関	テーマ	優れた取組
弘前大学大学院 教育学研究科教 職実践専攻	教員養成評価機 構	学生の受入れ	教職大学院の教育活動を周知するための「授業公開Week」等の実施をはじめ、多様な広報活動が展開されている。
		教育課程と方法	5つの科目群（「基礎科目群」「独自テーマ科目群」「発展科目群」「実習科目群」「教育実践研究科目群」）のカリキュラム体系が明確に示されている。「独自テーマ科目群」に関しては、青森県教育委員会からの要望に基づいて「あおもりの教育Ⅰ（環境）」「あおもりの教育Ⅱ（健康）」「インクルーシブ教育システムの理論と課題」が設定され、地域課題の解決に資する学びが推進されている。
		学習成果	中・長期的な学びを可視化する「学修ポートフォリオ」の改善により、「自己の教職アイデンティティを再構築し、専門職としての力量を形成する」という目的と、「記録する」「意味付ける」「語る」「編集する」という活動の明確化が図られた。「ポートフォリオ検討会」においては、蓄積された授業資料・実習日誌等を基に、4つの力「自律的発展力」「課題探究力」「省察力」「協働力」と「その他」の項目に整理したうえで、学生が自身の成長・変容を意味付けて語り合う場面が設定される。
		教育委員会等との連携	交流人事に関して、豊富な経験を有する実務家教員の配置によって、充実したスタッフ体制が維持されている。理論と実践の往還・融合を図る仕組みとして、研究者教員との相互協力による授業の実施をはじめ、教職大学院における教育研究活動を支える基盤となっている。
岩手大学大学院 教育学研究科教 職実践専攻	教員養成評価機 構	教育の課程と方法	教職大学院の実習は、さまざまな校種及び教育委員会等において実施されており、広い視野で教育実践を捉えることができるように構成されている。連携協力校における実習において現職教員学生と学部卒学生は同じ学校で実習をする。それによって現職教員学生が学部卒学生を指導することもできる一方で、お互いが学び合える状況が生まれている。こうした実習を通して、学生の視野の広がりを実践的力量を育成できている。
		教育委員会等との連携	岩手大学教職大学院と岩手県教育委員会の連携が十分にとれている。具体的には、現職教員の派遣のシステムが整っていることである。現職教員学生に関しては、教育委員会での選抜、入学者選抜、大学院での学び、修了後の役割など選抜から修了後にわたって岩手県の教育に貢献できる人材の育成が教職大学院と教育委員会の共同で取り組まれている。
		学生支援と教育研究環境	「岩手大学教職大学院同窓会」を設立し、修了生の交流の場を設けている。同窓会では修了生の学習成果を発表するとともに、修了生学修支援の場にもなっている。こうした同窓会を運営するための修了生の現在の所属先等の追跡調査も十分に行っている。
		学生支援と教育研究環境	実務家教員が学生への支援及び、学修の両側面で重要な役割を果たしている。実務家教員は、在学中の学修、研究、実習から修了後の進路の相談にのっており学部卒学生の大学院での充実した学びを促している。
		学生支援と教育研究環境	教職大学院棟における施設・設備は、学生個人及び協働的な学びに適している。
秋田大学大学院 教育学研究科教 職実践専攻	教員養成評価機 構	教育の課程と方法	高い学力で成果を上げ全国からも注目を集める秋田の地域に密着した学校の課題解決と地域に蓄積された実践知の継承・創造に取り組む意欲と力量を有し、地域の発展に貢献できる人材の育成が図られている。秋田の教育をテーマにした科目、共通科目として「ふるさと秋田の教育資源とカリキュラムの開発」や「教育実践力の向上と秋田型協同研究システム」、コース科目として「秋田の授業力の継承と発展」や「秋田型アクティブラーニングの授業デザインと評価」、「ふるさと秋田のキャリア教育」がある。
		教育の課程と方法	秋田県・市町村教育委員会との強い連携を基盤とした秋田の高い学力の成果を中心的に支えてきた経験豊かな実務家教員と質の高い教員を養成しつつ秋田を含め国内外の教育実践を研究・支援してきた研究者教員による指導のもと、省察を重視した実践を学ぶ授業科目と実習を通じた実践研究の場の充実により、地域に密着した学校の課題解決と実践知の継承・創造の取り組みの具体化がなされ、学生はもちろんのこと、地域の教育力向上や現場教員の資質・能力の向上が図られている。
		学習成果	附属学校や連携協力校との強い連携を基盤とした実習とその省察の積み重ねている。加えて独立行政法人教職員支援機構の講習や県内外への研修旅行、学会への参加などにより、また、学内外の多くの実践・研究と出会い、多くの学びが得られる機会の提供により、学生が成果と課題を深く見つめ、実践力の向上と自己の研究課題に取り組むしくみの構築がなされている。
		学生支援と教育研究環境	学部卒学生の学びを支えるためのさまざまな支援体制の充実がなされている。教員採用試験での優遇措置、教職チャレンジプログラム、教員養成6年一貫プログラムの設定、学部4年次（教育文化学部以外も含む）に教員採用試験（秋田県以外も含む）に合格した学生に対する入学金相当の助成金の給付など。

茨城大学大学院 教育学研究科教育実践高度化専攻	教員養成評価機構	教育の課程と方法	授業科目の特色は、各コースに設けられた「コース間融合科目」である。これは、専門性の異なる複数分野の教員が担当するものである。この授業科目が、ディプロマ・ポリシーの「広い視野」の育成に有効に機能している。
		教育の課程と方法	成績評価の妥当性については、修了生のアンケートをもとに経年変化を分析し、「教職大学院の授業評価と学習成績と成績分布に関するFD/SD」を開催し、検討協議を行っている。
		教育委員会等との連携	新設コースの設置について、茨城県教育委員会と密接な協議を重ねている。教育課程連携協議会において、教職大学院のカリキュラムの見直しを安定して実施している。
		教育研究実施組織	組織的な研究活動の場として、「研究カフェ」が、年に2～3回実施されている。専任教員と兼任教員の交流を図りつつ、研究の新たな萌芽を育成するものである。ここから、新たな「コース間融合科目」を立ち上げるなど、教職大学院に関わる取組みとなっている。
富山大学大学院 教職実践開発研究科教職実践開発専攻	教員養成評価機構	教育の課程と方法	地域の今日的教育課題を理解し課題の解決に向けた実践的力量を形成するために、富山県の調査研究事業を受けた研究協力校や連携実習校、附属学校園の連携協力校での研究の推進スタッフとしての関与を通して、課題を理解し解決する方法について学修している。
		教育委員会等との連携	富山県総合教育センターとの連携により、富山県の調査研究事業の主務者である研究担当者が直接指導に当たる体制をつくり、研究発表会や協議会に参加する機会を設けている。
		教育の課程と方法	今日的教育課題を解決する実践的指導力を育成する科目を設定し、研究者教員と実務家教員の連携により学生の経験やニーズなどの実態に応じて多様な授業展開の工夫をしている。
		教育の課程と方法	学生が主体となって開催する研究会「とみけん」の運営や富山県教育委員会が主催する「TOYAMAていーちゃーず`カレッジ」への現職教員学生の主体的な参加等、学生の自主的な学びを促す指導が行われている。
		学習成果	修了後も大学が主催するフォーラム等への参加を促すなどのフォローが行われており、在学中のフォーラム等の運営への主体的な参画を経験させる指導とあわせて、修了生が自主的なネットワークをつくり研究会を主催する取組につながっている。
金沢大学大学院 教職実践研究科教職実践高度化専攻	教員養成評価機構	学習成果	「省察シート」や「Web実習ノート」の活用は、学生が授業や実習で得た経験を振り返り、教員との対話を通じて学びを深めるための重要な手段として機能している。これらのツールは、実習後にも学びを活かし続ける仕組みとして設計されている。学生の成長を支えるために、丁寧な指導に関わる実務家教員の関与も大きな効果を上げている。
		教育の課程と方法	高度化科目における「共生教育領域」では、多様性の理解や共生社会の実現に向けた教育を支援するための内容が組み込まれ、石川県内の教育課題にも対応している点について評価できる。
		教育委員会等との連携	石川県総合教育センターが実施する「若手教員早期育成プログラム」や「金大連携サポート」事業において、教職大学院が関わっており、現場のニーズに対応した研修を支援している。
		教育研究実施組織	令和6年能登半島地震からの復旧・復興に向けて、大学全体のプランに関わりながら、教職大学院として研究を進めたり、修了生同士の交流においてもテーマに取り入れたりするなど独自の工夫も見られる。
広島大学大学院 人間社会科学 研究科教職開発専攻	教員養成評価機構	学生の受入れ	入学者の確保に向けた取り組みとして、「6年一貫特別プログラム」の導入や学生が主体となり「ニューズレター」を発行するなど多面的に行っている。
		教育の課程と方法	学生の指導にあたっては、研究者教員、実務家教員、メンター教員（実習校の教員）による「トライアングル型体制」を整備している。特に、修了生がメンター教員となるケースもあり、実習校との連携が円滑に図られている。また、指導教員は、3名以上の体制としており、他専攻の教員を含めた専門が異なる指導教員を含めるなど、学生の研究が豊かに遂行できるような指導体制になっている。
		学習成果	修了生、及びその所属校、教育委員会等を対象とするアンケート調査、聞き取り調査の実施など、綿密に修了生について追跡調査を実施し、情報把握に努めている。また、「旭の会」、「つばさの会」の2つ同窓会を組織して定期的な交流会を企画している。
		教育研究実施組織	授業担当WGを設置するなどして、適切な教員間のエフォートのバランスを保てるよう工夫をしている。
		点検評価と情報公表	教職課程の自己点検・評価の実施にあたって、誰がいつ何をすべきかを一覧にした「自己点検・評価フロー」が全学的なマネジメントのもとに整備されるなど、組織的な取り組みとなっている。
鳴門教育大学 大学院学校教育研究科高度学校教育実践専攻	教員養成評価機構	教育委員会等との連携	「オーダーメイド型学校支援事業」による課題解決や人材育成への支援等を展開している。
		学生の受入れ	学校現場等で働きながら学び、また学び続ける教員の育成を図るために、対面型での修学が困難な現職教員等を対象にした「教職大学院遠隔教育プログラム」を実施している。遠隔教育プログラム実施に係るガイドラインの策定や、教職大学院遠隔教育プログラム・アドバイザーの配置を通して充実に努めている。
		教育の課程と方法	全教科対応型の教職大学院として、10にわたる教科教育領域を備え、教科の学びを保障するとともに、「主体的・対話的で深い学び」の実践力を高めるカリキュラムを構築している。

		学習成果	「理論と実践の往還」の実現のため、専門科目と連動して、個々の計画に沿った実習を実施し、成果を報告書としてまとめさせており、後進の学生等の活用が図られるよう整備に努めている。
香川大学大学院教育学研究科高度教職実践専攻	教員養成評価機構	教育の課程と方法	道徳教育、生徒指導、特別支援教育などの領域を充実させ、実習内容が深化する段階的な実習科目と、実習と連動させたりフレクション科目（コア科目）を中核として、理論と実践の往還を実現する教育課程を編成し、着実に成果をあげている。
		教育の課程と方法	「特別支援力開発コース」においては、希望者が「特別支援教育士」の資格を取得できるような科目配置をしたり、学校現場の大きな課題でもある義務教育段階の特別支援コーディネーターの育成に積極的に取り組んでいる。大学の附属組織で同一キャンパス内に設置された特別支援教室「すばる」を効果的に活用し、充実した実習が実施されている。
		学生の受入れ	香川県教育委員会のみならず、隣県の岡山県教育委員会とも密接な連携を構築しており、香川県のほか、岡山県からも毎年現職教員が派遣されるなど、安定的に現職教員学生が確保されている。
		教育委員会等との連携	香川県教育センター、高松市総合教育センターとの連携によって、教員研修の一部として認定される「教員研修連携科目」を開設したり、教員と校長の1on1対話支援ツールの共同開発に取り組んでいる。
		点検評価と情報公表	独立行政法人教職員支援機構の地域センターである「四国地域教職アライアンス香川大学センター」を開設し、多彩な学習会を開催することで、専任教員の研究成果を学校現場の現職教員に還元している。
愛媛大学大学院教育学研究科教育実践高度化専攻	教員養成評価機構	学生の受入れ	教職大学院設置以降、志願者は増加傾向にあり、入学者数を確保できている。特に学部卒学生のうち半数は教員採用試験合格者であり、高い質の養成教育がなされている。教職大学院の実習チームによる学部学生への教員採用試験対策の実施など、手厚い学習支援・キャリア支援と広報活動が功を奏している。
		教育の課程と方法	実習については、基盤となる実習の他、異校種実習や小規模校実習など多様な実習が系統的に位置づけられ、また現職教員学生も課題研究テーマに応じて勤務校以外の実習校がアレンジされるなど「オーダーメイド実習」が行われている。
		教育委員会等との連携	大学内外の多様な学習リソースを活用した豊かな学習環境が整備されている。隣接する松山市教育研修センター内に「大学連携室」を設置し、センターにて指導主事と連携しながら授業が行われている。
		教育研究実施組織	組織的な研究体制として、専任教員チームによる科研費共同研究が推進されている。研究者教員のみならず実務家教員の科研費採択率も顕著に高く、研究・教育・社会貢献の業績、また学生との共同研究にも発展している。
佐賀大学大学院学校教育研究科教育実践探究専攻	教員養成評価機構	学生支援と教育研究環境	全ての教育課程で、研究者教員と実務家教員の協働体制が取られ、学生が相談しやすい環境整備に努めている。
		教育の課程と方法	「効果検証プロジェクト」を継続的に実施し、毎年『佐賀大学大学院学校教育学研究科紀要』にその成果を掲載することで、カリキュラム改善に生かされ、研究者教員と実務家教員がそれぞれの専門性を活かしながら協働を進めている。
		教育の課程と方法	現職教員学生の2年次の実習において「週に8時間の研究時間の確保」するために、学級担任や主任等への配置を避けるように佐賀県教育委員会を通して、学校長へ依頼し、円滑な実習が行えるように配慮された実習となっている。
		教育委員会等との連携	現職教員学生に対する入学料や授業料の免除や実務家教員の派遣者の推薦など、教育委員会の支援が手厚く、他の関係機関との連携・協働体制が整えられている。
大分大学大学院教育学研究科教職開発専攻	教員養成評価機構	教育の課程と方法	教職大学院の目的にそって学校現場における現代的課題に対応した適切な授業内容・方法となっている。現職教員学生がメンター、学部卒学生がメンティとなり、共修を進めている授業がある。共同開講スタイルでチームティーチングを進めており、実践演習科目「学校実践総合演習」により未来の学校を構想している。
		学習成果	各DPに即した力が身についたかどうかについて入学時と修了時で比較することで検討している。教職大学院の学びの学校現場等への影響について、中長期的に追跡調査を検討している。修了生への追跡調査データ収集・修了生の勤務校調査（勤務校訪問）を行い、ホームカミングデイで修了生との交流を図りながら定期的・計画的に追跡調査をしている。
		学習成果	履修指導にあたって「履修点検シート」を作成している。
		学生支援と教育研究環境	様々な奨学金制度・基金・大分県教育委員会の補助が設けられている。
		教育研究実施組織	すべての新任教員が着任年度に研究内容や教育実践について発表して質疑応答を行っている。また「互見授業期間」に事務職員がも参加し協働で学び合っている。

③経営

名 称	評価機関	テーマ	優れた取組
関西学院大学 (大学院経営戦略研究科経営戦略専攻)	大学基準協会	使命・目的	「将来構想委員会」での検討を経て、5つの戦略を立て実行に移しており、これらの施策が、持続的な「優秀な学生の安定的な確保による教育の活性化」及び「研究科の収支改善」に寄与していることは特色として評価できる（評価の視点1-2）。
		使命・目的	戦略②の実行例である新プログラムの設置や、戦略③の教育事業としての受託研修、科目等履修制度に組み込まれた履修証明プログラムは、当該専攻における資源、組織能力の有効活用により実現したものであり、当該専攻の価値向上に貢献していることから、特色として評価できる（評価の視点1-2）。
		教育課程・学習成果、学生	女性のための社会人学び直し・リカレント教育としてスタートした履修証明プログラムでもある「ハッピーキャリアプログラム」に加え、「診療所を中核とした地域医療経営人材育成プログラム」や「インバウンド需要に対応したM I C E・地方観光人材育成プログラム」は、受講生の中から、後に正規課程の学生として大学院に入学する者もあり、優秀な学生を着実かつ安定的に確保する取組みとして高く評価できる（評価の視点2-19）。
		教育課程・学習成果、学生	原則全授業の録画を履修者に対して提供し、復習や欠席の際に履修者が活用できるようにしている点は特色として評価できる（評価の視点2-7）。
		教育課程・学習成果、学生	当該専攻独自のキャリア支援を行っており、専任教員による企業等の紹介・就職支援に加え、国連機関とその活動や企業との関わりをテーマとしたセミナーや、国際経営コースの学生を対象にしたさまざまなイベントを実施している点は、特色として評価できる（評価の視点2-20）。
		教育課程・学習成果、学生	修了後の学びの継続を可能とし、在学時及び修了後のネットワークを構築するために、出願資格を当該専攻の修了生に限定した「聴講生制度」を設けており、多くの修了生が活用していることは特色として評価できる（評価の視点2-22）。
		教育課程・学習成果、学生	「経営戦略研究会」の中に「I B A研究フォーラム」を設置し、在学生と修了生による自主的な研究活動に加えて、年に1度「研究成果発表会」を開催していることは特色として評価できる（評価の視点2-22）。
		教員・教員組織	行政から国際ビジネスに至るまで、当該専攻の各コース・プログラムに対応した専任教員の職業経歴の多様性が確保され、バランスに配慮がなされている。国際経験についても、専任教員16名のうち、海外の大学での学位取得や海外での教育研究歴又は職務経験を持つ者が14名を占めており、当該専攻の固有の目的であるグローバル化への対応という観点から特色として評価できる（評価の視点3-4）。
		教員・教員組織	「経営戦略研究科教員の採用及び昇任人事の手続(内規)」により、研究業績を有しない実務家教員の業績評価の手順を明確にしていることは、特色として評価できる（評価の視点3-5）。
		教員・教員組織	年に1回グループインタビューの機会を設け、教職員ではない外部の第三者をインタビュアーとして4～5名の学生を対象にインタビューを行い、授業のみならず、施設・設備等の研究科運営の面でも非常に有益な情報を得ていることは、特色として評価できる（評価の視点3-6）。
		教員・教員組織	当該専攻の専任教員全員が、経営戦略研究科博士課程後期課程の専任教員となっており、後期課程では高度な実務に関わる研究テーマについての指導が求められるため、各教員は学術的な知見とともに実務・実践に関わる知見の深化を図っている。このように後期課程の教育研究に専任教員が携わることで、知識と研究を深化させるシステムは特色として評価できる（評価の視点3-7）。
		専門職大学院の運営と改善・向上	2019年度から自己点検・評価と将来構想・中期計画の目標体系としての戦略を「中期総合経営計画」に一元化して、1つのP D C Aサイクルに統合し、自己点検・評価と戦略を連動させて戦略的に組織運営を行っている点は、特色として評価できる（評価の視点4-4）。
		専門職大学院の運営と改善・向上	「中期総合経営計画」に基づく内部質保証に関する第三者評価機関として、高等教育及び事業評価に明るい学外有識者4名を構成員に含む「評価専門部会」を設置し、P D C Aサイクルを継続的に回す取組みを行っていることは、特色として評価できる（評価の視点4-4）。
相模女子大学 (大学院社会起業研究科社会起業専攻)	大学基準協会	使命・目的	ビジネスを通して社会的課題の解決を図る「社会起業家の養成」という当該専攻特有の目的に基づいて教育課程を編成している点は、社会的意義のある特色といえる（評価の視点1-1）。
		使命・目的	社会的課題解決に参加する人々に対して、起業の促進を図ることにより、人生100年時代のキャリア形成の支援を行うという姿勢を明確に示し、学生募集の促進等の戦略に反映している点は特色として評価できる（評価の視点1-2）。

		使命・目的	中・長期ビジョンとして社会起業のエコシステムを整備することを掲げ、アクションプランを策定し、革新的なアイデアを起業へと推進するために事業支援型のビジネスアイデアコンテストへ協賛するほか、近隣大学院とのネットワークを構築し、専任教員の専門分野以外の一部については学外の研究者にメンターとして当該専攻に来訪してもらうことで、学生が多様な分野の研究者からいつでも支援を受けられる体制を構築していることは評価に値する（評価の視点1-2）。
		教員・教員組織	効果的な教育ができるよう、主要な実践研究科目である「起業・事業開発演習Ⅲ～Ⅵ」において、「事業開発と起業」「持続可能なコミュニティ開発」「地域開発とパブリックリレーション」の3つのグループに分類し、研究者教員と実務家教員を双方のバランスを考慮しながら各グループに配置している点は、教員の配置に関する特色として評価できる（評価の視点3-2）。
		専門職大学院の運営と改善・向上	教育課程連携協議会に加え、起業家や起業関連業界のみならず、各分野で社会課題の解決にあたって活動している専門家を構成員とする「アドバイザーボード・ミーティング」を通じて外部からの意見や助言を採り入れる体制を整備している点は、特色として評価できる（評価の視点4-1）。
東京科学大学（環境・社会理工学院技術経営専門職学位課程）	大学基準協会	専門職大学院の運営と改善・向上	学内における連携について、副担当制度と副専門制度を用い、他学院・系の理工学分野の専門性を利活用して、学生の多様なニーズに対応した教育研究機会を提供する工夫を施している。また、研究・産学連携本部、イノベーションデザイン機構、オープンイノベーション機構等に当該課程の教員が参画することで、先端科学技術の事業化や関連する教育活動等を全学院と連携しながら進めている点は特色として評価できる（評価の視点4-3）。
東京農工大学（大学院工学府産業技術専攻）	大学基準協会	教育課程・学習成果、学生	当該専攻では、固有の目的の実現に向け「工学府の教育研究環境・運営基盤を最大限に活用し、工学系専門技術分野に支えられた産業技術分野に特化した教育体制に拡充する」という戦略をとっており、工学府の基盤を前提として、新卒学生も多数受け入れていることや、新卒学生と社会人学生の双方に対して後期博士課程への進学も検討するよう働きかけていることは、「産業技術イノベーションを推進・展開できる技術者・研究者・経営者の養成」という当該専攻の固有の目的とも合致しており、特色として評価できる（評価の視点2-3）。
		教育課程・学習成果、学生	グローバルな視野を養成するための「ドイツ・シュタインバイス大学日本研修プログラム」の共同開講は、学位授与方針「（D）研究成果や開発提案などを的確に伝えるコミュニケーション能力、および国際的に発信を行うのに必要なレベルの語学力」とも整合的であり、他大学・他学部の学生との学び合いや地域課題への取組み等、当該専攻の特色を生かしたプログラムである。地域の実務的な課題を通じた体験は、新卒学生はもとより、社会人学生にとっても実践的で有用な学びの機会となりうるため、今後ますますの履修者の増加が期待される（評価の視点2-3）。
日本工業大学（大学院技術経営研究科技術経営専攻）	大学基準協会	使命・目的	目的に中小企業経営、事業創業、中小企業診断という具体的な中核領域を設定したうえで研究及び教育を提供し、当該大学の理念・目的を具現化している。また、各中核領域の明確なゴールを設定していることは、特色として評価できる（評価の視点1-1）。
		使命・目的	ビジョンを実現するための戦略は、基本的なバリューチェーンとそれが機能するための活動を組み合わせたものとなっており、ビジョンとの一貫性が認められる。また、これらに基づく取組みも一定の効果が上がっていることから、特色として評価できる（評価の視点1-2）。
		教育課程・学習成果、学生	基礎段階の「MOTの概念的理解」と「企業・事業戦略」の学習項目を一体のものとして学習するようにし、専任教員が理論やフレームワークを説明した後、客員教授に就任している中堅企業幹部の修了生が自組織と各自の実践を紹介している。これは、学生のニーズを熟知する修了生による授業であり、基礎段階の教育として有効に機能していることから、高く評価できる（評価の視点2-2）。
		教育課程・学習成果、学生	修了生及び修了生が所属する企業に対する支援体制、具体的には「MOT大賞」の実施、「MOT倶楽部」の支援、「中小企業イノベーションセンター（SME I C）」の設置等が充実しており、修了後においてもさまざまな形でネットワークを維持し、経営支援を実施していることは、高く評価できる（評価の視点2-22）。
		教育課程・学習成果、学生	年度の後半では、「特定課題研究」として、学生に①先行研究サーベイ等を十分踏まえた論文型か、②所属する企業や他社の事例を複数社集めて仮説検証するとともに、実行方策や実行計画、資金計画等を立案させる戦略・改革書型を選択させ、実務経験豊富な主査・副査が頻繁な学生とのディスカッション等を通じ、密度の濃い指導を行っていることは、特色として評価できる（評価の視点2-6）。

		教員・教員組織	理論と実務を架橋する教育を実施するため、実務家教員の研究活動を推進する工夫をしている。具体的には、研究活動を「研究」「広義研究」「実務研鑽」として3つに区分し、研究者教員と実務家教員の協力を通じて、実務家教員の研究活動の段階的な高度化を推進しており、特色として評価できる（評価の視点3-2、3-7）。
		教員・教員組織	専任教員の授業担当数が少なく、教育準備や研究に専念できるようになっていることは、特色として評価できる（評価の視点3-9）。
		専門職大学院の運営と改善・向上	当該研究科の研究科長が、当該大学の産学連携センターやイノベーション・起業教育センターの委員を務めており、全学の「ビジネスプランコンテスト」においては「イノベーション起業教育センター長賞」を設け、この企画にも関与するなど、大学との連携の仕組みであるプラットフォームが構築されていることは、特色として評価できる（評価の視点4-3）。
		専門職大学院の運営と改善・向上	さまざまな取組みや各種情報をウェブサイトにおいて積極的に公表しており、そのウェブサイトはデザイン性が高く、訴求力の高いものとなっていることから、特色として評価できる（評価の視点4-7）。
福井大学(大学院国際地域マネジメント研究科国際地域マネジメント専攻)	大学基準協会	教育課程・学習成果、学生	平日夜間の遠隔授業、土曜日の対面授業を組み合わせることによって、学生の受講の利便性を確保し、科目特性に合わせた教育方法を採用していることは特色として評価できる（評価の視点2-5）。
		教育課程・学習成果、学生	関係機関等と連携しながら「海外実地研修」を開講しており、海外経験の浅い学生を対象に「プレ海外研修」も実施するなど、体系的・段階的な実践教育を可能としていることは特色として評価できる（評価の視点2-6）。
		教育課程・学習成果、学生	グローバル展開する地場企業からゲスト・スピーカーを数多く招聘する「地場産業の海外展開」を開講し、双方向で議論する場を設けていることは、学生に期待される学習成果の修得を目指した教育上の工夫として評価できる（評価の視点2-6）。
		教育課程・学習成果、学生	各科目のシラバスにSDGsの17の目標との関連性が示されていることは、国際的な視野を持つことの重要性を学生に喚起するという点で特色として評価できる（評価の視点2-7）。
		専門職大学院の運営と改善・向上	教育課程連携協議会だけでなく、「学生派遣企業・自治体等へのアンケート」を毎年実施し、教育及び運営方法の改善に役立てている点は特色として評価できる（評価の視点4-5）。
山口大学(大学院技術経営研究科技術経営専攻)	大学基準協会	使命・目的	「国際的に通用する特色のある技術教育の実現」を目標とする「教育戦略」の一環として、学生の海外短期研修を実施するほか、「アジアイノベーションセンター（AIC）」を通じてマレーシア工科大学から受け入れた一般学生を対象としたPBL教材を開発し実施している。さらに、東アジア・東南アジアの連携大学から毎年6～7カ月のクロスアポイントメント制度を活用した教員の採用を行い、教育のみならず、研究連携を行い、山口大学を起点に、東アジア・東南アジアにおいて、技術のイノベーションとその実装を推進しようとしている。以上のような、教育の国際化を戦略的な取組みを通じて積極的に推進していることは、高く評価できる（評価の視点1-2）。
		教育課程・学習成果、学生	「特別プログラム」において、日本人学生、留学生の区別なく、東アジア・東南アジアでの海外短期研修を行っており、新興国の経済発展の状況を目の当たりにすることが可能な点で、実践的な知識につながる特徴的な取組みであり、特色として評価できる（評価の視点2-2）。
		教育課程・学習成果、学生	「応用科目群」において、ものづくりの情報化、製薬・医療に関わる情報化等のDXを核としたイノベーションに対応した知識とスキルを扱う科目を提供していることは、特色として評価できる（評価の視点2-3）。
		教員・教員組織	海外提携校とのクロスアポイントメント制度を活用して教員組織の充実を図っていることは、特色として評価できる（評価の視点3-2）。
		教員・教員組織	教員の国際的教育力について、海外派遣研修（JICAへの派遣）等により、その維持に努めていることは、特色として評価できる（評価の視点3-6）。

④会計

名 称	評価機関	テーマ	優れた取組
明治大学(専門職大学院会計専門職研究科会計専門職専攻)	大学基準協会	教育課程・学習成果、学生	協定校との共同教育プログラムである「国際会計研修」（明治大学－延世大学IFRSワークショップ）を正規の授業科目として継続していることは、特色として評価できる（評価の視点2-3）。
		教育課程・学習成果、学生	四大監査法人等の関係機関と連携のうえ、客員教員及び兼任教員を登用している。特に、専任教授と会計・監査分野における最前線の知識を有する客員教員、学外研究者の三者が連携して、理論と実務を架橋する寄附講座を開設していることは、特色として評価できる（評価の視点2-6）。
		教育課程・学習成果、学生	現役の公認会計士・税理士や博士後期課程修了者等が教育補助講師となり、高い知見と技能に基づく指導を行っていることは、特色として評価できる（評価の視点2-7）。

		教育課程・学習成果、学生	1年修了プログラム（会計専修コース）、早期修了制度等、修了のための多様な仕組みを整備しながら、適切な学位授与を行っていることは特色として評価できる（評価の視点2-14）。
		教育課程・学習成果、学生	一般入学試験を3つの方式で各年度2～5回実施し、受験生の適性や能力に応じて適切な選抜基準・方法・手続を設定していること、また、多様な学生を受け入れるため、授業配置の平日夜間・土曜日への拡大、メディア授業の導入、一般入学試験選抜方法の見直し、先取り履修制度の拡大等、有職社会人をはじめとする多様な学生を受け入れるための一連の改革を実施していることにより、就学の機会の拡大と優れた人材の確保に努めながら、一定以上の倍率を確保したうえで、入学定員80名の充足に至っていることは、特色として評価できる（評価の視点2-18、2-19）。
早稲田大学(大学院会計研究科会計専攻)	大学基準協会	使命・目的	社会人向けノンディグリー・プログラム「財務経営陣のための会計・ESG講座」（週1回夜間、全20回）は、当該専攻の持つ教育資源を活用して、リカレント（学び直し）教育の場を提供するという社会貢献の狙いがあるうえに、参加企業における当該専攻の知名度向上や当該専攻修了生の就職への波及効果も期待できることから、特色として評価できる取組みである（評価の視点1-2）。
		教育課程・学習成果、学生	固有の目的として掲げている「学問と実務を融合させた教育」のもとで、実効的な教育課程の編成・実施方針を定め、「会計＋1（プラスワン）」及び「アクチュアリー＋1（プラスワン）」として、多くの幅広い科目を設置している。試験合格後の専門職としてのキャリアの発展のための基礎を大学院教育において提供しており、学部での各種試験合格者にはない、高度な能力育成が図られていることは、特色として評価できる（評価の視点2-3）。
		教員・教員組織	高度な専門知識・能力及びビジネス分野における幅広い応用能力を有する人材を育成するという、当該専攻の目的に合致した、職業経歴や国際経験等に関して多様な背景の専任教員と幅広い組織の兼任教員や兼任教員から教員組織が構成され、細やかな対応が可能となっている点は特色として評価できる（評価の視点3-2）。
		教員・教員組織	新任の教員や兼任教員の担当する授業を含め授業参観が実施されている点は特色として評価できる（評価の視点3-6）。
LEC 東京リーガルマインド大学院大学高度専門職研究科会計専門職専攻	国際会計教育協会	授業方法及びカリキュラム	授業の受けやすい環境整備としてオンラインを活用している。受講の利便性のみを目的とせず、従来の対面で授業との同等性を確保し教育効果の向上を図っている。
		論文指導における段階的カリキュラム	きめ細かく論文作成過程を定め、複数の教員により、学生の論文進捗状況に応じて適切に指導を行う授業方法を採用している。
		論文指導における指導体制	論文作成指導において主査となる専任教員は実績のある教員であり、副査等についても専門分野の研究者であるのみならず、論理構成指導に関する専門的教育を受けている教員を充てている。

⑤公共政策

名 称	評価機関	テーマ	優れた取組
北海道大学(大学院公共政策学教育部公共政策学専攻)	大学基準協会	使命・目的	法学研究科・経済学研究院・工学研究院の協力のもとで設置された専門職大学院として、固有の目的を踏まえ、地域の実情を踏まえた政策形成について学修するため、北海道における官民の取組みとの協働をもとに地域から全国へと発信しうる政策について考察することを掲げており、「文と理の融合」「理論と実践の架橋」「『グローバル』な視点」「北海道発の公共政策」という「4つのkey word」を設けるのみならず、ウェブサイト等を通じて社会に発信し、教育課程及び教員編制に反映していることは特色として評価できる（評価の視点1-1、1-4）。
		教育内容・方法・成果 （1）教育課程・教育内容	「グローバル」と「ローカル」を総合した「グローバル」な視点を備えた人材育成を実現するために、実務家教員を中心とした「社会調査法」と「政策討議演習」を開講するとともに、それらが実質的な形で実施できるよう、地方議会や自治体との間で包括的な連携協定を精力的に締結していることは、優れた特長として高く評価できる（評価の視点2-2、2-7）。
		教育内容・方法・成果 （1）教育課程・教育内容	「文理融合」の理念を體現するものとして、理工系の知識を政策に変換していく技術系公務員の育成を目指す「技術政策コース」を設け、技術と社会を連結する行政計画やプロジェクトの推進及び評価、危機管理に関する実際の・専門的な技術政策を学ぶ教育課程を編成している。さらに、こうした教育課程の上に最終年度に配置されるリサーチペーパーにおいては、その執筆にあたり、環境やエネルギーといったテーマを中心に、文理融合の視点に基づく研究が実際に数多く行われている。これらの点は、他の公共政策大学院には見られない当該専攻の特色である（評価の視点2-2、2-7）。
		教育内容・方法・成果 （2）教育方法	厳密な運用ルールを設けたうえで、一部の科目においてオンライン方式で授業を行っており、学生の状況や科目の性質等に応じて、同時双方向型に加えてオンデマンド型・ハイフレックス型など多様な方式を組み合わせ、当該専攻の置かれている地理的条件や社会人学生に配慮していることは、当該専攻の特色といえる（評価の視点2-21、2-23）。

		教員・教員組織	当該専攻の「文と理の融合」という特性を反映した教員組織を編制しており、実務家教員を含む各教員の国際経験や職業経歴及び業績が多様性に富んでいることは特色として評価できる（評価の視点3-3、3-5、3-11）。
		学生支援	当該専攻が掲げる「文と理の融合」の理念を実現させるため、技術政策コース入学者を対象とした「H A T奨学金」を設けるとともに、国際的な視野を備えた人材の養成を企図して多数の国際フェローシップ・プログラムに奨学金を設け、海外留学を経済的に支援していることは特色として評価できる（評価の視点5-3、5-8）。
		教育研究等環境	教育研究に資する人的支援体制として、院長室に支援スタッフを常置して、当該専攻の教育研究活動に対して多角的な支援を行っていることは、特色として評価できる（評価の視点6-5、6-6）。
		点検・評価、情報公開	『年報 公共政策学』を毎年度刊行し、教員の研究成果等を積極的に公表するとともに、ウェブサイトのコンテンツの充実、複数のSNSを活用した双方向の情報交流にも力を注いでいる点は、情報公開における特色として評価できる（評価の視点7-8、7-9）。

⑥臨床心理

名 称	評価機関	テーマ	優れた取組
九州大学大学院人間環境学府実践臨床心理学専攻	日本臨床心理士資格認定協会	教育目的	教育理念や教育目的を明確かつ多角的に定め、優れた教育成果を挙げている。臨床心理士資格試験の合格率が令和3年度修了生は100%、令和4年度修了生は94.4%と高い水準を達成している。また、修了生の常勤職への就職率が高く、実践家養成教育の高い成果が認められる。その他、ディベロップメント調査を実施し、教育の質の向上と改善に努めている。
		教育課程	種々の臨床心理現場に即応できる実務家を養成するために、必修科目を演習・実習科目で構成し、選択科目として多様な科目を開設することによって、学生が多角的な視点を学びながら、専門的な臨床心理学の知識と技能を修得することができる教育課程を編成している。
		臨床心理実習	平成30年度に移転した学内実習施設は、部屋数、機能・用途、安全面、そして来談者に与える印象の面からも、きわめて配慮が行き届いている。当該大学院における心理臨床の発展の過程を反映した「心理教育相談部門」、「子ども発達相談部門」、「生涯発達支援部門」の3部門を1階と2階に配して、異なるアプローチを併存させつつ統合を具体化している点が特色となっている。また、3階にはカンファレンスルームや教員研究室等が設置されており、面接記録を書くスペースも確保されているなど、充実した施設となっている。相談室の業務、インターク、ケースカンファレンスにおいては、学生が主体的・積極的に関与しており、臨床現場で将来的に指導的な役割を果たす人材を養成するといった教育理念に沿っている点も高く評価できる。修了生を中心に学外のスーパーヴァイザーが学生の指導を担っている点からは、これまで数多くの臨床心理士を輩出してきた実績がうかがえる。
		学生の支援体制	学習支援、生活支援、キャリア支援等に関する各種オリエンテーションが丁寧に行われている。また、教員を中心に、事務職員や教育補助者（T A）等のスタッフ一同がさまざまな場面を通じて学生の状況等を把握し、適切な指導・支援を行うための体制が構築されている。
		成績評価及び修了認定	当該章の基準のすべてを満たしており、成績評価の基準は学生便覧及びシラバスを通じて周知され、個別の指導・助言にも役立てている。修了判定も基準に沿って適切に行われている。
		教育内容等の改善措置及び教育課程の見直し等	九州大学大学院人間環境学府のFDセミナーに加えて実践臨床心理学専攻の講座内FD研修会が開催されており、臨床心理学分野の専門職養成に特化したFDへの取り組みが行われている。また、インターク面接や事例経過について検討する授業は、実務家教員と研究者教員が共同で行っており、日々の授業の中で実践経験と研究知見の統合を目指している。 学生による授業評価も、学期ごとの九州大学大学院人間環境学府の授業評価を行い、その結果を反映して、授業ごとの成績の評価基準を公表し、授業内容を改善するなどの積極的なカリキュラム改善を行っている。さらに実践臨床心理学専攻独自に開発したキャリアの成長プロセスをみるためのディベロップメント調査を行っている。
		入学者選抜等	入学者選抜は、アドミッション・ポリシーに基づき、的確かつ客観的な評価基準によって実施されている。特に口述試験では、高度専門職業人としての臨床心理士に求められる資質を適切に評価するために、課題解決問題ないし入学志願者の臨床実践等に関する質疑応答を導入するといった工夫に努めている。また、当該専攻開設以来、留学生が継続して入学している実績も高く評価できる。
		教員組織	研究者教員のみならず、実務家教員も科学研究費補助金を取得しており、専門分野において高度な研究能力を有している。研究者教員も実務家教員と同様に幅広い領域で臨床心理現場の臨床実践活動を行っており、これらの活動が社会連携として記録され、教員業績として評価されている。学術研究員が「総合臨床心理センター」の運営日すべてに主任として配置され、専任教員の教育・研究の職務を補助できる体制が整えられた。

		施設、設備及び図書館等	平成30年度のキャンパス移転により新築された教室、演習室、教員室、面談スペース、自習室、図書館、学内実習施設の設備は、規模、デザイン、機能性ともに優れており、またそれらが伊都キャンパス・イーストゾーンに集約され、学生と教員にとって利便性が高く、学生と教員の交流も活性化されている。また、近接している九州大学中央図書館は国内最大規模の総合図書館であり、院生の学習、研究のための充実した機能を提供している。
--	--	-------------	---

⑦産業技術

名 称	評価機関	テーマ	優れた取組
東京大学大学院(工学系研究科原子力専攻)	日本技術者教育認定機構(JABEE)	教育方法	僅か1年という短期間で、多様な学識の習得と訓練を伴う体系的なカリキュラムを有する教育システムが構築されており、教育の国際標準化（原子力のグローバル化）にも留意している。
		特色ある教育研究	原子力分野の高度専門教育活動、学生学習教育支援、学習・教育成果に対する認定および国内外関係組織との連携と、専攻が関係する各方面での有意義かつ特色のある教育の進展に努めていることが確認できた。
		使命・目的の設定	火力を脱したエネルギーシフト社会における原子力産業の置かれた役割と責任感等が醸成されていることが確認できた。
		学習・教育目標の設定	バックグラウンドの異なる技術者・研究者が、原子力・放射線分野に関する再教育を受けることにより成り立つ複合産業であるという社会の要請を捉え、原子炉主任技術者、核燃料取扱主任者、放射線取扱主任者などの国家資格を取得するという明確な目標を持って勉学に励んでおり、原子力のプロと言える逸材が育成されている。
神戸情報大学院大学(情報技術研究科情報システム専攻)	日本技術者教育認定機構(JABEE)	教育方法	ICTイノベータコースでは、アフリカ諸国との遠隔授業を通じて探究プラクティスの実践を行っている。現地の課題や認識をリアルタイムに共有することで、教育効果を最大限に引き出していることが認められる。
		特色ある教育研究	探究実践を教育の中心に据え、課題発見・解決能力を育成している。この取り組みにより、自律型人材の育成が進められていることは特色として高く評価できる。
		教育環境	多様な国籍やバックグラウンドを持つ留学生を積極的に受け入れ、学内での国際的な視点を促進している。これにより、多様性を活かした教育環境が形成されている。また、留学生に対するサポート体制も充実しており、学生メンター制度などが有効に機能している。
		社会連携・社会貢献	地元自治体や企業との連携により、地域に根ざした教育研究活動が展開されており、学生が実践的なスキルを身につける機会が提供されている。これらの取り組みは、地域社会への貢献としても意義深い。

2. 専門職大学

①リハビリテーション

名 称	評価機関	テーマ	優れた取組
岡山医療専門職大学	専門職高等教育質保証機構	専門職大学の目的および学修	理学療法学科および作業療法学科の卒業生のほとんど全員が、理学療法士あるいは作業療法士の国家試験に合格しており、優れています。
		教育課程および教育方法	展開科目としての「岡山経営者論」は、病院や施設への就職以外に、療法士の活躍の場を広げるような起業家を外部講師として招くユニークな取組で優れています。